

令和 7 年度

国東市歳入歳出決算及び基金の
運用状況を示す書類の審査意見書

国東市監査委員



国監委第0819001号

令和8年8月19日

国東市長 松 井 督 治 様

国東市監査委員 徳 部 吉 昭

国東市監査委員 和 田 圭 介

**令和7年度国東市各会計（公営企業会計を除く）決算
及び基金の運用状況を示す書類の審査意見について**

地方自治法第233条第2項及び地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された令和7年度国東市各会計（公営企業会計を除く）決算及び定額資金運用基金の運用状況を示す書類の審査を行ったので、その結果について別紙のとおり意見書を提出する。

目 次

令和 7 年度国東市歳入歳出決算審査意見書

第 1	審査の対象	・・・	1
第 2	審査の期間	・・・	1
第 3	審査の方法	・・・	1
第 4	審査の結果	・・・	1
第 5	決算の概要	・・・	2
1	決算の総括	・・・	2
(1)	決算の規模	・・・	2
(2)	収支状況	・・・	3
2	一般会計の決算概要	・・・	4
(1)	総 括	・・・	4
(2)	歳 入	・・・	5
(3)	歳 出	・・・	18
3	特別会計の決算概要	・・・	28
4	財政状況	・・・	37
5	実質収支に関する調書	・・・	41
6	財産に関する調書	・・・	43
第 6	むすび	・・・	49

令和 7 年度国東市基金の運用状況を示す書類の審査意見書

第 1	審査の概要	・・・	55
1	審査の対象	・・・	55
2	審査の期間	・・・	55
3	審査の方法	・・・	55
第 2	審査の結果	・・・	55
	基金の運用状況及び審査意見	・・・	56
	国東市一般旅券発給等事務証紙等購買基金	・・・	56

※参考資料

令和7年度市税等収納状況表

一般会計、特別会計歳入前年度比較表

一般会計、特別会計歳出前年度比較表

凡 例

1. 文中及び表中の比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。
ただし、表中の構成比率は合計が100％となるよう一部調整した。
2. 「収納率」とは、「調定額」に対する「還付未済額の差引前の収入済額」の割合である。
3. 「ポイント」とは、比率（％）間の単純差引数値である。
4. 符号の用法は次のとおりである。

「 0 、 － 」	…	該当数値のないもの又は算出不能なもの
「 △ 」	…	負数
「 0.0 」	…	該当数値はあるが単位未満のもの
「 大幅 」	…	比率が100％以上のもの
「 皆増 」	…	当年度に全額増加したもの
「 皆減 」	…	当年度に全額減少したもの

令和7年度国東市歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

- ・令和7年度 一般会計歳入歳出決算
- ・令和7年度 国東市立国東自動車学校特別会計歳入歳出決算
- ・令和7年度 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ・令和7年度 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
- ・令和7年度 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算
- ・令和7年度 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和8年7月6日から令和8年8月18日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係帳簿との照合により計数の確認を行うとともに、予算の執行状況、財産、基金の状況、決算の内容などについて関係職員から説明を聴取し、審査を行った。

なお、今回の決算審査に当たっては、次の事項に主眼を置いて実施した。

- （1）決算書類は、関係諸帳簿及び証書類などと照合しているか。
- （2）決算書類は、関係法令に準拠して作成されているか。
- （3）財政運営は、健全か。
- （4）財産及び基金の管理は、適正に行われているか。
- （5）資金は、適正に管理され、確実かつ効率的に運用されているか。

第4 審査の結果

一般会計をはじめ、全特別会計の歳入歳出決算書並びにその関係書類は、関係法令に準拠して作成されているものと認められた。また、これらに表示された計数は正確であり、令和7年度決算を適正に表示していることを認めるものである。

なお、各会計の歳入歳出予算の執行状況及び関係書類は、例月出納検査、定期監査、行政監査の際においても審査しており、検討、改善を要する事項などについては、その都度指摘してきた。以上の審査結果を踏まえ、審査の意見を次に述べる。

第5 決算の概要

1 決算の総括

(1) 決算の規模

一般会計及び特別会計（公営企業特別会計を除く。）の決算額は、次のとおりである。

（単位：円、％）

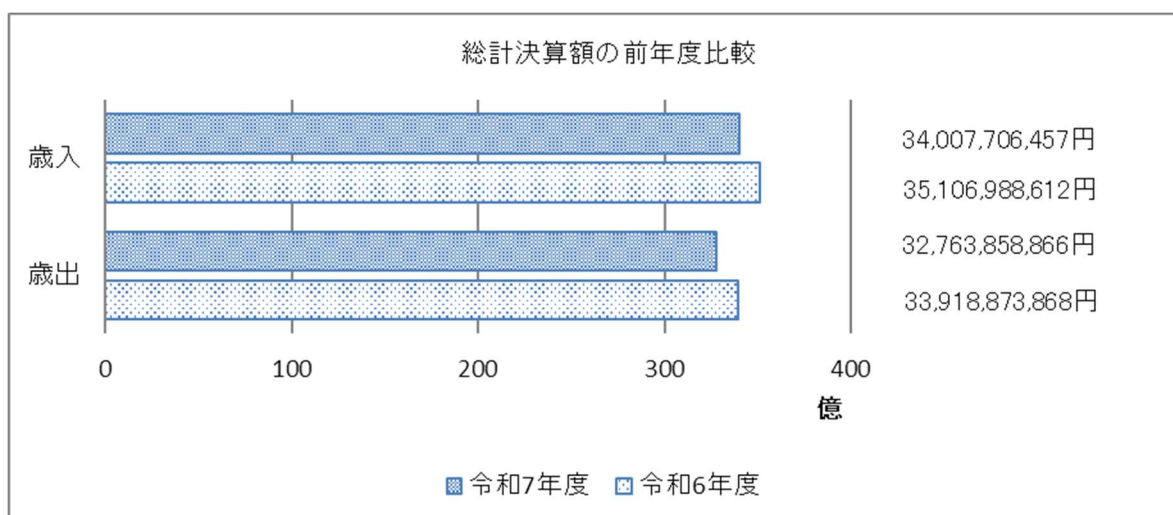
区 分		一般会計	特別会計	合計
令和 7 年度	歳 入 総 額	25,950,945,656	8,056,760,801	34,007,706,457
	歳 出 総 額	24,816,940,824	7,946,918,042	32,763,858,866
	歳 入 歳 出 差 引 額	1,134,004,832	109,842,759	1,243,847,591
令和 6 年度	歳 入 総 額	26,665,570,748	8,441,417,864	35,106,988,612
	歳 出 総 額	25,578,830,274	8,340,043,594	33,918,873,868
	歳 入 歳 出 差 引 額	1,086,740,474	101,374,270	1,188,114,744
増 減 額	歳 入 総 額	△ 714,625,092	△ 384,657,063	△ 1,099,282,155
	歳 出 総 額	△ 761,889,450	△ 393,125,552	△ 1,155,015,002
	歳 入 歳 出 差 引 額	47,264,358	8,468,489	55,732,847
増 減 率	歳 入 総 額	△ 2.7	△ 4.6	△ 3.1
	歳 出 総 額	△ 3.0	△ 4.7	△ 3.4
	歳 入 歳 出 差 引 額	4.3	8.4	4.7

歳入総額は、一般会計 25,950,945,656 円、特別会計 8,056,760,801 円、合計 34,007,706,457 円となっている。

歳出総額は、一般会計 24,816,940,824 円、特別会計 7,946,918,042 円、合計 32,763,858,866 円となっている。

歳入歳出差引額は、一般会計 1,134,004,832 円、特別会計 109,842,759 円、合計 1,243,847,591 円となっている。

前年度と比較すると、歳入総額（合計）は3.1％の減、歳出総額（合計）は3.4％の減となっている。



(2) 収支状況

一般会計及び特別会計（公営企業特別会計を除く。）の総計決算収支状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和7年度	増減額
歳 入 総 額	35,106,988,612	34,007,706,457	△ 1,099,282,155
歳 出 総 額	33,918,873,868	32,763,858,866	△ 1,155,015,002
歳 入 歳 出 差 引 額	1,188,114,744	1,243,847,591	55,732,847
翌年度へ繰越すべき財源	412,875,000	358,092,000	△ 54,783,000
実 質 収 支 額	775,239,744	885,755,591	110,515,847
単 年 度 収 支 額	75,270,616	110,515,847	35,245,231

歳入歳出差引額（形式収支）は、1,243,847,591 円の黒字である。

この形式収支から、翌年度へ繰越すべき財源 358,092,000 円を差し引いた**実質収支額**は、885,755,591 円の黒字である。令和 7 年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた**単年度収支額**は、110,515,847 円の黒字となっている。

2 一般会計の決算概要

(1) 総括

(単位: 円、%)

区分	令和6年度	令和7年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額	26,665,570,748	25,950,945,656	△ 714,625,092	△ 2.7
歳出総額	25,578,830,274	24,816,940,824	△ 761,889,450	△ 3.0
歳入歳出差引額	1,086,740,474	1,134,004,832	47,264,358	4.3
翌年度へ繰越すべき財源	412,875,000	358,092,000	△ 54,783,000	△ 13.3
実質収支額	673,865,474	775,912,832	102,047,358	15.1
単年度収支額① (当年度実質収支額 - 前年度実質収支額)	151,047,962	102,047,358	△ 49,000,604	△ 32.4
財政調整基金積立額②	264,801,138	356,159,106	91,357,968	34.5
財政調整基金取崩額③	657,083,000	0	△ 657,083,000	皆減
地方債繰上償還額④	196,102,775	92,820,000	△ 103,282,775	△ 52.7
実質単年度収支額 (① + ② - ③ + ④)	△ 45,131,125	551,026,464	596,157,589	—(注)

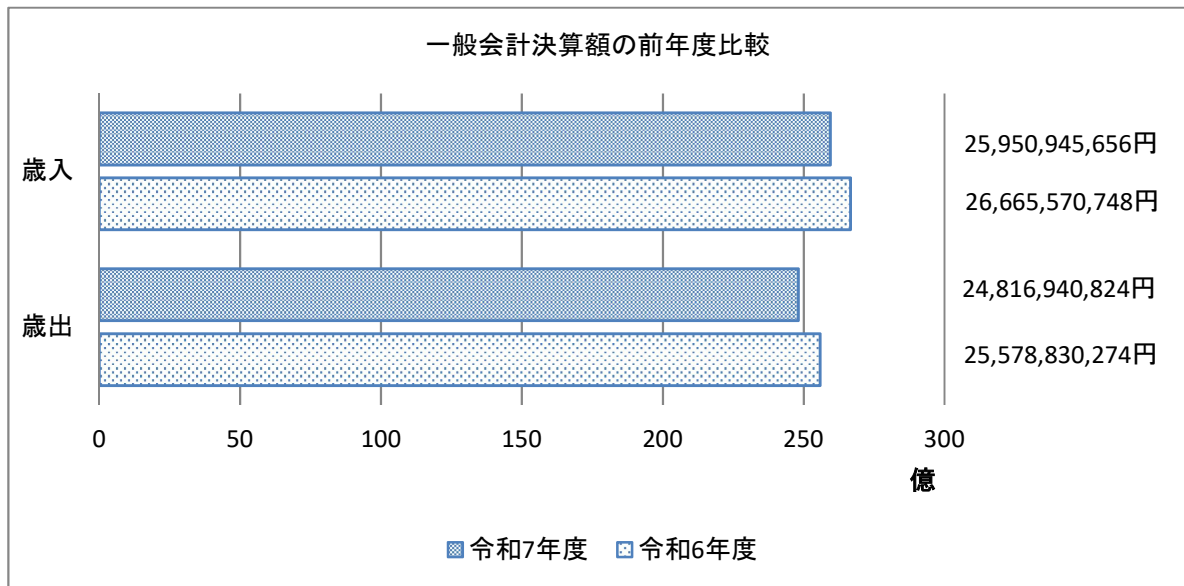
(注) 前年度がマイナスのため増減率は算出していない。赤字から黒字に転換。

一般会計**歳入総額**は、25,950,945,656 円、**歳出総額**は、24,816,940,824 円で、**歳入歳出差引額 (形式収支)** は、1,134,004,832 円の黒字となっている。

また、この形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源 358,092,000 円を差し引いた**実質収支額**は 775,912,832 円の黒字で、前年度の実質収支額 673,865,474 円を差し引いた**単年度収支額**は、102,047,358 円の黒字となっている。

さらに、この単年度収支額に、財政調整基金への積立額 356,159,106 円と地方債繰上償還額 92,820,000 円を加えた**実質単年度収支額**は、551,026,464 円の黒字となっている。

なお、令和7年度は財政調整基金の取崩を行っていない。



(2) 歳 入

一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和7年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額 ①	27,378,738,000	28,065,820,000	687,082,000	2.5
調 定 額 ②	27,198,079,370	26,404,400,335	△ 793,679,035	△ 2.9
収 入 済 額 ③	26,665,570,748	25,950,945,656	△ 714,625,092	△ 2.7
不 納 欠 損 額 ④	1,195,682	15,833,448	14,637,766	1,224.2
還 付 未 済 額 ⑤	206,334	291,038	84,704	41.1
収 入 未 済 額 ② - ③ - ④ + ⑤	531,519,274	437,912,269	△ 93,607,005	△ 17.6
収 納 率 ③ / ②	98.0	98.3	0.3 ポイント	

予算現額は28,065,820,000円、調定額は26,404,400,335円、収入済額は25,950,945,656円、不納欠損額は15,833,448円、還付未済額は291,038円、収入未済額は437,912,269円となっている。

不納欠損額は、前年度より14,637,766円(1,224.2%)の増となっている。

なお、収入未済額437,912,269円のうち307,217,673円は補助事業などで翌年度に繰り越される国や県からの補助金となっている。

収入未済額は、前年度より93,607,005円(17.6%)の減となっている。

また、一般会計の収入済額は、前年度より714,625,092円(2.7%)の減となっており、款別収入状況は、次のとおりである。

【一般会計 款別収入状況一覧】

(単位:円、%)

款		令和6年度		令和7年度		前年度比較	
		収入済額	構成割合	収入済額	構成割合	増減額	増減率
1	市 税	3,144,985,476	11.8	3,276,672,096	12.6	131,686,620	4.2
2	地 方 譲 与 税	316,290,000	1.2	319,822,000	1.2	3,532,000	1.1
3	利 子 割 交 付 金	980,000	0.0	4,127,000	0.0	3,147,000	321.1
4	配 当 割 交 付 金	14,812,000	0.1	13,958,000	0.1	△ 854,000	△ 5.8
5	株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,415,000	0.1	20,705,000	0.1	3,290,000	18.9
6	法 人 事 業 税 交 付 金	55,600,000	0.2	56,043,000	0.2	443,000	0.8
7	地 方 消 費 税 交 付 金	709,168,000	2.7	765,840,000	3.0	56,672,000	8.0
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,792,889	0.1	13,099,240	0.1	△ 693,649	△ 5.0
9	環 境 性 能 割 交 付 金	25,279,000	0.1	25,141,000	0.1	△ 138,000	△ 0.5
10	地 方 特 例 交 付 金	146,818,000	0.6	45,887,000	0.2	△ 100,931,000	△ 68.7
11	地 方 交 付 税	8,665,334,000	32.5	9,070,338,000	35.0	405,004,000	4.7
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,589,000	0.0	2,595,000	0.0	6,000	0.2
13	分 担 金 及 び 金 担	325,370,931	1.2	205,507,500	0.8	△ 119,863,431	△ 36.8
14	使 用 料 及 び 料 数	276,313,091	1.0	258,672,561	1.0	△ 17,640,530	△ 6.4
15	国 庫 支 出 金	2,724,164,172	10.2	3,129,088,846	12.1	404,924,674	14.9
16	県 支 出 金	1,491,435,736	5.6	1,595,593,430	6.1	104,157,694	7.0
17	財 産 収 入	62,094,851	0.2	123,413,525	0.5	61,318,674	98.8
18	寄 附 金	2,029,589,527	7.6	1,761,005,160	6.8	△ 268,584,367	△ 13.2
19	繰 入 金	1,731,937,600	6.5	1,431,182,001	5.5	△ 300,755,599	△ 17.4
20	繰 越 金	637,533,512	2.4	1,086,740,474	4.2	449,206,962	70.5
21	諸 収 入	378,399,963	1.4	364,014,823	1.4	△ 14,385,140	△ 3.8
22	市 債	3,895,668,000	14.6	2,381,500,000	9.2	△ 1,514,168,000	△ 38.9
23	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		26,665,570,748	100.0	25,950,945,656	100.0	△ 714,625,092	△ 2.7

※ (注)端数処理のため、構成割合の合計が合わない場合がある。

1款 市 税

予算現額は 3,258,820,000 円、調定額は 3,335,769,837 円、収入済額は 3,276,672,096 円、不納欠損額は 14,884,108 円、収入未済額は 44,496,791 円となっている。

前年度より調定額は 137,069,814 円 (4.3%) の増、収入済額は 131,686,620 円 (4.2%) の増、不納欠損額は 13,835,076 円 (1,318.8%) の増となっており、収入未済額は 8,371,094 円 (15.8%) の減となっている。

収納率は 98.2% で、前年度の 98.3% より 0.1 ポイント低下している。

ア 市民税

収入済額は 1,176,983,843 円で、前年度より 180,655,151 円 (18.1%) の増となっている。これは、個人市民税が 129,058,851 円 (15.8%) の増となり、法人市民税が 51,596,300 円 (28.7%) の増となったことによる。

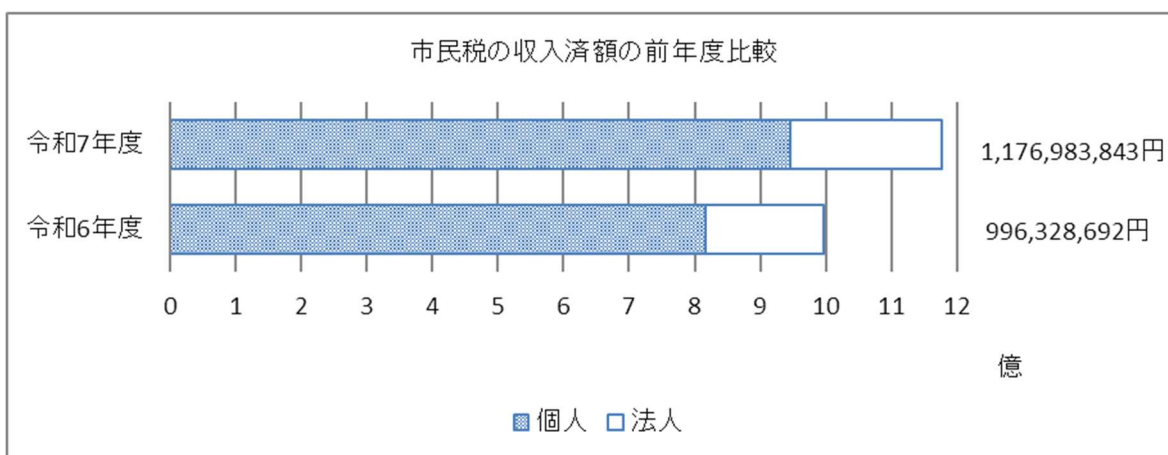
個人市民税では、政府の経済対策として行われた定額減税が終了したこと、大分県の最低賃金引上げ等による賃金水準の上昇も、増収要因の一つとして考えられる。

法人市民税の増収要因については、関係法人の申告状況や業種別の増減等を踏まえた分析が必要である。

収納率は 98.9% で、前年度とほぼ同様である。

個人市民税の不納欠損額は 244,592 円で、前年度より 9,623 円 (3.8%) の減で、その内訳は、滞納処分停止後 3 年経過で消滅が 67,771 円、消滅時効 5 年による消滅が 149,003 円、即時欠損による消滅が 27,818 円となっている。

法人市民税の不納欠損額は、2,429,400 円で、前年度より 2,379,400 円 (4,758.8%) の増であった。その内訳は、即時欠損による消滅が 2,429,400 円となっている。



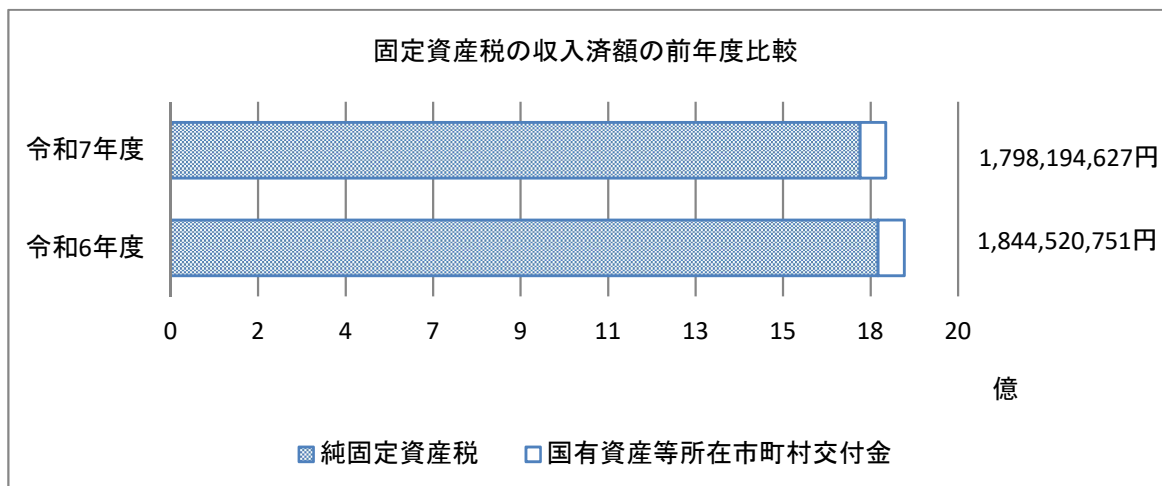
イ 固定資産税

純固定資産税の収入済額は 1,733,985,327 円で、前年度より 44,512,324 円 (2.5%) の減であった。

ここ数年間に新設された工場等のうち、過疎法に基づく課税免除期間 (3 年間) の経過により課税に転じたものがある一方、既存の償却資産については減価償却に伴う課税標準額の減少等が、減収の要因として考えられる。

収納率は97.5%で、前年度の97.7%より0.2ポイント低下している。

不納欠損額は12,163,116円で、その内訳は、滞納処分停止後3年経過で消滅が21,500円、消滅時効5年による消滅が1,219,667円、即時欠損による消滅が10,921,949円となっている。



※（注）合計（純固定資産税＋国有資産等所在市町村交付金）

ウ 軽自動車税

収入済額は127,455,931円で、前年度より2,850,231円（2.3%）の増となっている。

種別割については、平成27年度以降から新規検査を受ける車両等に課税される標準税率が引き上げになったことと、グリーン化税制を推進するため新車新規登録から13年を経過した車両等には、平成28年度分から「経年車重課」制度が導入されたことにより、増額傾向にある。また、令和8年度まで延長されたグリーン化特例（環境性能の高い自動車を購入する際に、一定の条件を満たすことで自動車税が減額される制度）が令和6年度から条件が厳しくなったことも増加の要因と考えられる。

収納率は98.9%で、前年度の98.8%より0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は47,000円で、その内訳は、滞納処分停止後3年経過で消滅が12,900円、消滅時効5年による消滅が24,900円、即時欠損による消滅が9,200円となっている。

エ 市たばこ税

収入済額は173,452,995円で、前年度より5,587,738円（3.1%）の減となっている。これは、人口減少や健康志向の高まり等に伴うたばこの販売数量の減少が主要因と推察される。

オ 入湯税

収入済額は584,700円で、前年度より95,100円（19.4%）の増となっている。

観光需要の回復に伴う利用客数の増加が主要因と推察される。

2款 地方譲与税

収入済額は 319,822,000 円で、前年度より 3,532,000 円 (1.1%) の増となっている。

ア 地方揮発油譲与税

収入済額は 57,673,000 円で、前年度より 3,183,000 円 (5.2%) の減となっている。

地方揮発油税収入額の 100 分の 42 に相当する額を市町村に対し、その 2 分の 1 を市道延長で、残りの 2 分の 1 を市道面積で按分し譲与される。その用途は制限を受けない。

イ 自動車重量譲与税

収入済額は 191,626,000 円で、前年度より 5,387,000 円 (2.9%) の増となっている。

自動車重量税収入額の 1000 分の 431 に相当する額を市町村に対し、その 2 分の 1 を市道延長で、残りの 2 分の 1 を市道面積で按分し譲与される。その用途は制限を受けない。

ウ 航空機燃料譲与税

収入済額は 28,374,000 円で、前年度より 822,000 円 (2.8%) の減となっている。

航空機燃料税収入額の 15 分の 4 (R7～R8 年度) に相当する額の 5 分の 4 が空港関係市町村に対し、その 2 分の 1 の額を着陸料割 (R7:30%)、延べ重量割 (R7:10%)、旅客数割 (R7:10%) により、2 分の 1 の額を騒音が特に著しい地区内の世帯数により按分し譲与される。(残りの 5 分の 1 は、空港関係都道府県に譲与される。)

エ 森林環境譲与税

収入済額は 42,149,000 円で、前年度より 2,150,000 円 (5.4%) の増となっている。

令和 6 年度から個人住民税均等割の枠組みを用いて、国税として森林環境税を市町村が賦課徴収し財源とすることとされている。林業喫緊の課題である森林整備に対応するため、譲与税総額の 9 割に相当する額が、市町村に対し、その 10 分の 5.5 の額を私有林人工林面積により、10 分の 2 の額を林業就業者数により、10 分の 2.5 の額を人口により按分し譲与される。譲与税総額の 1 割に相当する額が都道府県に対し、市町村と同様の基準により按分し譲与される。その用途は、間伐や林業に関する人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発などの森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされている。

※森林環境税は国内に住所を有する個人に対して年額 1,000 円の税率で課される (個人住民税と併せて賦課徴収)。

3款 利子割交付金

収入済額は 4,127,000 円で、前年度より 3,147,000 円 (321.1%) の増となっている。

この交付金は、県税として納入された利子割額に 99% を乗じて得た額の 5 分の 3 相当額を、当該市町村に係る個人県民税の額で按分して市町村に交付される。

4款 配当割交付金

収入済額は 13,958,000 円で、前年度より 854,000 円 (5.8%) の減となっている。

この交付金は、県税として納入された配当割額に 99% を乗じて得た額の 5 分の 3 相当額を、当該市町村に係る個人県民税の額で按分して市町村に交付される。

5款 株式譲渡所得割交付金

収入済額は 20,705,000 円で、前年度より 3,290,000 円 (18.9%) の増となっている。

この交付金は、県税として納入された株式等譲渡所得割額に 99% を乗じて得た額の 5 分の 3 相当額を、当該市町村に係る個人県民税の額で按分して市町村に交付される。

6款 法人事業税交付金

収入済額は 56,043,000 円で、前年度より 443,000 円 (0.8%) の増となっている。

この交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人市民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を県から市町村に交付するために令和元年度から創設されたもので、県が法人事業税の収入額に 7.7% を乗じて得た額を、従業者数で按分して市町村に交付される。

7款 地方消費税交付金

収入済額は 765,840,000 円で、前年度より 56,672,000 円 (8.0%) の増となっている。

この交付金は、消費税 10% のうち 2.2% が地方消費税として県の収入になり、さらにそのうちの 2 分の 1 に相当する額が、国勢調査による人口と経済センサスによる従業者数の割合で県から市に交付される。2.2% のうち 1.2% は社会保障財源化分といい、介護や子育て、医療、年金などの社会保障 4 経費その他社会保障施策の財源として使用することとされている。

8款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は 13,099,240 円で、前年度より 693,649 円 (5.0%) の減となっている。

ゴルフ場利用税交付金は、県税であるゴルフ場利用税額の 10 分の 7 に相当する額が当該ゴルフ場所在の市町村に交付される。

9款 環境性能割交付金

収入済額は 25,141,000 円で、前年度より 138,000 円 (0.5%) の減となっている。

この交付金は、令和元年度までは自動車取得税交付金として、県に納入された自動車取得税額に 95% を乗じた額の 10 分の 7 に相当する額を、道路整備の財源として市町村道の延長及び面積で按分して、道路に関する費用に充てるため、県から市町村に交付されていた。令和元年度の税制改正により令和元年 9 月分までの自動車取得税に係る交付金で終了となり令和元年 10 月分からは、環境性能割交付金が創設され交付が始まった。

環境性能割交付金は、県に納付された自動車環境性能割額のうち徴税费 (5%) を除いた 100 分の 43 (令和 3 年度以前は 47) に相当する額を、うち 2 分の 1 を市道延長で、残りの 2 分の 1 を市道面積で按分して交付される。

10款 地方特例交付金

収入済額は 45,887,000 円で、前年度より 100,931,000 円 (68.7%) の減となっている。

この大幅な減少は、令和 6 年度分の個人住民税における定額減税の実施に伴う減収分を補てんする定額減税減収補填特例交付金が前年度より 93,436,000 円の減となったことが要因である。

また、収入済額のうち 35,850,000 円は、令和 3 年度に新設された新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金で、新型コロナウイルス感染症の影響により減収となった中小企業に対して、固定資産税の軽減措置が行われたことによる地方税の減収補てんを目的としたものである。前年度比より 5,768,000 円 (13.9%) の減となっている。

11款 地方交付税

収入済額は 9,070,338,000 円で、前年度より 405,004,000 円 (4.7%) の増となっている。

普通交付税の収入済額は 8,350,202,000 円で、前年度より 559,205,000 円 (7.2%) の増となっている。

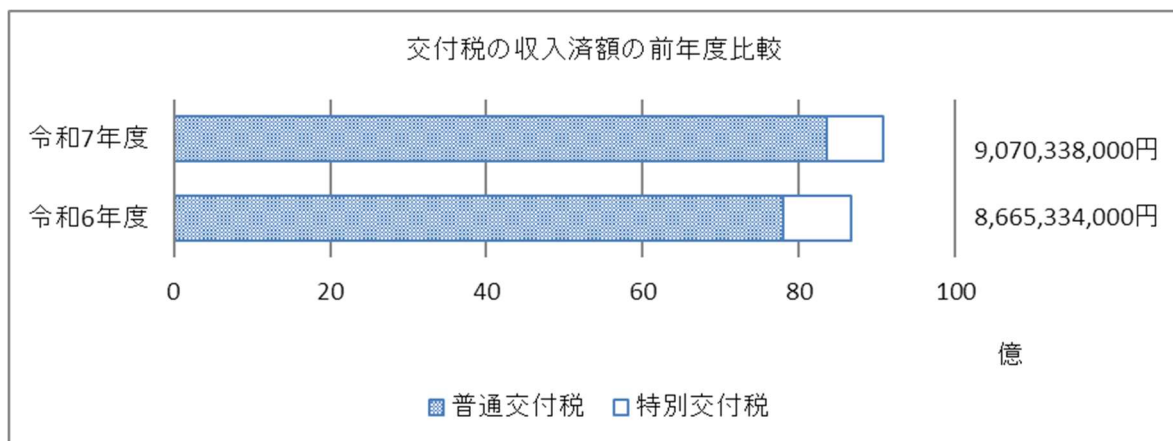
主な要因として、「臨時経済対策費」が需要額増の最大の押し上げ要因となっている。また、給与改定に要する経費の増加や、給与改定及び会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給等を反映した包括算定経費の単位費用の増、ガバメントクラウド等の導入に要する「地

域振興費」の増が重なり、行政サービス維持に必要なコストが公的に算定され、基準財政需要額が大幅に増加している。一方で、自治体の財政力を示す基準財政収入額は、「固定資産税（償却資産）」及び「法人税割」の減が主因となり、減少した。基準財政需要額の増加と、基準財政収入額の算定上の減少という二つの要因が重なったことで、普通交付税による財源補填が拡大した。

なお、令和6年度と令和7年度は追加交付が行われたが、令和8年度の動向に注視する必要がある。

特別交付税の収入済額は720,136,000円で、前年度より154,201,000円（17.6%）の減となっている。

地方交付税は、国が国税のうち、所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税の全額を、普通交付税94%、特別交付税6%の比率により関係自治体に交付する。



12 款 交通安全対策特別交付金

収入済額は2,595,000円で、前年度より6,000円（0.2%）の増となっている。

この交付金は、道路交通法の反則金の収入相当額等から、取扱手数料等を控除した額が、交通事故発生件数や改良済みの道路延長等を交付基準として、道路交通安全施設整備等に係る費用に充てるため交付される。

13 款 分担金及び負担金

分担金は、地方公共団体が特定の事業の経費に充てるため、その事業により利益を受ける者から、その受益の限度において賦課徴収されるものである。負担金は、一定の規定や規約の定めによって、その事業により利益を受ける者から、賦課徴収されるものである。

調定額207,391,380円に対する収入済額は205,507,500円で、前年度の収入済額より119,863,431円（36.8%）の減となっている。収納率は99.1%で、前年度の99.2%より0.1ポイント低下している。

ア 分担金

調定額 46,075,250 円に対して全額収入済で、前年度の収入済額より 3,341,024 円 (7.8%) の増となっている。

主な増減として、県営中山間地域総合整備事業分担金 4,249,450 円 (96.7%) の減、県営農業競争力強化基盤整備事業分担金 11,890,216 円 (36.1%) の増、県営畑地帯総合整備事業分担金 3,750,000 円の皆減となっている。

イ 負担金

調定額 161,316,130 円に対する収入済額は 159,432,250 円で、前年度の収入済額より 123,204,455 円 (43.6%) の減となっている。

収納率は 98.8% で、前年度の 99.1% より 0.3 ポイント低下している。

主な増減として、消防費負担金の常備消防姫島村負担金 41,887,908 円 (32.4%) の減、大分県域消防指令業務共同運用事業姫島村負担金 26,852,347 円 (93.2%) の減、教育費負担金の学校給食費負担金 58,814,933 円 (79.9%) の減となっている。

14 款 使用料及び手数料

調定額 275,170,141 円に対する収入済額は 258,672,561 円で、前年度の収入済額より 17,640,530 円 (6.4%) の減となっている。

収納率は 94.0% で、前年度の 94.8% より 0.8 ポイント低下している。

ア 使用料

調定額 228,847,168 円に対する収入済額は 212,349,967 円で、前年度の収入済額より 5,519,054 円 (2.5%) の減となっている。

収納率は 92.8% で、前年度の 93.5% より 0.7 ポイント低下している。

衛生使用料のゴミ処理施設使用料が 3,964,840 円 (36.9%) の減、土木使用料の公営住宅等使用料 2,234,020 円 (1.3%) の減が主な要因となっている。

イ 手数料

調定額 46,322,973 円に対する収入済額は 46,322,594 円 (還付未済額 821 円含む) で、前年度の収入済額より 12,121,476 円 (20.7%) の減となっている。

収納率は 99.9% で、前年度とほぼ同様である。

戸籍住民基本台帳手数料の戸籍手数料が 782,550 円 (9.8%) の減、保健衛生手数料の一般廃棄物手数料が 10,924,144 円 (26.8%) の減が主な要因となっている。

15 款 国庫支出金

国庫支出金は、国から交付される負担金、補助金、委託金で原則的に使途が特定されている。

収入済額は 3,129,088,846 円で、前年度より 404,924,674 円(14.9%)の増となっている。

ア 国庫負担金

収入済額は 1,787,353,301 円で、前年度より 459,372,994 円(34.6%)の増となっている。

民生費国庫負担金は、障害者自立支援給付費負担金 83,163,898 円(15.0%)の増、児童手当交付金(現年度分) 80,198,223 円(38.2%)の増、災害復旧費国庫負担金は、河川等災害復旧費負担金(道路) 280,959,000 円(2,359.4%)の増が主な要因となっている。

収入未済額は 73,606,000 円で、公共土木施設に係る災害復旧費国庫負担金が令和 8 年度に繰り越されたものである。

イ 国庫補助金

収入済額は 1,334,544,632 円で、前年度より 54,543,133 円(3.9%)の減となっている。

主な増減として、総務費国庫補助金は、デジタル田園都市国家構想交付金 36,220,956 円の皆減、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 110,291,903 円(31.0%)の増となっている。

民生費国庫補助金は、子どものための教育・保育給付費交付金(過年度分) 70,182,921 円(87.2%)の減、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金(事業費補助金) 48,640,000 円の皆増となっている。

土木費国庫補助金は、道路交通安全対策事業費補助金(橋梁長寿命化) 49,177,430 円(52.8%)の増、道路交通安全対策事業費補助金(トンネル補修) 19,423,000 円(56.1%)の増、社会資本整備総合交付金(武蔵川橋梁架替) 16,648,000 円の皆減、社会資本整備総合交付金(地域住宅支援) 31,093,000 円(67.8%)の減となっている。

教育費国庫補助金は、公立文教施設整備費補助金(学校施設環境改善交付金) 134,986,000 円の皆減となっている。

収入未済額は 233,130,673 円で、社会保障・税番号制度システム整備事業費補助金(総務省分) 4,623,000 円、土木費国庫補助金の道路交通安全対策事業費補助金(橋梁長寿命化) 28,141,000 円、社会資本整備総合交付金(裏山大海田本線) 5,548,000 円、社会資本整備総合交付金(大分空港線) 9,962,000 円、教育費国庫補助金の公立文教施設整備費補助金(学校施設環境改善交付金(小)) 85,401,000 円、公立文教施設整備費補助金(学校施設環境改善交付金(中)) 75,870,000 円が令和 8 年度に繰り越されたものである。

ウ 国庫委託金

収入済額は 7,190,913 円で、前年度より 4,813 円(0.1%)の増となっている。総務費国庫委託金の外国人登録事務交付金が 199,812 円(15.4%)の増となり、主な要因となっている。

16 款 県支出金

県支出金は、県から交付される負担金、補助金、委託金等で、原則的に使途が特定されている。

収入済額は 1,595,593,430 円で、前年度より 104,157,694 円（7.0%）の増となっている。

ア 県負担金

収入済額は 864,082,559 円で、前年度より 49,013,844 円（6.0%）の増となっている。

主な増減として、民生費県負担金は、障害者自立支援給付費負担金 41,581,948 円（15.0%）の増、子どものための教育・保育給付費負担金（過年度分）27,566,824 円（87.3%）の減、重層的支援体制整備事業交付金の 16,863,000 円の皆増となっている。

災害復旧費県負担金は、現年発生農業災害復旧費負担金 31,265,070 円（180.6%）の増、過年発生農業災害復旧事業費負担金 20,856,104 円（210.5%）の増、災害査定設計委託費負担金 34,603,000 円の皆減となっている。

イ 県補助金

収入済額は 643,806,840 円で、前年度より 30,502,126 円（5.0%）の増となっている。

主な増減として、農林水産業費県補助金の中山間地域等直接支払交付金事業費補助金 22,482,513 円（24.2%）の減、農業経営高度化支援・経営体育成土地利用調整事業費補助金 21,088,000 円（1,757.3%）の増、水産物供給基盤機能保全事業費補助金 11,200,000 円の皆減、地方創生港整備推進交付金 46,513,000 円（135.2%）の増となっている。

ウ 県委託金

収入済額は 87,704,031 円で、前年度より 24,641,724 円（39.1%）の増となっている。

主な増減として、総務費県委託金の旅券法事務交付金（緊急支援金）5,055,275 円（30.3%）の減、衆議院議員総選挙委託金 18,304,074 円の皆増、国勢調査委託費 16,141,000 円の皆増、農林業センサス調査委託費 5,180,910 円（99.8%）の減となっている。

収入未済額は 481,000 円で、農林水産業費県委託金の県営ほ場整備事業換地事務委託金（重藤地区）が令和 8 年度に繰り越されたものである。

17 款 財産収入

財産収入は、市有財産貸付収入、基金利子等運用収入、物品や不動産の売却収入などである。

収入済額は 123,413,525 円で、前年度より 61,318,674 円 (99.8%) の増となっている。

ア 財産運用収入

収入済額は 103,569,018 円で、前年度より 65,068,161 円 (169.0%) の増となっており、基金運用収入などの利子及び配当金 65,694,270 円 (277.8%) の増が主な要因である。

イ 財産売払収入

収入済額は 19,844,507 円で、前年度より 3,749,487 円 (15.9%) の減となっている。

不動産売払収入で、土地売払収入の 5,874,392 円 (136.6%) の増、住宅用地売払収入のそらにわの丘分譲地 (安岐町下原) 14,933,000 円の皆減、鶴川地区分譲地 4,227,000 円の皆増、立木売払収入 2,449,615 円 (81.9%) の増、物品売払収入 1,199,990 円の皆減が主な要因である。

18 款 寄附金

収入済額は 1,761,005,160 円で、前年度より 268,584,367 円 (13.2%) の減となっている。ふるさと応援寄附金 (うち企業版を含む) は 1,760,284,694 円 (うち企業版 21,300,000 円) で、前年度より 265,791,031 円 (13.1%) の減となっている。

19 款 繰入金

繰入金は、基金や他会計からの一般会計への繰り入れである。

収入済額は 1,431,182,001 円で、前年度より 300,755,599 円 (17.4%) の減となっている。

ア 基金繰入金

収入済額は 1,399,316,000 円で、前年度より 332,618,000 円 (19.2%) の減となっている。

主な増減として、財政調整基金繰入金が前年度より 657,083,000 円の皆減、公共施設整備基金繰入金が前年度より 50,000,000 円 (62.5%) の減、ふるさと応援基金繰入金が前年度より 137,000,000 円 (17.9%) の減、公営企業資金運用基金繰入金 (市民病院事業分) が前年度より 500,000,000 円の皆増、森林環境譲与税基金繰入金が前年度より 9,525,000 円の皆増となっている。

イ 特別会計繰入金

収入済額は 31,866,001 円で、前年度より 31,862,401 円 (885,066.7%) の増となっている。介護保険特別会計からの重層的支援体制整備事業繰入金 31,860,701 円の皆増が主な要因となっている。

20 款 繰越金

前年度の予算執行の結果、令和 7 年度の会計に繰り越される「純繰越金」（実質収支額）と「繰越明許費繰越金」（繰越明許費に係る財源充当額）の合計が繰越金となる。

収入済額は 1,086,740,474 円で、前年度より 449,206,962 円（70.5%）の増となっている。

繰越金の内訳は、純繰越金が 673,865,474 円で、前年度より 151,047,962 円（28.9%）の増、繰越明許費繰越金が 412,875,000 円で、前年度より 298,159,000 円（259.9%）の増となっている。繰越明許費繰越金（令和 6 年度から令和 7 年度）については、市有施設解体等事業、公立文教施設整備事業（小学校、中学校）などの繰越事業の増が主な要因となっている。

21 款 諸収入

諸収入は、他の収入科目に含まれない延滞金加算金及び過料、市預金利子、貸付金元利収入、雑入、受託事業等の収入である。

調定額 432,719,928 円に対する収入済額は 364,014,823 円で、前年度より 14,385,140 円（3.8%）の減となっている。収納率は 84.1%で、前年度の 79.7%より 4.4 ポイント上昇している。

ア 延滞金加算金及び過料

収入済額は 3,898,732 円で、前年度より 182,326 円（4.5%）の減となっている。

イ 市預金利子

調定額、収入済額ともに 7,921,406 円で、運用収入が前年度より 5,386,560 円（212.5%）の増となっている。

ウ 貸付金元利収入

令和 2 年度末で住宅新築資金等貸付事業特別会計が廃止されたことに伴い、未償還分を一般会計で歳入処理している。

調定額 37,348,480 円に対する収入済額は 160,000 円で、収納率は 0.4%となっている。

エ 雑入

調定額 353,542,469 円に対する収入済額は 322,018,785 円で、前年度より 19,491,287 円（5.7%）の減となっている。主な増減として、スポーツ振興くじ助成金 64,000,000 円（80.0%）の減、デジタル基盤改革支援事業費補助金 66,615,000 円の皆増、新型コロナワクチン接種助成金 19,380,500 円（99.2%）の減などとなっている。また、収納率は 91.1%で、前年度の 85.3%より 5.8 ポイント上昇した。

オ 受託事業収入

調定額、収入済額ともに 30,015,900 円で、前年度とほぼ同様である。

22 款 市 債

市債は、国や民間金融機関等からの長期借入金である。

借入額は 2,381,500,000 円で、前年度より 1,514,168,000 円 (38.9%) の減となっている。

主な増減は、安岐総合支所施設改修事業に要する総務債 45,000,000 円 (1,500.0%) の増、防災行政無線更新事業に要する総務債 122,100,000 円の皆増、国見地区認定こども園建設事業に要する民生債 209,600,000 円 (1,476.1%) の増、国見保健福祉センター改修事業に要する衛生債 64,600,000 円の皆減、広域ごみ処理施設建設事業負担金に要する衛生債 740,100,000 円 (53.4%) の減、トンネル長寿命化事業の土木債 45,900,000 円 (106.0%) の増、大分県域消防指令業務共同運用事業に要する消防債 279,500,000 円の皆減、小学校校舎改修事業の教育債 332,800,000 円 (98.0%) の減、国東野球場整備事業に要する教育債 237,000,000 円の皆減、国東中央公民館・アストホール等整備事業に要する教育債 315,500,000 円 (82.9%) の減となっている。

(3) 歳 出

一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和7年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額 ①	27,378,738,000	28,065,820,000	687,082,000	2.5
支 出 済 額 ②	25,578,830,274	24,816,940,824	△ 761,889,450	△ 3.0
執 行 率 ② / ①	93.4	88.4	△ 5.0 ポイント	
翌 年 度 繰 越 額 ③	1,182,704,000	2,385,299,000	1,202,595,000	101.7
不 用 額 ① - ② - ③	617,203,726	863,580,176	246,376,450	39.9
①に対する不用額の割合	2.3	3.1	0.8 ポイント	

予算現額 28,065,820,000 円に対する支出済額は 24,816,940,824 円で、前年度より 761,889,450 円 (3.0%) の減となっている。

また、予算現額に対する執行率は 88.4%で、前年度より 5.0 ポイント低下している。翌年度への繰越額は 2,385,299,000 円で、前年度より 1,202,595,000 円 (101.7%) の増となっている。

予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた不用額は 863,580,176 円で、前年度より 246,376,450 円 (39.9%) の増となっている。

款別支出状況は、次のとおりである。

【款別支出状況一覧】

(単位:円、%)

区 分		令和6年度		令和7年度		前年度比較	
		支出済額	構成割合	支出済額	構成割合	増減額	増減率
1	議 会 費	169,519,136	0.7	167,497,942	0.7	△ 2,021,194	△ 1.2
2	総 務 費	3,397,386,936	13.3	3,510,709,130	14.1	113,322,194	3.3
3	民 生 費	6,512,218,044	25.5	6,830,169,030	27.5	317,950,986	4.9
4	衛 生 費	3,091,678,710	12.1	2,084,194,108	8.4	△ 1,007,484,602	△ 32.6
5	労 働 費	4,683,650	0.0	5,202,350	0.0	518,700	11.1
6	農 林 水 産 業 費	1,169,433,830	4.6	1,282,830,181	5.2	113,396,351	9.7
7	商 工 費	455,130,937	1.8	448,556,034	1.8	△ 6,574,903	△ 1.4
8	土 木 費	1,798,371,272	7.0	1,816,948,559	7.3	18,577,287	1.0
9	消 防 費	1,218,664,953	4.8	929,301,939	3.7	△ 289,363,014	△ 23.7
10	教 育 費	3,081,766,729	12.0	2,073,288,517	8.4	△ 1,008,478,212	△ 32.7
11	災 害 復 旧 費	475,346,071	1.9	887,365,732	3.6	412,019,661	86.7
12	公 債 費	2,769,753,634	10.8	2,747,080,764	11.1	△ 22,672,870	△ 0.8
13	諸 支 出 金	1,434,876,372	5.6	2,033,796,538	8.2	598,920,166	41.7
合 計		25,578,830,274	100.0	24,816,940,824	100.0	△ 761,889,450	△ 3.0

※ (注)端数未調整のため、構成割合の合計が合わない場合がある。

1款 議会費

支出済額は 167,497,942 円で、前年度より 2,021,194 円 (1.2%) の減となっている。不用額は 2,071,058 円で、501,194 円 (31.9%) の増となっている。主な増減は、人事院勧告に伴う議会費(人件費) 1,839,374 円 (4.7%) の増、議会の議員共済会負担金 1,658,880 円 (8.1%) の減、議会費の旅費 1,712,650 円 (35.1%) の減、などとなっている。

2款 総務費

支出済額は 3,510,709,130 円で、前年度より 113,322,194 円 (3.3%) の増となっている。不用額は 74,162,870 円で、6,600,806 円 (9.8%) の増となっている。

項目別の増減は、総務管理費が 54,921,599 円 (1.8%) の減、徴税費が 104,118,887 円

(46.0%)の増、戸籍住民基本台帳費が 31,114,272 円(29.6%)の増、選挙費が 23,028,645 円(65.0%)の増、統計調査費が 9,040,910 円(80.0%)の増、監査委員費が 941,079 円(4.1%)の増となっている。

主な増減として、総務管理費は、一般管理費が人件費関係経費、通信運搬費、人材育成・確保基本方針策定支援業務委託料の増などにより 36,103,795 円(4.3%)の増、財産管理費が安岐総合支所改修工事、デジタル化推進事業経費の皆増、市有施設解体等事業の施設解体工事の減、【推進】窓口業務等デジタル実装事業の電算機器購入費の減、森林環境保全整備事業経費の皆減などにより 9,808,198 円(2.2%)の減、企画費が人件費関係経費の増、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金返還金の皆増などにより 25,034,588 円(17.3%)の増、地域振興費がふるさと応援寄附金事業のふるさと応援寄附記念品、インターネットポータルサイト利用手数料、通信運搬費の減、鶴川商店街周辺観光拠点推進プロジェクト企画運営業務委託料、鶴川商店街周辺観光拠点施設運営事業の施設管理委託料、【戦略】移住定住総合支援事業(旧【戦略・応援】住宅新築・購入奨励金事業)の住宅新築・購入補助金の皆減などにより 228,565,128 円(19.1%)の減、防災諸費が大分県防災情報通信システム更新事業負担金、防災行政無線更新業務委託料、防災拠点整備事業の防災用備品購入費の皆増などにより 146,458,317 円(361.1%)の増、ケーブルテレビ事業費が【戦略】CATV施設運用管理事業のケーブルテレビ施設機器等更新業務委託料の減などにより 15,142,729 円(65.1%)の減となっている。

徴税費は、徴税総務費が税務総務費(人件費)の人件費関係経費の増、【高騰】定額減税不足額給付金事業事務費の皆増などにより 88,012,962 円(48.9%)の増となっている。

戸籍住民基本台帳費は、住民基本台帳システム改修委託料、社会保障・税番号制度システム整備事業の申請書等印刷・封入等業務委託料、マイナンバーカード交付事務事業戸籍システム改修委託料の皆増などにより 31,114,272 円(29.6%)の増となっている。

選挙費は、参議院議員選挙費 20,641,255 円の皆増、市議会議員選挙費 1,225,526 円の皆増となっている。

翌年度繰越額 457,239,000 円は、総務管理費の財産管理費 750,000 円及び安岐総合支所施設改修事業 103,250,000 円、デジタル化推進事業 204,441,000 円、市有施設解体等事業 133,032,000 円、防災拠点整備事業 10,293,000 円、戸籍住民基本台帳費の社会保障・税番号制度システム整備事業 5,473,000 円である。

3款 民生費

支出済額は 6,830,169,030 円で、前年度より 317,950,986 円(4.9%)の増となっている。不用額は 144,110,970 円で、20,914,014 円(17.0%)の増となっている。

項目別の増減は、社会福祉費が 82,750,611 円(2.0%)の減、児童福祉費が 381,875,549 円(22.4%)の増、生活保護費が 22,524,048 円(3.8%)の増、災害救助費が 3,698,000 円(92.5%)の減となっている。

主な増減として、社会福祉費は、電力・ガス・食料品等物価高騰緊急支援事業経費 312,101,957 円の皆減、【高騰】物価高騰対策給付金事業経費 121,002,127 円(3,659.3%)の増、障がい児支援給付事業の障がい児通所給付費等 25,089,715 円(14.3%)の増、障

害福祉サービス費（介護給付費等） 36,385,042 円（4.2%）の増、介護保険特別会計（保険事業）繰出金 40,691,458 円の減、重層的支援 地域包括支援センター事業（人件費）経費 63,455,343 円の皆増、【戦略】 重層的支援 生活支援体制整備事業経費 18,919,740 円の皆増となっている。

児童福祉費は、児童措置費が児童手当給付事業の児童手当給付金 77,235,000 円（27.0%）の増、法人立等教育・保育事業経費 16,068,050 円（2.1%）の増、児童福祉施設費が【応援】国見地区認定こども園建設事業の認定こども園建設工事 221,029,600 円の皆増となっている。

生活保護費は、扶助費が生活保護費 20,300,748 円（4.4%）の増となっている。

翌年度繰越額 9,048,000 円は、児童福祉費の【戦略・応援】 未来につなぐ子育て応援事業 3,728,000 円、物価高対応子育て応援手当支給事業 5,320,000 円である。

4款 衛生費

支出済額は 2,084,194,108 円で、前年度より 1,007,484,602 円（32.6%）の減となっている。不用額は 33,567,892 円で、16,835,398 円（33.4%）の減となっている。

項目別の増減は、保健衛生費が 155,552,794 円（21.1%）の減、清掃費が 779,412,258 円（41.6%）の減、水道費が 5,617,000 円（7.3%）の増、病院費が 78,136,550 円（19.4%）の減となっている。

主な増減として、保健衛生費は、保健衛生総務費が人件費関係経費の減などにより 33,933,696 円（9.3%）の減、保健センター運営費が国見保健福祉センター改修事業経費の皆減や武蔵保健福祉センター改修事業の武蔵保健福祉センター改修工事の減などにより 99,204,729 円（63.2%）の減、予防費が定期予防接種委託料や新型コロナウイルスワクチン接種事業の新型コロナウイルスワクチン接種委託料などにより 26,848,553 円（23.3%）の減となっている。

清掃費は、清掃総務費が宇佐・高田・国東広域事務組合負担金の減などにより 704,336,235 円（48.0%）の減、ごみ処理費がクリーンセンター設備維持補修工事の減などにより 19,922,436 円（23.7%）の減となっている。

水道費は、水道事業負担金、補助金及び出資金等により 5,617,000 円（7.3%）の増となっている。

病院費は、国東市民病院負担金、補助金及び出資金等により 78,136,550 円（19.4%）の減となっている。

翌年度繰越額 6,509,000 円は、保健衛生費の武蔵保健福祉センター改修事業である。

5款 労働費

支出済額は 5,202,350 円で、前年度より 518,700 円（11.1%）の増となっている。

6款 農林水産業費

支出済額は 1,282,830,181 円で、前年度より 113,396,351 円 (9.7%) の増となっている。不用額は 56,781,819 円で、36,200,649 円 (175.9%) の増である。

項目別の増減は、農業費が 56,378,872 円 (7.0%) の増、林業費が 21,122,984 円 (10.6%) の増、水産業費が 35,894,495 円 (22.3%) の増となっている。

主な増減として、農業費は、果樹園芸費が食品企業連携産地拡大推進事業の食品企業連携産地拡大推進事業補助金の増や農林水産業施設等復旧支援事業の農林水産業施設等復旧支援事業補助金などにより 20,245,106 円 (35.7%) の増となっている。農地費が農林水産業施設災害防止緊急対策事業のため池整備工事（廃止）の皆増や県営農業競争力強化基盤整備事業負担金の増などにより、60,279,635 円 (33.6%) の増となっている。中山間地域直接支払推進事業費が中山間地域等直接支払交付金の減により 29,656,511 円 (23.9%) の減となっている。

林業費は、林業振興費がしいたけ生産基盤整備対策事業補助金の減、特用林産物生産施設等復旧支援事業補助金の皆減などにより 18,204,494 円 (18.4%) の減となっている。造林事業費が市有林間伐素材販売委託料の皆増、森林病虫害等防除事業委託料の増などにより 24,416,095 円 (141.0%) の増となっている。林道費が林道修繕工事の増、林道舗装工事等単独補助金の増などにより 6,823,994 円 (25.8%) の増となっている。

水産業費は、漁港管理費が漁港管理事業の漁港修繕工事の皆減、水産物供給基盤機能保全事業の漁港機能保全計画作成委託料の皆減、漁港海岸保全施設整備事業の安岐漁港浮桟橋新設工事の増などにより 34,786,394 円 (35.8%) の増となっている。

翌年度繰越額 143,285,000 円は、農業費の自然休養村管理施設等解体事業 123,300,000 円、道の駅くにさき（夢咲茶屋）改修事業 11,000,000 円、県営ほ場整備換地事業 485,000 円、水産業費の漁港管理事業 8,500,000 円である。

7款 商工費

支出済額は 448,556,034 円で、前年度より 6,574,903 円 (1.4%) の減となっている。不用額は 23,138,966 円で、7,344,097 円 (24.1%) の減となっている。

項目別の増減は、商工総務費が 5,447,489 円 (8.8%) の増、商工振興費が 9,279,573 円 (6.0%) の減、観光費が 2,742,819 円 (1.2%) の減となっている。

主な増減として、商工総務費は人件費関係経費 5,447,489 円 (8.8%) の増となっている。商工振興費は、【戦略・応援】多様な企業誘致の推進事業の企業立地促進条例雇用助成金 78,219,000 円の減、【高騰】国東に元気を！消費喚起プレミアム商品券事業の地域消費喚起プレミアム商品券事業委託料 45,285,974 円の皆増、【高騰】運送業燃油高騰緊急支援事業の貨物自動車運送事業者応援給付金 3,470,000 円の皆増、サテライトオフィス管理事業の鶴川商店街周辺拠点施設管理委託料 12,000,000 円の皆増などにより、全体的に 9,279,573 円 (6.0%) の減となっている。

観光費は、観光施設管理事業の施設修繕工事 4,127,376 円 (104.1%) の増、観光施設整備事業の観光施設整備工事 27,174,070 円 (45.0%) の減、観光協会補助事業の市観光協会

補助金 10,409,581 円 (18.5%) の減、【戦略・応援】 国東半島芸術文化推進事業の誘客 P R 業務委託料 19,970,000 円の皆増及び国東半島芸術文化祭 2025 実行委員会負担金 10,016,359 円の皆増などとなっている。

翌年度繰越額 115,642,000 円は、商工振興費の権現崎キャンプ場管理事業 15,000,000 円、【高騰】 国東に元気を！地域消費喚起プレミアム商品券事業 80,642,000 円、観光費の観光施設解体事業 20,000,000 円である。

8 款 土木費

支出済額は 1,816,948,559 円で、前年度より 18,577,287 円 (1.0%) の増となっている。不用額は 175,406,401 円で、32,219,713 円 (22.5%) の増となっている。

項目別の増減は、土木管理費が 15,996,047 円 (13.0%) の増、道路橋梁費が 49,981,043 円 (5.7%) の増、河川費が 7,793,783 円 (21.9%) の減、港湾費が 21,930,797 円 (55.0%) の減、都市計画費が 20,194,895 円 (24.0%) の増、公園費が 124,636 円 (1.6%) の増、住宅費が 61,893,264 円 (27.6%) の減、下水道費が 23,898,510 円 (5.8%) の増となっている。

主な増減として、土木管理費は、土木総務費（人件費）事業の人件費関係費 16,608,655 円 (14.1%) の増となっている。

道路橋梁費は、道路維持費が【応援】 道路維持費の市道補修工事 59,887,100 円 (44.8%) の減、道路新設改良費が市単独道路新設改良事業（安岐）市道改良工事 28,941,000 円 (137.7%) の増、トンネル長寿命化事業（国庫補助金事業）のトンネル補修工事 67,736,900 円 (84.4%) の増、橋梁新設改良費が橋梁長寿命化事業（国庫補助金事業）の橋梁補修工事 67,488,300 円 (38.2%) の増、武蔵川橋梁架替事業（交付金事業）の武蔵川橋梁架替県委託料 47,871,000 円の皆減となっている。

河川費は、河川維持費事業が測量設計委託料の皆増などにより 1,741,102 円 (319.8%) の増、河川改良費が県営急傾斜地崩壊対策事業の急傾斜地崩壊対策事業負担金 10,166,000 円 (38.8%) の減などにより 9,367,400 円 (35.7%) の減となっている。

港湾費は、港湾改良費が県営港湾整備事業負担金及び県営海岸整備事業負担金の減などにより、21,931,000 円 (55.2%) の減となっている。

都市計画費は、都市計画総務費が都市計画総務費事業の大規模盛土造成地変動予測調査委託料の減、【応援】 都市構造再編集集中支援事業の測量設計委託料の皆増、【応援】 都市構造再編集集中支援事業の皆増などにより 11,830,960 円 (17.0%) の増、公園費が公園費事業の都市公園長寿命化計画策定支援業務委託料及び遊具等撤去工事の皆増、【応援】 都市公園整備事業の都市公園整備基本計画策定及び基本設計業務委託料の皆減、実施設計委託料の増などにより 7,451,635 円 (52.2%) の増となっている。

住宅費は、住宅管理費が市営住宅解体事業の不良住宅解体工事の増、地域住宅支援交付金事業の設計監理業務委託料及び外壁・屋根改修工事の減などにより、54,598,466 円 (25.3%) の減となっている。住宅分譲地整備費が【戦略】 宅地造成支援事業の宅地造成支援事業補助金の皆減、下原団地分譲地整備事業の下原団地分譲地付帯工事の皆減などにより 7,294,818 円 (87.8%) の減となっている。下水道費は、公営企業会計である公共下水

道事業特別会計、特定環境保全公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計への負担金、補助金及び出資金であり、23,898,510円（5.8%）の増となっている。

翌年度繰越額 236,267,000円は、道路橋梁費の【応援】道路維持費 7,000,000円、道路新設改良費の市単独道路新設改良事業（国見）20,000,000円、市単独道路新設改良事業（武蔵）33,715,000円、市単独道路新設改良事業（安岐）22,922,000円、大分空港線道路改良事業（交付金事業）20,000,000円、裏山大海田本線道路改良事業（交付金事業）12,872,000円、【応援】橋梁維持費 23,000,000円、橋梁長寿命化事業（国庫補助金事業）72,456,000円、都市計画総務費の【応援】都市構造再編集中支援事業 5,000,000円、住宅管理費の市営住宅解体事業 19,302,000円である。

9款 消防費

支出済額は 929,301,939円で、前年度より 289,363,014円（23.7%）の減となっている。不用額は 9,622,061円で、97,986円（1.0%）の減となっている。

項目別の増減は、常備消防費が 304,608,370円（27.6%）の減、非常備消防費が 9,697,555円（10.7%）の減、非常備消防施設費が 24,942,911円（101.5%）の増となっている。

主な増減として、常備消防費は、常備消防費（人件費）事業の人件費関係費 24,358,554円（3.6%）の増、消防・救助・救急車両整備事業の救急自動車購入費 20,451,550円の皆増、常備消防費（姫島）の消防ポンプ自動車等購入費 45,569,799円の皆減、大分県域消防指令業務共同運用事業のおおいた消防指令センターシステム整備業務委託料 302,753,000円の皆減となっている。

非常備消防費は、非常備消防事業の団員出動報酬 8,208,000円（53.5%）の減となっている。

非常備消防施設費は、非常備消防施設・設備整備事業の設計委託料 3,740,000円の皆増、防火貯水槽新設工事 24,956,800円の皆増及び消防ポンプ・積載車購入費 5,306,712円（23.9%）の減となっている。

翌年度繰越額 18,800,000円は、非常備消防施設費の統合消防団機庫等整備事業である。

10款 教育費

支出済額は 2,073,288,517円で、前年度より 1,008,478,212円（32.7%）の減となっている。不用額は 100,589,489円で、12,194,212円（13.8%）の増となっている。

項目別の増減は、教育総務費が 55,687,341円（14.5%）の増、小学校費が 484,651,560円（68.6%）の減、中学校費が 26,960,073円（16.0%）の増、幼稚園費が 11,507,298円（33.0%）の増、社会教育費が 288,473,940円（27.9%）の減、保健体育費が 329,786,574円（69.3%）の減、学校給食費が 279,150円（0.1%）の増となっている。

主な増減として、教育総務費は、事務局費事業が通学バス整備事業の国見統合小学校スクールバス車庫建設工事 33,816,200円、施設解体工事 9,101,400円及び一般備品購入費 4,356,550円の皆増などにより 45,135,526円（25.7%）の増、教育振興費が【戦略・応援】

特別支援教育支援員配置事業などの会計年度任用職員報酬の増、【戦略・応援】 国東高校支援事業の公営進学塾管理運営業務委託料の増などにより 10,629,998 円 (5.2%) の増となっている。

小学校費は、学校管理費が小学校統廃合事業及び小学校管理費（教育総務課）の修繕料の減、小学校管理費（教育総務課）事業のスクールバス運行委託料の増などにより 4,675,660 円 (2.7%) の増、教育振興費が【戦略・応援】 放課後英語学習事業の放課後英語学習事業委託料の皆減、教師用教科書・指導書導入事業（小学校）の消耗品費の皆減、【応援】 理科教育設備整備費補助事業（小学校）の理科設備教育備品購入費の皆増などにより 20,592,001 円 (36.1%) の減、学校建設費が【応援】 公立文教施設整備事業（小学校）の監理業務委託料 11,900,000 円及び校舎等改修工事 452,883,332 円の皆減などにより 468,735,219 円 (98.5%) の減となっている。

中学校費は、学校管理費が中学校管理費（教育総務課）事業の樹木伐採等業務委託料の皆増、スクールバス運行委託料の減、校舎等修繕工事の増などにより 1,499,830 円 (2.3%) の増、教育振興費が【応援】 中学校教育用情報機器更新事業の電算機器購入費の皆減、【応援】 理科教育設備整備費補助事業（中学校）の理科設備教育備品購入費の皆増、【応援】 教師用教科書・指導書導入事業（中学校）の消耗品費の皆増などにより 12,889,243 円 (14.5%) の増、学校建設費が公立文教施設整備事業（中学校）の設計委託料の皆減、【応援】 公立文教施設整備事業（中学校）の校舎等改修工事の皆増などにより 12,571,000 円 (95.5%) の増となっている。

幼稚園費は、幼稚園費（教育総務課）事業の施設解体工事の皆増などにより 11,507,298 円 (33.0%) の増となっている。

社会教育費は、社会教育総務費が人件費関係経費の増、社会教育施設管理事業（国見）の空調機器保守点検委託料の皆増、国見生涯学習センター改修事業の設計委託料の皆増などにより 10,688,265 円 (5.6%) の増となっている。公民館費が、国東中央公民館・アストホール等整備事業の監理業務委託料及び総合文化センター施設改修工事の減、一般備品購入費の皆減などにより 337,439,201 円 (70.3%) の減となっている。文化財保護費が史跡等保存整備事業補助金の増、六郷満山日本遺産推進事業負担金の増、三浦梅園旧宅建物修理事業の屋根改修工事の皆増などにより 22,348,947 円 (112.1%) の増となっている。史跡安国寺体験学習館費が古代住居等修復事業の展示機能改修業務委託料の皆増、設計監理業務委託料の増などにより 13,338,814 円 (10.7%) の増となっている。

保健体育費は、体育施設費が安岐テニスコート整備工事の皆減、国東野球場整備工事費の皆減、国東陸上競技場整備事業の市有施設補修工事費の皆増などにより 329,650,059 円 (76.1%) の減となっている。

学校給食費は、人件費関係経費の増、給食費管理システム使用料の皆増、給食センター設備等修繕工事の増、調理用備品購入費の減、学校給食費（国見）・（国東）・（安岐）の賄材料費の増などにより 279,150 円 (0.1%) の増となっている。

翌年度繰越額 750,306,000 円は、小学校費の【応援】 公立文教施設整備事業（小学校）376,476,000 円、中学校費の【応援】 公立文教施設整備事業（中学校）324,830,000 円、文化財保護費の文化財保護費事業 5,500,000 円、社会教育費の古代住居等修復事業 20,000,000 円、保健体育費の体育施設費事業 23,500,000 円である。

11 款 災害復旧費

支出済額は 887,365,732 円で、前年度より 412,019,661 円 (86.7%) の増となっている。不用額は 214,445,268 円で、160,492,339 円 (297.5%) の増となっている。

項目別の増減は、農林水産業施設災害復旧費が 217,745,028 円 (146.2%) の増、公共土木施設災害復旧費が 185,672,633 円 (60.1%) の増、文教施設災害復旧費が 8,602,000 円 (48.9%) の増となっている。

翌年度繰越額 589,203,000 円は、農林水産業施設災害復旧費の農地災害復旧事業 58,615,000 円、農業用施設災害復旧事業 321,339,000 円及び、公共土木施設災害復旧費の道路橋梁災害復旧事業 209,249,000 円である。

12 款 公債費

支出済額は 2,747,080,764 円で、前年度より 22,672,870 円 (0.8%) の減となっている。不用額は 5,949,236 円で、4,388,870 円 (281.3%) の増となっている。

支出済額の内訳として、長期債償還金元金が 2,661,726,202 円 (定期償還金分 2,568,906,202 円、繰上償還 (元金) 92,820,000 円) で、前年度より 57,860,467 円 (2.1%) の減 (定期償還金分 45,422,308 円 (1.8%) の増、繰上償還 (元金) 103,282,775 円 (52.7%) の減) となり、長期債償還金利子が 85,338,062 円で、前年度より 35,171,097 円 (70.1%) の増となっている。

13 款 諸支出金

支出済額は 2,033,796,538 円で、前年度より 598,920,166 円 (41.7%) の増となっている。不用額は 2,353,462 円で、2,163,834 円 (1,141.1%) の増となっている。

項目別の増減は、財政調整基金が 91,357,968 円 (34.5%) の増、減債基金が 107,857,000 円 (76.5%) の増、公共施設整備基金が 4,793,000 円 (255.5%) の増、サンコーポラス富来整備基金が 100,000 円 (256.4%) の増、財前奨学基金が 46,000 円 (255.6%) の増、地域振興基金が 7,272,000 円 (98.8%) の増、公営企業及び外郭団体資金運用基金が 506,618,000 円 (1,514.6%) の増、過疎地域持続的発展基金が 284,000 円 (260.6%) の増、ふるさと応援基金が 111,097,802 円 (11.4%) の減、森林環境譲与税基金が 856,000 円 (92.6%) の減、新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金利子補給基金が 1,000 円 (100.0%) の増、若者定着奨学金返還支援基金が 7,455,000 円 (93.2%) の減となっている。

14 款 予備費

当初予算額は 40,000,000 円で、他款の緊急的な支出に 15 件 18,966,000 円充用した。

前年度 30 件 43,598,000 円より 15 件減少し、24,632,000 円 (56.5%) の減となっている。

一般会計の予算流用は 482 件 116,894,000 円で、前年度 388 件 127,665,000 円より 94 件増加し、流用額は 10,771,000 円の減となり、1 件 50 万円以上の流用は、38 件 83,140,000 円となっている。

なお、特別会計では、充用はなかった。流用は、26 件 26,542,000 円となり、1 件 50 万円以上の流用額は、介護保険事業特別会計（保険事業勘定）3 件 19,674,000 円及び介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）1 件 5,809,000 円となっている。

3 特別会計の決算概要

(1) 国東市立国東自動車学校特別会計

【総括】

(単位:円、%)

	令和6年度	令和7年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額	65,553,046	59,813,313	△ 5,739,733	△ 8.8
歳出総額	64,188,874	58,468,534	△ 5,720,340	△ 8.9
歳入歳出差引額	1,364,172	1,344,779	△ 19,393	△ 1.4
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	1,364,172	1,344,779	△ 19,393	△ 1.4

歳入総額は 59,813,313 円で、前年度より 5,739,733 円 (8.8%) の減、歳出総額は 58,468,534 円で、前年度より 5,720,340 円 (8.9%) の減となっている。

実質収支額は 1,344,779 円の黒字で、単年度収支額は 19,393 円の赤字となっている。

【歳入】

(単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	64,062,000	59,813,313	59,813,313	0	0
令和6年度	67,544,000	65,553,046	65,553,046	0	0
増減額	△ 3,482,000	△ 5,739,733	△ 5,739,733	0	0
増減率	△ 5.2	△ 8.8	△ 8.8	—	

前年度と同様、収納率は 100.0% である。

使用料及び手数料は 45,762,288 円で、前年度より 4,377,945 円 (10.6%) の増となっている。

仮運転免許試験事務委託料の県支出金は 75,618 円で、前年度より 5,013 円 (7.1%) の増となっている。

一般会計繰入金は 11,900,000 円で、前年度より 6,841,000 円 (36.5%) の減となっている。

入校者数は、前年度より 19 人増の 135 人で、このうち 74 人は国東高校の生徒であった。国東高校での入校案内、来春卒業予定者に向けて保護者説明会等の積極的な周知活動の実施、市報くにさきや市ホームページの内容等を充実することで、入校者数の増加

を図られたい。

また、市外の高校生は前年度より 6 人減の 8 人入校していることから、今後も市外での積極的な周知活動に期待するものである。

高齢者講習受講者は 1,622 人で、前年度より 127 人の増、認知機能検査は 1,182 人で前年度より 133 人の増となっており、高齢者講習受講者数が増加している。

【歳 出】

(単位:円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	64,062,000	58,468,534	0	5,593,466
令和6年度	67,544,000	64,188,874	0	3,355,126
増減額	△ 3,482,000	△ 5,720,340	0	2,238,340
増減率	△ 5.2	△ 8.9	－	66.7

総務費は 53,478,896 円で、前年度より 1,492,073 円 (2.9%) の増となっている。修繕料の増、消費税及び地方消費税の減、人件費関係経費の増などが影響したものである。

事業費は 4,989,638 円で、教習車購入費の皆減などにより 7,212,413 円 (59.1%) の減となっている。

流用は、7 件 61,000 円で、前年度 4 件 370,000 円より 3 件増加し 309,000 円の減となっている。

(2) 国民健康保険事業特別会計

【総 括】

(単位:円、%)

	令和6年度	令和7年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額	3,708,088,083	3,438,703,097	△ 269,384,986	△ 7.3
歳 出 総 額	3,681,940,676	3,421,217,655	△ 260,723,021	△ 7.1
歳 入 歳 出 差 引 額	26,147,407	17,485,442	△ 8,661,965	△ 33.1
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	－
実 質 収 支 額	26,147,407	17,485,442	△ 8,661,965	△ 33.1

歳入総額は 3,438,703,097 円で、前年度より 269,384,986 円 (7.3%) の減、歳出総額は 3,421,217,655 円で、前年度より 260,723,021 円 (7.1%) の減となっている。実質収支額は 17,485,442 円の黒字で、単年度収支額は 8,661,965 円の赤字となっている。

令和 7 年度は国民健康保険税率を改定し、医療分所得割を 8.0%から 8.4%に、医療

分均等割を 21,800 円から 23,600 円に、後期高齢者支援分平等割を 7,600 円から 7,200 円とした。賦課限度額は医療分を 650,000 円から 660,000 円に、後期高齢者支援分を 240,000 円から 260,000 円に改定し、合計を 1,090,000 円とした。国保加入世帯数・被保険者数は引き続き減少しているものの、国保税調定額は前年度を上回った。収納額も前年度を上回り、滞納繰越分を含む収納率は 0.5 ポイント上がった。

被保険者数は減少しており、保険給付費総額は 2,499,244,663 円（前年度 2,692,374,412 円）となり、対前年度比 7.2%の減、一人当たり医療費も対前年度比減となった。

【歳 入】

(単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	3,468,290,000	3,480,254,513	3,438,703,097	2,172,100	40,022,916
令和6年度	3,705,899,000	3,750,569,778	3,708,088,083	2,339,500	40,790,695
増減額	△ 237,609,000	△ 270,315,265	△ 269,384,986	△ 167,400	△ 767,779
増減率	△ 6.4	△ 7.2	△ 7.3	△ 7.2	△ 1.9

保険税の調定額 510,438,315 円に対する収入済額は 470,808,379 円で、前年度より 18,501,641 円 (4.1%) の増となっている。収納率は 92.2%で、前年度の 91.7%より 0.5 ポイント上昇している。収入未済額は 38,100,036 円で、前年度より 647,779 円 (1.7%) の減となっている。また、不納欠損額は、2,172,100 円で、前年度より 167,400 円 (7.2%) の減で、滞納処分停止後 3 年経過で消滅が 56,800 円、消滅時効 5 年による消滅が 1,990,800 円、即時欠損による消滅が 124,500 円となっている。

国庫支出金は、社会保障・税番号制度システム整備費等補助金 940,000 円の皆減、子ども・子育て支援事業費補助金 1,881,000 円の皆増、県支出金は、大分県国民健康保険特別会計からの交付金が 214,296,243 円 (7.7%) の減、財産収入は 701,000 円 (188.9%) の増、一般会計繰入金は 16,368,497 円 (4.9%) の増となっている。一般会計繰入金の増は、保険基盤安定（支援分）の増、職員給与費等繰入金の増などが主な要因となっている。

なお、国民健康保険基金は、国民健康保険事業費納付金財源に不足が生じたため、10,000,000 円（前年度より 64,000,000 円減）の取り崩しを行っている。

【歳 出】

(単位:円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	3,468,290,000	3,421,217,655	0	47,072,345
令和6年度	3,705,899,000	3,681,940,676	0	23,958,324
増減額	△ 237,609,000	△ 260,723,021	0	23,114,021
増減率	△ 6.4	△ 7.1	-	96.5

総務費は 132,225,315 円で、前年度より 18,207,451 円 (16.0%) の増、保険給付費は 2,499,244,663 円で、193,129,749 円 (7.2%) の減となっている。

国民健康保険事業費納付金は、医療給付費分が 505,870,011 円で、前年度より 49,703,671 円 (8.9%) の減、後期高齢者支援金分が 159,965,438 円で、前年度より 9,580,637 円 (5.7%) の減、介護納付金分が 49,506,877 円で、前年度より 2,970,483 円 (5.7%) の減となっている。

保健事業費は 42,184,024 円で、前年度より 1,616,940 円 (3.7%) の減となっている。

基金積立金は 1,072,000 円で、前年度より 701,000 円 (188.9%) の増となり、令和 7 年度末の基金残高は 266,440,572 円となっている。

国では、令和 5 年度に「保険料水準の統一加速化プラン」を作成するなど保険税水準の統一に向けた取組を加速させており、県では、統一に向けた基本的な考え方として「県内において同じ所得水準、同じ世帯構成であれば同じ保険税水準とする完全統一を目指す」という方向性を示している。令和 9 年度に納付金ベースの統一、令和 11 年度に完全統一を目指し、引き続き市町村との課題の検討、議論を深めるとしている。基金運営については、平成 30 年度から新たな国保運営の仕組みが導入され、市の国保運営の支援的基金の役目とは性質が変化してきている。税率の統一や加入世帯数・被保険者数の減少などの影響を注視し、今後の国保運営の状況と基金の関係を再考していく必要がある。

充用及び流用はなかった。

(3) 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

【総括】

(単位:円、%)

	令和6年度	令和7年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額	4,011,850,412	3,856,396,008	△ 155,454,404	△ 3.9
歳出総額	3,940,896,672	3,784,599,556	△ 156,297,116	△ 4.0
歳入歳出差引額	70,953,740	71,796,452	842,712	1.2
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	70,953,740	71,796,452	842,712	1.2

歳入総額は 3,856,396,008 円で、前年度より 155,454,404 円 (3.9%) の減、歳出総額は 3,784,599,556 円で、前年度より 156,297,116 円 (4.0%) の減となっている。

実質収支額は 71,796,452 円の黒字で、単年度収支額は 842,712 円の黒字となっている。

【歳 入】

(単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	3,860,437,000	3,859,188,013	3,856,396,008	99,700	3,173,705
令和6年度	3,984,328,000	4,014,916,922	4,011,850,412	353,600	3,289,110
増減額	△ 123,891,000	△ 155,728,909	△ 155,454,404	△ 253,900	△ 115,405
増減率	△ 3.1	△ 3.9	△ 3.9	△ 71.8	△ 3.5

保険料の調定額 635,711,110 円に対する収入済額は 632,919,005 円で、前年度より 10,795,886 円 (1.7%) の増となっている。収納率は 99.6%であった。収入未済額は 3,173,705 円で、前年度より 115,405 円 (3.5%) の減となっている。不納欠損額は 99,700 円で、前年度より 253,900 円 (71.8%) の減で、消滅時効2年による消滅が 82,000 円、即時欠損による消滅が 17,700 円となっている。

保険料については調定額並びに収入済額ともに増加しているが、これは第1号被保険者の所得段階別人数の変化が主な要因となっている。

財産収入 1,912,000 円は基金の運用収入で、前年度より 1,357,000 円 (244.5%) の増であった。

繰入金については、保険料軽減に係る一般会計繰入金の介護給付費繰入金が 465,978,861 円で、前年度より 10,171,468 円 (2.1%) の減となっている。基金繰入金は、保険給付費の財源補てんが生じず、経営は安定していることから0円であった。

【歳 出】

(単位:円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	3,860,437,000	3,784,599,556	0	75,837,444
令和6年度	3,984,328,000	3,940,896,672	0	43,431,328
増減額	△ 123,891,000	△ 156,297,116	0	32,406,116
増減率	△ 3.1	△ 4.0	-	74.6

総務費が 140,174,884 円で、前年度より 63,775,188 円 (31.3%) の減、保険給付費が 3,396,905,749 円で、49,544,890 円 (1.4%) の減、地域支援事業費が 129,146,811 円で 39,672,037 円 (23.5%) の減、保健福祉事業費は 7,224,520 円で 242,469 円 (3.5%) の増、基金積立金は 22,507,143 円で、3,696,102 円 (19.6%) の増、前年度保険給付費などの精算による諸支出金が 88,640,449 円で、7,243,572 円 (7.6%) の減となっている。

保険給付費は、介護サービス給付事業の居宅介護サービス給付費の増があったものの、介護予防サービス給付事業等の減により、全体として減となっている。

地域支援事業費は、一般介護予防事業費の【戦略】地域介護予防活動支援事業、包括的支援事業・任意事業費の生活支援サービス体制整備事業等が重層的支援体制整備事業として一般会計へ移行したことにより、減となっている。

保健福祉事業費は、【戦略】 介護人材確保・定着・育成支援事業の介護人材キャリア形成奨励金の増などにより、増となっている。

介護保険事業については、令和6年3月に「第9期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画」を策定しており、令和8年度までの3か年にわたる事業計画において、2040年を見据えて目指す地域の姿である「誰もが、さかしく、自分らしく、安心して、暮らせる地域」づくりに向けて、7つの基本施策を掲げ、18の個別施策を推進していくこととしている。計画期間の2年度目を終えたことから、計画の進捗状況と達成状況を評価したうえで、PDCAサイクルに沿った進捗管理を確実にを行い、計画に沿った施策を着実に実行し、誰もが年を重ねていく中で感じている老後に対する「不安」を「安心」に変えていくことができるよう、市民・医療・介護の関係者と連携し、さらに取り組んでいただきたい。

流用は、13件 20,623,000円で、前年度20件 2,941,000円より7件減少し 17,682,000円の増となっている。

(4) 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

【総括】

(単位:円、%)

	令和6年度	令和7年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額	50,125,187	63,704,971	13,579,784	27.1
歳出総額	50,123,936	63,703,285	13,579,349	27.1
歳入歳出差引額	1,251	1,686	435	34.8
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	1,251	1,686	435	34.8

歳入総額は 63,704,971 円で、前年度より 13,579,784 円 (27.1%) の増、歳出総額は 63,703,285 円で、前年度より 13,579,349 円 (27.1%) の増となっている。

実質収支額は 1,686 円の黒字で、単年度収支額は 435 円の黒字である。

【歳入】

(単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	65,953,000	63,704,971	63,704,971	0	0
令和6年度	52,821,000	50,125,187	50,125,187	0	0
増減額	13,132,000	13,579,784	13,579,784	0	0
増減率	24.9	27.1	27.1	—	—

サービス収入の介護予防サービス計画費収入が 17,778,620 円で、前年度より 175,240 円 (1.0%) の増となっている。

地域包括支援センター分の一般会計繰入金が 45,670,000 円で、前年度より 13,207,000 円 (40.7%) の増となっている。

【歳 出】

(単位:円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	65,953,000	63,703,285	0	2,249,715
令和6年度	52,821,000	50,123,936	0	2,697,064
増減額	13,132,000	13,579,349	0	△ 447,349
増減率	24.9	27.1	-	△ 16.6

サービス事業費 63,703,285 円のための支出で、内訳は一般管理費と介護予防サービス事業費となっており、前年度より 13,579,349 円 (27.1%) の増となっている。

一般管理費が 60,927,045 円で、前年度より 13,542,389 円 (28.6%) 増となっている。人件費(会計年度任用職員)の増、地域包括支援センター支援システム(ワイズマン)の調達が主な要因となっている。

介護予防サービス事業費が 2,776,240 円で、前年度より 36,960 円 (1.3%) の増となっている。介護予防サービス計画書作成業務の委託料が増となったことによるもので、委託件数は594件で、前年度より28件の増となっている。

流用は、5件 5,835,000 円で、前年度2件 106,000 円より3件増加し 5,729,000 円の増となっている。

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

【総 括】

(単位:円、%)

	令和6年度	令和7年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額	605,801,136	638,143,412	32,342,276	5.3
歳 出 総 額	602,893,436	618,929,012	16,035,576	2.7
歳 入 歳 出 差 引 額	2,907,700	19,214,400	16,306,700	560.8
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	2,907,700	19,214,400	16,306,700	560.8

歳入総額は 638,143,412 円で、前年度より 32,342,276 円 (5.3%) の増、歳出総額は 618,929,012 円で、前年度より 16,035,576 円 (2.7%) の増となっている。実質収

支額は 19,214,400 円の黒字で、単年度収支額は 16,306,700 円の黒字となっている。

【歳 入】

(単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	633,929,000	639,127,312	638,143,412	9,300	1,340,350
令和6年度	606,935,000	606,139,231	605,801,136	19,100	852,495
増減額	26,994,000	32,988,081	32,342,276	△ 9,800	487,855
増減率	4.4	5.4	5.3	-	57.2

保険料率は2年ごとに見直しを行っており、令和6年度に保険料率を改定した。

保険料の調定額 431,075,595 円に対する収入済額は 430,080,845 円で、前年度より 31,536,704 円 (7.9%) の増となっている。滞納繰越分も含めた収納率は、99.8%であった。収入未済額は 1,340,350 円で、前年度より 487,855 円 (57.2%) の増となっている。

不納欠損額は 9,300 円で、前年度より 9,800 円 (51.3%) の減で、消滅時効2年による消滅が 9,300 円となっている。

一般会計からの繰入金は 203,399,717 円で、前年度より 1,384,278 円 (0.7%) の減となっている。保険料率改定の影響により、保険基盤安定繰入金の減が主な要因となっている。

【歳 出】

(単位:円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	633,929,000	618,929,012	0	14,999,988
令和6年度	606,935,000	602,893,436	0	4,041,564
増減額	26,994,000	16,035,576	0	10,958,424
増減率	4.4	2.7	-	271.1

総務費が 22,411,338 円で、前年度より 2,194,191 円 (10.9%) の増となっている。歳出の大半を占める後期高齢者医療広域連合納付金は 595,946,074 円で、前年度より 13,603,985 円 (2.3%) の増となっている。保険料率の改定が影響していると考えられる。

令和4年10月から一定以上の所得の被保険者については、窓口負担割合が1割から2割へ引き上げられており、現在、窓口負担は1割、2割、3割の3段階となっている。

被保険者数は 6,574 人で、前年度より 8 人 (0.1%) の増となっている。被保険者を窓口負担割合ごとにみると、1割 5,386 人で、前年度より 171 人 (3.1%) の減、2割 993 人で、前年度より 137 人 (16.0%) の増、3割 193 人で、前年度より 40 人 (26.1%) の増となっている。なお、被保険者総数と負担割合別内訳の合計における2名の差異について

ては、年度末時点における負担割合未確定者によるものである。

1人当たりの医療費は1,133,749円で、前年度より71,294円(6.7%)の増となっており、県平均(1,095,460円)よりも高くなった。

被保険者数(年度平均)は6,559人で、前年度より19人の増となっており、今後、医療費総額の動向と保険料率について注視されるところである。

流用は、1件23,000円で、前年度の1件11,000円より件数の変動はなく、12,000円の増となっている。

4 財政状況

(1) 経常収支比率

経常収支比率とは、歳出のうち人件費、扶助費、公債費、物件費、補助費など、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、市税、普通交付税等の経常一般財源がどの程度充当されているかにより財政構造の弾力性を示す指標であり、100%に近いほど財政構造が硬直化する（財政にゆとりがない）とされている。

令和7年度の経常収支比率は93.2%で、前年度から2.5ポイント改善している。

これは、地方消費税交付金、普通交付税等の経常的一般財源が、前年度より635,210千円（5.2%）の増となり、経常収支比率を4.8ポイント低下させたものの、人件費、物件費、補助費等の経常的経費充当一般財源が、前年度より282,906千円（2.4%）の増で経常収支比率を2.3ポイント上昇させ、結果として93.2%の経常収支比率となったものである。

《経常収支比率の計算方法》

$$\frac{\text{特定財源差引済経常的経費 12,037,061 千円}}{\text{経常的一般財源 12,919,509 千円} + \text{臨時財政対策債 0 千円}} = 93.2\%$$

経常収支比率の推移

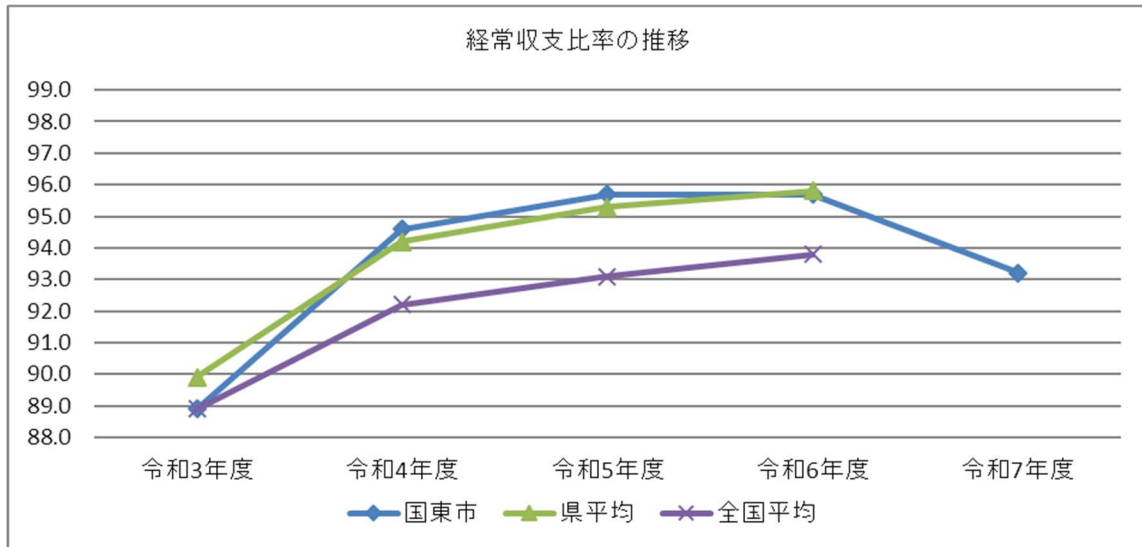
（単位：%）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国東市	88.9	94.6	95.7	95.7	93.2
前年度比較 （ポイント）	△ 6.9	5.7	1.1	0.0	△ 2.5
県平均	89.9	94.2	95.3	95.8	
全国平均	88.9	92.2	93.1	93.8	

この比率は、普通会計で算出。

（財政課提出資料により作成）

普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と特別会計（本市の場合は、国東市立国東自動車学校特別会計）を合算し、重複額を控除して一つの会計とみなしたもので自治体間の財政状況を比較するために統一的に用いられる会計区分である。



(2) 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標である。

地方交付税法の規定により算定した「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除して得た数値の過去3箇年間の平均値で、1に近いほど財源に余裕がある。

また、1を超える、すなわち、基準財政収入額の方が大きくなると普通交付税の「不交付団体」となる。

令和7年度の単年度財政力指数は0.29で、3箇年平均は0.30となっている。

財政力指数の推移

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
基準財政収入額①	3,082,094	3,313,801	3,336,879	3,656,900	3,396,990
基準財政需要額②	11,036,980	11,084,047	11,183,815	11,447,897	11,666,204
単年度財政力指数 ①/②	0.28	0.30	0.30	0.32	0.29
財政力指数 (3箇年平均)	0.30	0.30	0.29	0.31	0.30

(財政課提出資料により作成)

《財政力指数の計算方法》

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の3箇年平均値}$$

(3) 實質公債費比率

実質公債費比率とは、借入金の元利償還金やこれに準ずる公債費などに、標準財政規模等を基本とする額に対し、実質的な公債費負担がどの程度を占めるかを示す指標である。

令和7年度の実質公債費比率（3箇年平均）は4.2%で、前年度の4.6%より0.4ポイント低下している。なお、令和7年度単年度の同比率は3.4%となっている。

《单年度实质公债费比率の计算方法》

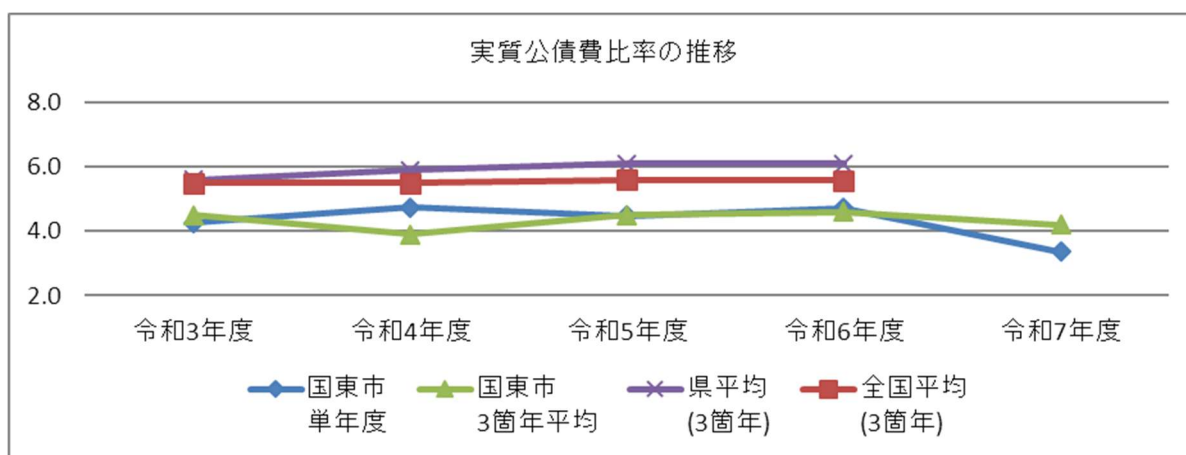
① 普通会計の 地方債元利 償還金	+	② 公営企業債 の償還に係 る繰出金	+	③ 債務負担行 為に基づく 支出のうち 公債費に準 ずるもの等	+	④ 一時借入 金の利子	-	⑤ 『①～③』に 充てられた 特定財源	-	⑥ 元利償還金 に要する経 費として普 通交付税で 措置された 額	=		=	
2,654,244 千円	+	300,871 千円	+	0 千円	+	0 千円	-	103,121 千円	-	2,514,523 千円	=	337,471	=	3.4%
⑦標準財政規模（臨時財政対策債含む）											=	10,040,790	=	
⑧元利償還金に要する経費として普通交付税で措置された額											=		=	
12,555,313 千円											=	2,514,523 千円	=	

実質公債費比率の推移

(单位:%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国東市 単年度	4.3	4.7	4.5	4.7	3.4
国東市 3箇年平均	4.5	3.9	4.5	4.6	4.2
県平均 (3箇年)	5.6	5.9	6.1	6.1	
全国平均 (3箇年)	5.5	5.5	5.6	5.6	

(財政課提出資料により作成)



(4) 将来負担比率

将来負担比率とは、地方債残高や公営企業債などへの繰出見込額など、将来負担すべき実質的な負担額の標準財政規模に対する割合を示す指標である。

令和 7 年度の将来負担比率は算定されない（参考値△81.3%）。参考値は前年度の△94.5%から 13.2 ポイント上昇し、充当可能財源等の超過幅は縮小した。なお、算定上、将来負担比率はマイナスとなっており、将来負担額に対して充当可能財源等が上回っている状況にある。

《将来負担比率の計算方法》

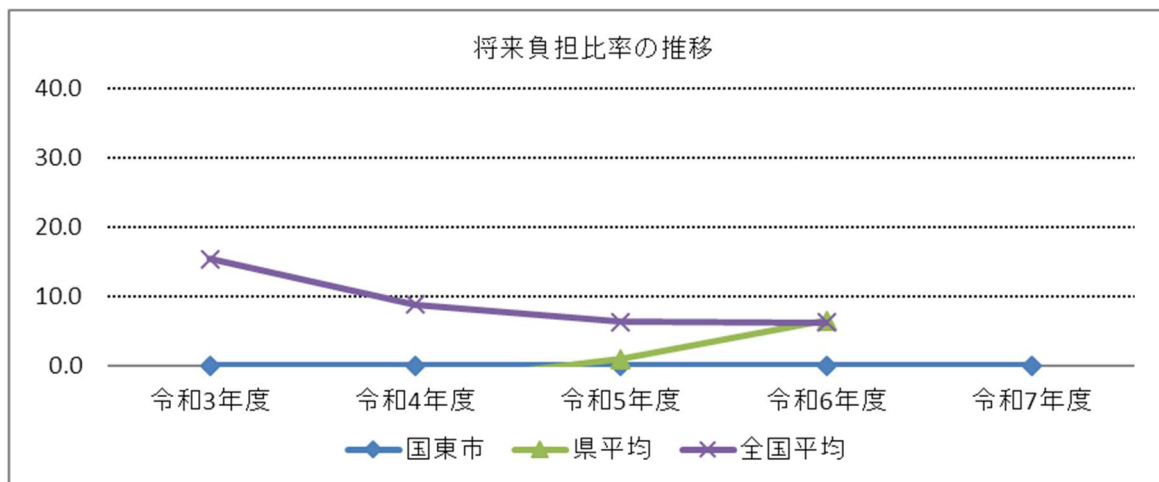
$$\frac{\text{将来負担額}}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債含む)}} = \frac{26,510,194 \text{ 千円} - \left[\begin{array}{l} \text{充当可能基金額} \\ 14,459,877 \text{ 千円} \end{array} + \begin{array}{l} \text{特定財源見込額} \\ 0 \text{ 千円} \end{array} + \begin{array}{l} \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額} \\ 20,215,028 \text{ 千円} \end{array} \right]}{12,555,313 \text{ 千円} - \begin{array}{l} \text{元利償還金に係る基準財政需要額算入額} \\ 2,514,523 \text{ 千円} \end{array}} = \frac{\Delta 8,164,711}{10,040,790} = -(\Delta 81.3 \%)$$

将来負担比率の推移

(単位: %)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国東市	(△81.6)	(△103.4)	(△100.8)	(△94.5)	(△81.3)
県平均	(△ 1.0)	(△ 2.6)	1.0	6.5	
全国平均	15.4	8.8	6.3	6.2	

(財政課提出資料により作成)



5 実質収支に関する調書

一般会計と特別会計をあわせた**歳入総額**は 34,007,706,457 円、**歳出総額**は 32,763,858,866 円で、歳入歳出差引額、いわゆる**形式収支額**は 1,243,847,591 円となっている。

翌年度へ繰越すべき財源 358,092,000 円を差し引いた**実質収支額**は 885,755,591 円で、前年度と比較して 110,515,847 円の増額となっている。

また、次の表の「⑥地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入金」について、本市ではこの方法によらず翌年度の予算に繰り越しているため、⑥の基金繰入金は計上されていない。

※ 地方自治法第 233 条の 2 では、「各会計年度において決算上剰余金を生じたときは、翌年度の歳入に編入しなければならない。ただし、条例の定めるところにより、又は地方公共団体の議会の議決により、剰余金の全部又は一部を翌年度の予算に繰り越さないで基金に編入することができる。」と規定されている。「繰り越さないで基金に編入する」とは、「翌年度の歳入に編入することなく、ただちに基金に編入すること」をいう。いわゆる「直接編入」である。

令和7年度 実質収支に関する調書

(単位：円)

区 分	歳入総額 ①	歳出総額 ②	歳入歳出 差引額 ③＝①－②	翌年度に繰越すべき財源				実質収支額 ⑤＝③－④	地方自治 法第233 条の2の 規定によ る基金繰 入金 ⑥	純繰越額 ⑦＝⑤－⑥
				継続費 通次 繰越額	繰越 明許費 繰越額	事故 繰越 繰越額	計 ④			
一 般 会 計	25,950,945,656	24,816,940,824	1,134,004,832	0	358,092,000	0	358,092,000	775,912,832	0	775,912,832
国東市立国東自動車学校	59,813,313	58,468,534	1,344,779	0	0	0	0	1,344,779	0	1,344,779
国民健康保険事業	3,438,703,097	3,421,217,655	17,485,442	0	0	0	0	17,485,442	0	17,485,442
介護保険事業 (保険事業勘定)	3,856,396,008	3,784,599,556	71,796,452	0	0	0	0	71,796,452	0	71,796,452
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	63,704,971	63,703,285	1,686	0	0	0	0	1,686	0	1,686
後期高齢者医療事業	638,143,412	618,929,012	19,214,400	0	0	0	0	19,214,400	0	19,214,400
小 計	8,056,760,801	7,946,918,042	109,842,759	0	0	0	0	109,842,759	0	109,842,759
合 計	34,007,706,457	32,763,858,866	1,243,847,591	0	358,092,000	0	358,092,000	885,755,591	0	885,755,591

6 財産に関する調書

(1) 公有財産（決算年度内増減分のみ抜粋）

土地及び建物

ア 土地

土地は、行政財産と普通財産を合わせて 2,379㎡ 増加し、8,697,423㎡となっている。

① 行政財産

公共用財産の『公園』は、黒津崎地区に整備予定の都市公園用地276㎡を取得したことにより増加し、157,711㎡となっている。

公共用財産の『その他の施設』は、教育支援センター（旧小原小学校からの区分変更）4,840㎡増加し、803,743㎡となっている。

行政財産は、5,116㎡ 増加し、1,517,114㎡ となっている。

② 普通財産

『宅地』は、旧朝来小学校・幼稚園の敷地内の里道を国より譲与 286㎡増、旧朝来小学校・幼稚園跡地の一部を分筆した際の地積更正 391㎡増、県営急傾斜地崩壊対策事業用地として大分県に譲渡 248㎡減、旧小原小学校（教育支援センターへ区分変更）4,840㎡減、下原団地分譲地（分譲地1区画の売却処分）217㎡減、鶴川地区分譲地（分譲地1区画の売却処分）306㎡減、消防署南出張所の隣接地（（株）日本生物科学研究所へ売却）533㎡減などにより、全体で 5,467㎡ 減少し、475,745㎡となっている。

『山林』は、富来櫛毛山林（共有の個人持分の寄附）3,085㎡増加し、5,676,222㎡となっている。

『その他』は、興導寺区平床ゲートボール場（一般競争入札により売却）344㎡減、鶴川商店街駐車場（駐車場再整備のため用地購入）954㎡増、鉄道跡地の一部を払下げ 59㎡減、旧武蔵土地開発公社（一般競争入札による売却）906㎡減などにより、全体で 355㎡ 減少し、1,028,342㎡となっている。

普通財産は、2,737㎡ 減少し、7,180,309㎡となっている。

イ 建物

建物は、行政財産と普通財産を合わせて 635㎡ 減少し、250,707㎡となっている。

① 行政財産

その他行政機関の『その他の施設』は、非木造が防災倉庫（B&G財団支援事業により新築）48㎡増加し、1,602㎡となっている。

公共用財産の『学校』は、非木造が国見小学校（プール更衣室を解体） 58㎡減少し、48,354㎡となっている。

公共用財産の『住宅』は、木造が堺団地（B1号を取壊し） 45㎡の減、伊予野ヶ丘団地（第3棟を取壊し） 62㎡の減などにより、107㎡減少し、18,202㎡となっている。

公共用財産の『その他の施設』は、非木造がくにみこども園（新築） 462㎡増、教育支援センター（旧小原小学校からの区分変更） 1,709㎡ 増、国見地域スクールバス車庫棟（新築） 95㎡増などにより、2,266㎡増加し、71,869㎡となっている。

全体（木造と非木造）で、2,101㎡ 増加し、192,035㎡となっている。

行政財産は、2,149㎡ 増加し、211,335㎡となっている。

② 普通財産

『建物』は、木造が旧今在家団地（第14号・第18号・第2棟を取壊し） 264㎡減、旧吉木団地（第1号・第2号・第12号・第16号を取壊し） 112㎡減、旧田深団地（第2号・第3号・第14号・第21号・第24号を取壊し） 167㎡減、旧山田宅古民家（現代アート設置により令和3年度末に取壊し済み） 140㎡減、旧富来幼稚園（取壊し） 294㎡減などにより、978㎡ 減少し、4,216㎡となっている。

非木造が旧櫛来団地（第1号・第5号を取壊し） 97㎡減、旧小原小学校（教育支援センターへ区分変更） 1,709㎡減などにより、1,806㎡ 減少し、35,156㎡となっている。

全体（木造と非木造）で 2,784㎡ 減少し、39,372㎡となっている。

普通財産は、2,784㎡ 減少し、39,372㎡となっている。

山 林

富来櫛毛山林（共有の個人持分の寄附） 3,085㎡増加し、5,676,222㎡となっている。

動 産

該当なし。

物 権

該当なし。

無体財産権

商標権が、前年度と同じく 2 件となっている。

「さ吉くんの文字」、「さ吉くんの図柄」（観光・地域産業創造課）

有価証券

変動なし。

出資による権利

変動なし。

(2) 物 品

令和 7 年度中に増減のあった物品については、下記のとおりである。

区 分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
01 事務用器具類			
04 戸棚類			
999 その他戸棚類	9	△ 1	8
02 事務用機械類			
02 印刷・製本・複写機器類			
004 複写機	1 5	△ 1 4	1
02 事務用機械類			
03 計算機械類			
002 計算機	1	1	2
03 維持管理用機器類			
01 電気機器類			
001 発電機・電動機	0	6	6
03 維持管理用機器類			
03 通信音響機器類			
004 音響・放送機器	5	2	7
03 維持管理用機器類			
03 通信音響機器類			
999 その他通信音響機器	7 1	1 4	8 5
03 維持管理用機器類			
04 表示器具類			
002 屋外表示	2	△ 1	1
03 維持管理用機器類			
05 冷暖房空調機器類			
001 冷暖房機器	1 5	8	2 3
03 維持管理用機器類			
06 防災機器類			
002 消防用器具	4 5	6	5 1
03 維持管理用機器類			
06 防災機器類			
003 防災器具	1	△ 1	0
03 維持管理用機器類			
06 防災機器類			
004 救急器具	1 9	6	2 5
03 維持管理用機器類			
06 防災機器類			
005 救助器具	1 7	△ 2	1 5
03 維持管理用機器類			
07 厨房機器類			
002 保管器具	2 4	△ 1	2 3
03 維持管理用機器類			
07 厨房機器類			
003 調理機器	1 8	2	2 0

区 分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
03 維持管理用機器類 07 厨房機器類 004 洗浄・消毒器具	9	1	10
03 維持管理用機器類 07 厨房機器類 999 その他厨房機器	2	1	3
03 維持管理用機器類 08 装飾・美術工芸品類 999 その他装飾・美術工芸品類	2	△1	1
04 情報処理用機器類 01 情報処理機器類 001 情報処理機器	69	8	77
04 情報処理用機器類 01 情報処理機器類 999 その他情報処理機器類	36	1	37
04 情報処理用機器類 99 その他情報処理用機器類 999 その他情報処理用機器類	2	△1	1
05 写真理化学用機器類 01 写真光学用機器類 001 撮影機器	9	△1	8
05 写真理化学用機器類 03 試験・測定機器類 001 一般計測機器	4	△3	1
05 写真理化学用機器類 99 その他写真理化学機器類 999 その他写真理化学機器類	1	△1	0
07 保健医療器具類 01 保健器具類 001 健診器具	9	△2	7
07 保健医療器具類 01 保健器具類 003 保健指導教材	1	△1	0
09 車両類 01 乗用自動車類 001 普通自動車	20	1	21
09 車両類 01 乗用自動車類 002 軽自動車	17	△1	16
09 車両類 01 乗用自動車類 003 ワゴン車	6	3	9
09 車両類 02 貨物自動車類 002 小型貨物自動車	73	2	75
09 車両類 03 特殊自動車類 001 作業車	7	△2	5

区 分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
09 車両類 03 特殊自動車類 003 消防自動車	5 2	△ 3	4 9
09 車両類 03 特殊自動車類 999 その他特殊自動車	2 0	5	2 5
10 船舶 01 船舶 002 プレジャーボート	3	3	6
12 雑品類 01 雑品類 001 雑品類	5	1	6

(3) 債 権

平成 24 年度に創設された国東市医学生奨学金貸付金は、1 名の医学生に 1,800,000 円（15万円×12箇月×1名）貸し付けたため、令和7年度末現在高は、57,450,000円となっている。

(4) 基 金

一括運用基金の令和7年度末現在高は、19,284,100,268円（公営企業及び外郭団体資金運用基金分 2,020,000,000円を含む。）であり、前年度より 137,991,681円（0.7%）の増となっている。

主な増減は、公共施設整備基金、財前奨学基金、公営企業及び外郭団体資金運用基金、国民健康保険基金、森林環境譲与税基金、若者定着奨学金返還支援基金などが減となり、財政調整基金は 356,159,106円、減債基金は 25,246,000円、地域振興基金は 11,136,000円、ふるさと応援基金は 236,303,432円、介護保険介護給付費準備基金は 22,507,143円の増などとなっている。

このうち、預金での運用が 3,351,038,060円減少し 7,261,441,496円となり、債券での運用が 3,459,029,741円増加し 12,022,658,772円となっている。

一方、借入金については、一般会計の残高が 20,629,036千円で、前年度より 280,226千円（1.3%）の減、特別会計の残高は 0 円となっている。

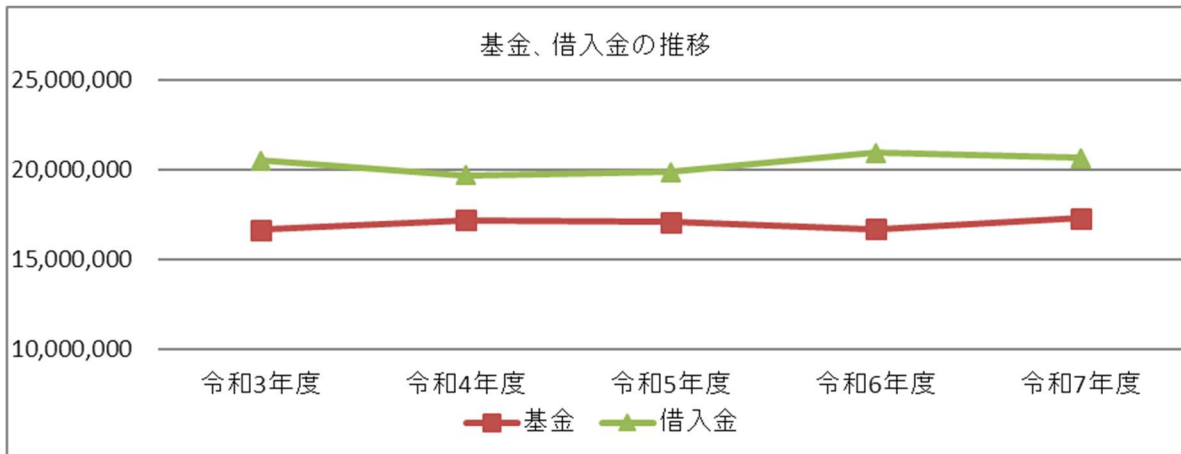
基金と借入金の残高推移

(単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	
						増減額	増減率
基金	16,621,494	17,160,477	17,079,237	16,656,108	17,264,101	607,993	3.7
借入金	20,484,089	19,670,990	19,858,328	20,909,262	20,629,036	△ 280,226	△ 1.3

(財政課提出資料より作成)

(注)基金中公営企業及び外郭団体資金運用基金は、公営企業及び外郭団体からの委託金であるため除外している。



第6 むすび

一般会計と特別会計（公営企業特別会計を除く）の総計決算は、歳入総額が 34,007,706,457 円、歳出総額は 32,763,858,866 円となっている。

前年度に比べ歳入歳出ともに減少しており、歳入は 1,099,282,155 円（3.1%）の減、歳出は 1,155,015,002 円（3.4%）の減となっている。

決算収支の状況は、形式収支が 1,243,847,591 円の黒字で、これから令和 8 年度への繰越財源 358,092,000 円を差し引いた実質収支額は 885,755,591 円の黒字となっている。

一般会計の歳入総額は、25,950,945,656 円で、前年度より 714,625,092 円（2.7%）の減となっている。市税、地方譲与税、利子割交付金、株式譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、財産収入、繰越金など増加し、配当割交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金、繰入金、諸収入、市債などが減少している。

一般会計の歳出総額は、24,816,940,824 円で、前年度より 761,889,450 円（3.0%）の減となっている。総務費、民生費、労働費、農林水産業費、土木費、災害復旧費、諸支出金などが増加し、議会費、衛生費、商工費、消防費、教育費、公債費などが減少している。

なお、令和 8 年度への繰越財源を差し引いた実質収支額は、775,912,832 円の黒字となっている。

特別会計全 5 会計を合計した決算規模の前年度比較では、歳入が 384,657,063 円（4.6%）の減、歳出が 393,125,552 円（4.7%）の減となっている。

また、令和 8 年度への繰越財源は無く、実質収支額は 109,842,759 円の黒字となっている。

歳入・歳出ともに増加した会計は、介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）、後期高齢者医療事業特別会計の 2 会計で、歳入・歳出ともに減少した会計は、国東市立国東自動車学校特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計（保険事業勘定）の 3 会計となっている。

まず歳入であるが、一般会計及び特別会計における収入未済額の合計は 482,449,240 円で、前年度より 94,002,334 円（16.3%）の減となっている。

歳入全体の収納率は 98.6%で、前年度の 98.4%より 0.2 ポイントの上昇となっている。

令和 7 年度の税の収納については、各部署が具体的な数値目標を掲げて粘り強く債権回収に取り組んだ結果、収納率が向上し、税収の増加に結びついたことは高く評価できる。

今後も引き続き、市民負担の公平性と自主財源確保の観点から、各関係部署が連携して収納率の高水準での維持と、収入未済額のさらなる縮減に努められることを要望する。

市税の収納率は98.2%で、前年度より0.1ポイント低下している。個人市民税の収入済額が前年度より129,058,851円(15.8%)の増となっている。これは、前年度(令和6年度)に実施された税制改正による定額減税の影響が一巡したことなどが、個人市民税の増収要因の一つと考えられる。また、法人市民税は前年度より51,596,300円(28.7%)の増となっている。増収要因については、関係資料及び法人の申告状況等を踏まえた分析が望まれる。一方、固定資産税は前年度より46,326,124円(2.5%)減少している。減収及び収納率低下の要因については、課税客体の異動や滞納状況等を踏まえ、引き続き分析されたい。市税の不納欠損額は14,884,108円で、前年度より13,835,076円(1,318.8%)の増となっている。

主な増減として、国庫支出金は、教育費国庫補助金が公立文教施設整備費補助金(学校施設環境改善交付金)134,986,000円の皆減、民生費国庫負担金が障害者自立支援給付費負担金83,163,898円(15.0%)の増、児童手当交付金(現年度分)80,198,223円(38.2%)の増、災害復旧費国庫負担金が公共土木施設災害復旧費負担金(河川等災害復旧費負担金)280,959,000円(2,359.4%)の増、総務費国庫補助金が物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金110,291,903円(31.0%)の増などで増加している。

県支出金は、民生費県負担金が障害者自立支援給付費負担金41,581,948円(15.0%)の増、災害復旧費県負担金が過年発生農業災害復旧事業費負担金20,856,104円(210.5%)の増、災害査定設計委託費負担金34,603,000円の皆減、農林水産業費県補助金が中山間地域等直接支払交付金事業費補助金22,482,513円(24.2%)の減、地方創生港整備推進交付金46,513,000円(135.2%)の増などで増加している。

資金運用(市預金利子、基金運用収入等)実績は、99,031,512円で、前年度より73,103,528円(281.9%)の増となっている。資金運用の難しい不安定な経済状況下ではあるが、今後も資金運用に関する情報を迅速に収集するとともに、リスク管理を徹底し、安全性を確保した上で効率的な資金運用に努められたい。

ふるさと応援寄附金は1,760,284,694円で、前年度の2,026,075,725円より265,791,031円(13.1%)の減となっている。

ふるさと応援基金への積立額は866,303,432円で、前年度より111,097,802円(11.4%)の減となっている。一般会計への繰入金は630,000,000円で、前年度より137,000,000円(17.9%)の減となっている。基金残高は5,078,554,629円で、前年度より236,303,432円(4.9%)の増となっている。ふるさと応援寄附金に係る返礼等の事業経費は896,457,262円で、前年度より143,992,229円(13.8%)の減となっている。

これは、自治体間競争の激化、国の地場産品基準の厳格化により、豊富な地場産品を持つ自治体や経済活動が盛んな都市に寄附が集中する傾向、また制度改正により、令和7年10月1日から寄附ポータルサイトにおけるポイント付与が禁止された事が減少要因となった。

繰入金は、教育環境整備や子育てに係る事業などの「ひとづくり」、農林水産事業など第1次産業の振興をはじめとする「ものづくり」、住宅購入補助金などの移住・定住事業

などの「まちづくり」など国東市のあらゆる事業に充当されている。

この寄附金は資金運用収入と同様に、普通交付税の算定に影響を及ぼさず、自主財源となり、財政健全化には極めて貴重なものである。また、自主財源に乏しい地方自治体にとって、自主財源確保はもとより、返礼品に関わる生産者や事業者などの意欲の向上並びに地域の活性化へつながるものである。

ふるさと納税制度については、地場産品基準の厳格化を含め、これまで国（総務省）の制度改正が繰り返し行われており、それが今後の寄附流入に大きく影響することが懸念されるが、制度改正や競争環境の変化を踏まえ、安定的な寄附の確保に向けた取組を検討する必要がある。

このような厳しい状況下ではあるが、当市ふるさと応援寄附金は当該年度を含め11年連続で県内トップの寄附額で推移しており、財政貢献度も極めて高い。事業の重要性、地域経済に及ぼす影響を踏まえ、引き続き工夫を重ね、寄附獲得に尽力することを要望する。

次に歳出の主な増減として、総務費は、ふるさと応援寄附金事業 145,473,422 円（14.5%）の減となっている。

民生費は、【高騰】 物価高騰対策給付金事業経費 121,002,127 円（3,659.3%）の増、児童手当給付事業 77,235,000 円（27.0%）の増、【応援】 国見地区認定こども園建設事業の認定こども園建設工事 221,029,600 円の皆増などとなっている。

衛生費は、広域ごみ処理施設建設事業 695,805,100 円の皆減、クリーンセンター管理費 80,776,696 円（25.2%）の減、国東市民病院出資金 93,231,000 円（44.4%）の減などとなっている。

消防費は、常備消防費（姫島）の消防ポンプ自動車等購入費 45,569,799 円の皆減、大分県域消防指令業務共同運用事業のおおいた消防指令センターシステム整備業務委託料 302,753,000 円の皆減などとなっている。

教育費は、【応援】 公立文教施設整備事業（小学校）の監理業務委託料 11,900,000 円及び校舎等改修工事 452,883,332 円の皆減、国東中央公民館・アストホール等整備事業の総合文化センター施設改修工事 316,495,154 円（83.7%）の減などとなっている。

災害復旧費は、農業用施設災害復旧事業の農業用施設災害復旧工事 76,524,800 円（370.3%）の増、道路橋梁災害復旧事業の道路橋梁災害復旧工事 352,437,914 円（301.5%）の増などとなっている。

公債費は、長期債償還金元金（繰上償還分） 103,282,775 円（52.7%）の減などとなっている。

施設整備に係るものとして、総務費は、防災行政無線管理事業（委託料） 124,402,300 円の皆増、民生費は、【応援】 国見地区認定こども園建設事業（工事） 221,029,600 円の皆増、衛生費は、国見保健福祉センター改修事業（委託料・工事） 68,781,900 円の皆減、武蔵保健福祉センター改修事業（委託料、工事） 15,774,130 円の皆減、広域ごみ処理施設建設事業（工事、負担金） 695,805,100 円の減、農林水産業費は、危険ため池整備事業（ため池廃止） 28,244,700 円の皆増、【戦略・推進】 地方創生港整備事業（工事） 70,414,900 円の増、商工費は、観光施設整備事業（観光施設整備工事） 27,174,070

円の減、土木費は、トンネル長寿命化事業（工事） 67,736,900 円の増、橋梁長寿命化事業（工事） 67,488,300 円の増、市営住宅解体事業（委託・工事） 26,753,500 円の増、地域住宅支援交付金事業（委託料、工事） 79,121,900 円の減、消防費は、救急自動車購入費 20,451,550 円の皆増、消防ポンプ自動車等購入費 45,569,799 円の皆減、教育費は、【応援】 通学バス整備事業の国見統合小学校スクールバス車庫建設工事 33,816,200 円の皆増、公立文教施設整備事業（小学校）（工事） 452,883,332 円の皆減、【応援】 公立文教施設整備事業（中学校）（委託・工事） 25,740,000 円の皆増、総合文化センター施設改修工事 316,495,154 円の減、三浦梅園旧宅建物修理事業（工事） 15,950,000 円の皆増、安岐テニスコート整備事業（工事） 47,309,500 円の皆減、国東野球場整備事業（委託料、工事） 317,655,800 円の皆減、国東陸上競技場整備事業（工事） 50,913,500 円の皆増などとなっている。

令和 8 年度への繰越額は 2,385,299,000 円で、令和 7 年度への繰越額より 1,202,595,000 円（101.7%）の増となっている。令和 8 年度への繰越事業はデジタル化推進事業 204,441,000 円、【応援】 公立文教施設整備事業（小学校） 376,476,000 円、【応援】 公立文教施設整備事業（中学校） 324,830,000 円、農業用施設災害復旧事業 310,911,000 円、道路橋梁災害復旧事業 194,127,000 円が主なものとなっている。

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は 93.2%で、前年度から 2.5 ポイント改善している。しかし、経常収支比率は改善したものの 93.2%と依然として高軟に対応できる財政構造の確保に向け、事務事業の見直し及び経常経費の適正化を継続的に進められたい。

財政分析（普通会計）によれば、歳入では、地方税は前年度より 131,686 千円（4.2%）の増となっており、地方消費税交付金、地方特例交付金等の経常的一般財源収入総額が前年度より 635,210 千円（5.2%）の増となり、歳出では、人件費、物件費、補助費等の経常的経費充当一般財源の総額が前年度より 282,906 千円（2.4%）の増となったことで、結果として 93.2%の経常収支比率となったものである。特に、歳入では地方消費税交付金が 56,672 千円（8.0%）の増、地方特例交付金が 100,931 千円（68.7%）の減、普通交付税が 559,205 千円（7.2%）の増などにより経常一般財源収入が総額で 635,210 千円（5.2%）の増、歳出では、人件費において、人事院勧告による給料表の改定等の影響により常勤職員の給料及び期末勤勉手当等の増、物件費において、賦課徴収費における固定資産標準宅地評価業務等の増加や教師用教科書・指導書導入事業（中学校）における消耗品費の増、補助費等において、広域ごみ処理施設建設事業における宇佐・高田・国東広域事務組合への負担金の増加や国東市民病院費における負担金、補助金の増、公債費において、広域ごみ処理施設建設事業や国東中央公民館・アストホール等整備事業等の借入による増などにより経常経費充当一般財源が 282,906 千円（2.4%）の増となったことが大きな要因となっている。

義務的経費については、経常的経費充当一般財源で前年度より人件費、扶助費は増加している。市債の発行と償還のバランスに留意し、将来負担を考慮した計画的な事業執行に努められたい。また、財政の硬直化を防止し、新しい財政需要へ柔軟に対応

するためにも、義務的経費の動向に留意されることを要望する。

普通交付税は8,350,202千円で、前年度より559,205千円(7.2%)の増となっている。これは、基準財政需要額の増加と基準財政収入額の算定上の減少が重なったものが影響していることが認められる。具体的には、国の政策需要に応じた行政経費の拡大により「基準財政需要額」が増加した一方で、地域経済の変動に伴う「基準財政収入額」が減少したことが、算定上の交付額を押し上げる結果となった。普通交付税の増加については、算定内容を踏まえ、一時的な要因を含む可能性にも留意し、恒久的な財源増を前提としない財政運営に努められたい。今回の大幅な増額を一時的な財源増と捉え、持続可能な財政運営を堅持されたい。

なお、現時点で算定された令和8年度の普通交付税は、令和7年度算定額と比較して177,955千円の減となる見込みであり、経常収支比率に影響を与える主な要因となるため、今後の財政状況の動向を注視する必要がある。

借入金については、一般会計の残高が20,629,036千円で、前年度より280,226千円(1.3%)の減、特別会計の残高は0円となっている。借入額は前年度から減少しており、繰上償還額についても(前年度より減少したとはいえ)着実な実施が続いていることから、将来負担の軽減に向けた一定の努力が認められる。市債の借入については、過疎対策事業債や合併特例債、臨時財政対策債など元利償還金に地方交付税措置のある地方債を中心に活用しているものの、将来に市の財政を圧迫することのないよう、今後とも必要となる事業選択を行い、適切な市債の発行と残高の縮減に努められることを要望する。

基金については、財政調整基金の残高は4,205,139千円で、前年度より356,160千円(積立額356,160千円)の増となっている。減債基金の残高は2,147,927千円で、前年度より25,246千円(積立額248,755千円、取崩額223,509千円)の増となっている。減債基金の積立額のうち34,112千円は臨時財政対策償還基金費で、9,000千円は文教施設長寿命化改修分の起債償還額の3割相当額をふるさと応援基金から取り崩し、積立てたものである。減債基金の取崩額のうち、繰上償還のための財源として92,820千円を取り崩している。公共施設整備基金の残高は1,342,596千円で、前年度より23,331千円(積立額6,669千円、取崩額30,000千円)の減となっている。

基金残高及び市債残高については、今後の大規模施設更新、災害対応その他の財政需要を見据え、中長期的な財政見通しの下で適正な水準を検討されたい。

令和8年度以降も、物価高騰や為替相場の影響による景気動向については引き続き先行き不透明な状況が続くと見込まれる。また、激甚化・頻発化する自然災害への対応や生産年齢人口の減少に伴う人材不足や地域経済への影響も懸念される。今後も、限られた財源を有効に活用し、住民サービスの向上や将来の健全財政を念頭に財政運営が行われるよう要望する。

本市では、「国東市公共施設総合管理計画」を基本として長期的視点に立ち、公共施

設の全体最適化に向けての検討を進め、「インフラ施設」の維持や更新、除却等も今後の重要な課題となっている。

今後の公共施設の新築や改修、除却等については、引き続き経費負担や費用対効果を慎重に検討し、将来世代に過度な負担を残さない適切な対応が不可欠である。特に、公共施設の更新・統廃合等については、公共施設等総合管理計画等との整合を図り、ライフサイクルコスト及び将来負担を踏まえた優先順位付けを行った上で計画的に実施されたい。

また、合併特例債の活用が令和 7 年度をもって終了したことを踏まえ、令和 8 年度以降は市の財政負担の増加が懸念される。そのため、今後は国や県の補助制度や公共施設等適正管理推進事業債などの活用可能性を十分に検討するとともに、持続可能な公共施設マネジメントが計画的かつ着実に推進されるよう要望する。

令和 5 年度から総合的かつ計画的な行政運営の指針を示す「第 3 次国東市総合計画」に基づく施策が推進されている。「第 3 次国東市総合計画」の基本構想の将来像である「未来へ、そして宇宙につながる悠久の里国東」の実現に向け、「だれもが明るく楽しく暮らせるまちに！」へと発展していくというビジョンの実現に向けた 5 つの政策について、これまでの取組の成果と課題を検証し、厳しい財政状況を踏まえた事務事業評価及び見直しを行いながら、各施策を効果的かつ計画的に推進されたい。

令和 7 年度は、資金運用の収益や普通交付税が増加した一方で、ふるさと応援寄附金や特別交付税の大幅な減少となった。また、人件費、物件費等が増加しており、今後も経常的経費の動向に留意した財政運営が求められる。

普通交付税などの依存財源に頼らざるを得ない一方で、ふるさと応援寄附金が大幅減となるなど、いまだ自主財源に乏しい本市としては、今後も限られた財源を効率的・効果的に配分し、財源の確保や業務の効率化を図るとともに、貴重な自主財源である市税や使用料等の市が保有する債権の適正な管理に取り組み、歳出構造を継続的に検証して、事務事業の見直し及び経費の適正化を進め、最少の経費で最大の効果を挙げるよう、事務事業を執行することを要望する。

人口減少社会に対応し、満足度の高い行政サービスを提供するため、また、本市の将来像である「未来へ、そして宇宙につながる悠久の里 国東」の実現のため、とりわけ、出産・子育て支援や移住・定住支援などの「人口減少対策」に資する事業は最重点の施策である。これまでの取組の成果を検証してより実効性の高い事業展開を図るとともに、財政の厳しさを直視し、将来を見据えた健全で持続可能な行財政運営を堅持するよう要望する。

令和7年度国東市基金の運用状況を示す書類の審査意見書

第1 審査の概要

1. 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定の目的により、定額の資金を運用するために設けた基金である。

- ・国東市一般旅券発給等事務証紙等購買基金運用状況

2. 審査の期間

令和8年7月6日から令和8年8月18日まで

3. 審査の方法

基金運用状況の計数を関係書類により確認するとともに、設置目的に沿って、確実かつ効率的に運用されているかについて審査した。

第2 審査の結果

各基金の運用状況を示す書類について審査した結果、計数は正確であり、適正に処理されていると認めた。

基金の運用状況及び審査意見

国東市一般旅券発給等事務証紙等購買基金

当基金は一般旅券事務に係る大分県収入証紙及び収入印紙の売りさばきに関する事務を行うための基金として平成21年度に設置され、基金の額は1,200,000円となっている。

基金の運用状況については、下記のとおりである。（表①）

また、令和7年度の旅券申請件数は、表②のとおりであるが、申請件数は10年旅券が減少し5年旅券は増加しており、全体で6.9%増加した。これは、大人の申請において、取得費用を抑えられる5年旅券を選択する単発の海外旅行層が増加したと推察される。

表① 令和7年度 一般旅券発給等事務証紙等購買基金運用状況

（単位：円）

区 分	令和6年度末現在高 A	令和7年度運用状況		令和7年度末現在高 D=A+B+C
		購入高 B	払出高 C	
現金・預金	817,600	△ 3,780,000	3,147,200	184,800
証紙・印紙	382,400	3,780,000	△ 3,147,200	1,015,200
合 計	1,200,000	0	0	1,200,000

※資金運用状況調書

表② 令和7年度 一般旅券申請等事務実績状況

（単位：件）

区 分	令和6年度	令和7年度	前年度比較
10年旅券	166	142	△ 24
5年旅券	47	106	59
5年旅券（12歳未満）	28	15	△ 13
住所・氏名等変更	7	2	△ 5
増 補（=増ページ）	0	0	0
合 計	248	265	17

令和7年度市税等収納状況表

(単位:円)

区 分		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	還付未済額 D	滞納繰越額 (収入未済額) A-B-C+D	収納率 (B-D)÷A	本年度の 実人数 滞納者数	前年度の 実人数 滞納者数	対前年比 (増減)	現年度・ 過年度 別 滞納者数
個人市民税	現年度	946,890,524	941,649,685	0	181,958	5,422,797	99.4%	239	134	105	157
	過年度	8,424,202	3,884,358	244,592	0	4,295,252	46.1%				90
法人市民税	現年度	231,933,800	231,329,900	79,100	0	524,800	99.7%	3	9	△ 6	1
	過年度	3,186,100	119,900	2,350,300	0	715,900	3.8%				1
固定資産税	現年度	1,801,969,973	1,792,465,979	29,400	21,700	9,496,294	99.5%	428	224	204	387
	過年度	40,491,898	5,728,648	12,133,716	63,700	22,693,234	14.0%				113
軽自動車税	現年度	127,390,300	126,883,531	2,000	15,800	520,569	99.6%	75	67	8	54
	過年度	1,445,345	572,400	45,000	0	827,945	39.6%				36
市たばこ税	現年度	173,452,995	173,452,995	0	0	0	100.0%	0	0	0	0
	過年度	0	0	0	0	0					0
入湯税	現年度	584,700	584,700	0	0	0	100.0%	0	0	0	0
	過年度	0	0	0	0	0					0
市税 小 計	現年度	3,282,222,292	3,266,366,790	110,500	219,458	15,964,460	99.5%	745	434	311	599
	過年度	53,547,545	10,305,306	14,773,608	63,700	28,532,331	19.1%				240
国民健康保険税	現年度	471,854,900	460,922,772	0	615,200	11,547,328	97.6%	232	191	41	182
	過年度	38,583,415	9,885,607	2,172,100	27,000	26,552,708	25.6%				81
後期高齢者 医療保険料	現年度	430,223,100	429,483,300	0	354,900	1,094,700	99.7%	42	38	4	34
	過年度	852,495	597,545	9,300	0	245,650	70.1%				10
介護保険料	現年度	632,422,000	631,595,300	1,500	473,200	1,298,400	99.8%	76	74	2	55
	過年度	3,289,110	1,323,705	98,200	8,100	1,875,305	40.0%				26
保険料 小 計	現年度	1,534,500,000	1,522,001,372	1,500	1,443,300	13,940,428	99.1%	350	303	47	271
	過年度	42,725,020	11,806,857	2,279,600	35,100	28,673,663	27.6%				117
ごみ持込手数料	現年度	2,043,890	2,043,890	0	0	0	100.0%	0	0	0	0
	過年度	0	0	0	0	0					0
火葬場使用料	現年度	4,131,000	4,131,000	0	0	0	100.0%	0	0	0	0
	過年度	0	0	0	0	0					0
ごみ処理施設使用料	現年度	0	0	0	0	0		1	1	0	0
	過年度	535,040	130,000	0	0	405,040	24.3%				0
ケーブルテレビ 使用料	現年度					0		2	2	0	0
	過年度	32,300	0	0	0	32,300	0.0%				2
市営住宅関係使用料 (駐車場、浄化槽含む)	現年度	169,999,000	166,837,500	0	0	3,161,500	98.1%	38	47	△ 9	0
	過年度	14,083,816	1,569,810	219,140	0	12,294,866	11.1%				0
国東自動車学校使用料 (入学金・授業料等)	現年度	43,639,758	43,639,758	0	0	0	100.0%	0	0	0	0
	過年度	0	0	0	0	0					0
社会教育使用料 (公民館等使用料)	現年度	7,457,221	7,379,666	0	0	77,555	99.0%	1	0	1	1
	過年度	0	0	0	0	0					0
保健体育使用料 (体育施設等使用料)	現年度	2,878,544	2,878,544	0	0	0	100.0%	1	1	0	0
	過年度	5,383	5,383	0	0	0	100.0%				1
使用料 小 計	現年度	230,149,413	226,910,358	0	0	3,239,055	98.6%	43	51	△ 8	1
	過年度	14,656,539	1,705,193	219,140	0	12,732,206	11.6%				3
学校給食費負担金	現年度	14,752,967	14,750,867	0	0	2,100	99.99%	3	30	△ 27	1
	過年度	510,532	455,152	0	0	55,380	89.2%				2
保育所措置費負担金 (公立、法人立のみ)	現年度	0	0	0	0	0		2	6	△ 4	0
	過年度	1,961,700	135,300	730,200	0	1,096,200	6.9%				2
市内外養護老人ホーム 入所者等負担金	現年度	52,406,543	52,406,543	0	0	0	100.0%	0	0	0	0
	過年度	0	0	0	0	0					0
普通財産貸付料	現年度	11,607,750	11,561,950	0	0	45,800	99.6%	3	3	0	2
	過年度	73,100	66,200	0	0	6,900	90.6%				1
住宅新築資金等 貸付金	現年度					0		5	5	0	0
	過年度	37,348,480	160,000	0	0	37,188,480	0.4%				5
特養施設介護サービス 自己負担金	現年度					0		0	0	0	0
	過年度	0	0	0	0	0					0
負担金等 小 計	現年度	78,767,260	78,719,360	0	0	47,900	99.94%	13	44	△ 31	3
	過年度	39,893,812	816,652	730,200	0	38,346,960	2.0%				10
合 計	現年度	5,125,638,965	5,093,997,880	112,000	1,662,758	33,191,843	99.4%	1,151	832	319	874
	過年度	150,822,916	24,634,008	18,002,548	98,800	108,285,160	16.3%				370
総 合 計 (現年+過年度)		5,276,461,881	5,118,631,888	18,114,548	1,761,558	141,477,003	-				

※固定資産税には国有資産等所在市町村交付金を含む。
 ※住宅使用料には、駐車場使用料、浄化槽使用料を含み、行政財産使用料(自販機等)は除く。
 ※学校給食費負担金の滞納者数については、児童生徒数分を記載。
 ※収入未済額には、不納欠損額は含まず、還付未済額を含む。
 ※決算書、税務課ほか歳入主管課資料より作成。

区 分		令和6年度						令和7年度						増減額					増減率				
		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般会計	市税	3,121,710,000	3,198,700,023	3,144,985,476	1,049,032	52,867,885	202,370	3,258,820,000	3,335,769,837	3,276,672,096	14,884,108	44,496,791	283,158	137,110,000	137,069,814	131,686,620	13,835,076	△ 8,371,094	4.4	4.3	4.2	1,318.8	△ 15.8
	市民税	983,910,000	1,007,314,631	996,328,692	304,215	10,829,794	148,070	1,168,619,000	1,190,434,626	1,176,983,843	2,673,992	10,958,749	181,958	184,709,000	183,119,995	180,655,151	2,369,777	128,955	18.8	18.2	18.1	779.0	1.2
	個人	809,100,000	824,225,031	816,475,192	254,215	7,643,694	148,070	939,900,000	955,314,726	945,534,043	244,592	9,718,049	181,958	130,800,000	131,089,695	129,058,851	△ 9,623	2,074,355	16.2	15.9	15.8	△ 3.8	27.1
	法人	174,810,000	183,089,600	179,853,500	50,000	3,186,100	0	228,719,000	235,119,900	231,449,800	2,429,400	1,240,700	0	53,909,000	52,030,300	51,596,300	2,379,400	△ 1,945,400	30.8	28.4	28.7	4,758.8	△ 61.1
	固定資産税	1,835,450,000	1,885,705,866	1,844,520,751	649,917	40,570,498	35,300	1,790,049,000	1,842,461,871	1,798,194,627	12,163,116	32,189,528	85,400	△ 45,401,000	△ 43,243,995	△ 46,326,124	11,513,199	△ 8,380,970	△ 2.5	△ 2.3	△ 2.5	1,771.5	△ 20.7
	純固定資産税	1,769,550,000	1,819,682,766	1,778,497,651	649,917	40,570,498	35,300	1,725,949,000	1,778,252,571	1,733,985,327	12,163,116	32,189,528	85,400	△ 43,601,000	△ 41,430,195	△ 44,512,324	11,513,199	△ 8,380,970	△ 2.5	△ 2.3	△ 2.5	1,771.5	△ 20.7
	国有資産等所在市町村交付金	65,900,000	66,023,100	66,023,100	0	0	0	64,100,000	64,209,300	64,209,300	0	0	0	△ 1,800,000	△ 1,813,800	△ 1,813,800	0	0	△ 2.7	△ 2.7	△ 2.7		
	軽自動車税	123,950,000	126,149,193	124,605,700	94,900	1,467,593	19,000	126,300,000	128,835,645	127,455,931	47,000	1,348,514	15,800	2,350,000	2,686,452	2,850,231	△ 47,900	△ 119,079	1.9	2.1	2.3	△ 50.5	△ 8.1
	市たばこ税	178,000,000	179,040,733	179,040,733	0	0	0	173,452,000	173,452,995	173,452,995	0	0	0	△ 4,548,000	△ 5,587,738	△ 5,587,738	0	0	△ 2.6	△ 3.1	△ 3.1		
	入湯税	400,000	489,600	489,600	0	0	0	400,000	584,700	584,700	0	0	0	0	95,100	95,100	0	0	0.0	19.4	19.4		
	地方譲与税	316,290,000	316,290,000	316,290,000	0	0	0	319,822,000	319,822,000	319,822,000	0	0	0	3,532,000	3,532,000	3,532,000	0	0	1.1	1.1	1.1		
	地方揮発油譲与税	60,856,000	60,856,000	60,856,000	0	0	0	57,673,000	57,673,000	57,673,000	0	0	0	△ 3,183,000	△ 3,183,000	△ 3,183,000	0	0	△ 5.2	△ 5.2	△ 5.2		
	自動車重量譲与税	186,239,000	186,239,000	186,239,000	0	0	0	191,626,000	191,626,000	191,626,000	0	0	0	5,387,000	5,387,000	5,387,000	0	0	2.9	2.9	2.9		
	航空機燃料譲与税	29,196,000	29,196,000	29,196,000	0	0	0	28,374,000	28,374,000	28,374,000	0	0	0	△ 822,000	△ 822,000	△ 822,000	0	0	△ 2.8	△ 2.8	△ 2.8		
	森林環境譲与税	39,999,000	39,999,000	39,999,000	0	0	0	42,149,000	42,149,000	42,149,000	0	0	0	2,150,000	2,150,000	2,150,000	0	0	5.4	5.4	5.4		
	利子割交付金	980,000	980,000	980,000	0	0	0	4,127,000	4,127,000	4,127,000	0	0	0	3,147,000	3,147,000	3,147,000	0	0	321.1	321.1	321.1		
	配当割交付金	14,812,000	14,812,000	14,812,000	0	0	0	13,958,000	13,958,000	13,958,000	0	0	0	△ 854,000	△ 854,000	△ 854,000	0	0	△ 5.8	△ 5.8	△ 5.8		
	株式譲渡所得割交付金	17,415,000	17,415,000	17,415,000	0	0	0	20,705,000	20,705,000	20,705,000	0	0	0	3,290,000	3,290,000	3,290,000	0	0	18.9	18.9	18.9		
	法人事業税交付金	55,600,000	55,600,000	55,600,000	0	0	0	56,043,000	56,043,000	56,043,000	0	0	0	443,000	443,000	443,000	0	0	0.8	0.8	0.8		
	地方消費税交付金	709,168,000	709,168,000	709,168,000	0	0	0	765,840,000	765,840,000	765,840,000	0	0	0	56,672,000	56,672,000	56,672,000	0	0	8.0	8.0	8.0		
	ゴルフ場利用税交付金	13,792,000	13,792,889	13,792,889	0	0	0	13,099,000	13,099,240	13,099,240	0	0	0	△ 693,000	△ 693,649	△ 693,649	0	0	△ 5.0	△ 5.0	△ 5.0		
	環境性能割交付金	25,279,000	25,279,000	25,279,000	0	0	0	25,141,000	25,141,000	25,141,000	0	0	0	△ 138,000	△ 138,000	△ 138,000	0	0	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5		
	地方特例交付金	146,818,000	146,818,000	146,818,000	0	0	0	45,887,000	45,887,000	45,887,000	0	0	0	△ 100,931,000	△ 100,931,000	△ 100,931,000	0	0	△ 68.7	△ 68.7	△ 68.7		
	地方交付税	8,665,334,000	8,665,334,000	8,665,334,000	0	0	0	9,070,338,000	9,070,338,000	9,070,338,000	0	0	0	405,004,000	405,004,000	405,004,000	0	0	4.7	4.7	4.7		
	交通安全対策特別交付金	2,589,000	2,589,000	2,589,000	0	0	0	2,595,000	2,595,000	2,595,000	0	0	0	6,000	6,000	6,000	0	0	0.2	0.2	0.2		
	分担金及び負担金	325,087,000	327,843,163	325,370,931	0	2,472,232	0	209,817,000	207,391,380	205,507,500	730,200	1,153,680	0	△ 115,270,000	△ 120,451,783	△ 119,863,431	730,200	△ 1,318,552	△ 35.5	△ 36.7	△ 36.8		△ 53.3
分担金	43,195,000	42,734,226	42,734,226	0	0	0	50,001,000	46,075,250	46,075,250	0	0	0	6,806,000	3,341,024	3,341,024	0	0	15.8	7.8	7.8			
農林水産業費分担金	41,565,000	41,567,248	41,567,248	0	0	0	45,417,000	45,417,200	45,417,200	0	0	0	3,852,000	3,849,952	3,849,952	0	0	9.3	9.3	9.3			
土木費分担金	0	0	0	0	0	0	79,000	79,860	79,860	0	0	0	79,000	79,860	79,860	0	0						
災害復旧費分担金	1,630,000	1,166,978	1,166,978	0	0	0	4,505,000	578,190	578,190	0	0	0	2,875,000	△ 588,788	△ 588,788	0	0	176.4	△ 50.5	△ 50.5			
負担金	281,892,000	285,108,937	282,636,705	0	2,472,232	0	159,816,000	161,316,130	159,432,250	730,200	1,153,680	0	△ 122,076,000	△ 123,792,807	△ 123,204,455	730,200	△ 1,318,552	△ 43.3	△ 43.4	△ 43.6		△ 53.3	
総務費負担金	296,000	296,755	296,755	0	0	0	382,000	382,925	382,925	0	0	0	86,000	86,170	86,170	0	0	29.1	29.0	29.0			
民生費負担金	49,672,000	51,818,303	49,856,603	0	1,961,700	0	53,139,000	55,599,523	53,773,123	730,200	1,096,200	0	3,467,000	3,781,220	3,916,520	730,200	△ 865,500	7.0	7.3	7.9		△ 44.1	
消防費負担金	158,176,000	158,178,277	158,178,277	0	0	0	89,466,000	89,438,022	89,438,022	0	0	0	△ 68,710,000	△ 68,740,255	△ 68,740,255	0	0	△ 43.4	△ 43.5	△ 43.5			
教育費負担金	73,748,000	74,815,602	74,305,070	0	510,532	0	16,829,000	15,895,660	15,838,180	0	57,480	0	△ 56,919,000	△ 58,919,942	△ 58,466,890	0	△ 453,052	△ 77.2	△ 78.8	△ 78.7		△ 88.7	
使用料及び手数料	265,544,000	291,520,980	276,313,091	146,650	15,062,139	900	248,466,000	275,170,141	258,672,561	219,140	16,279,261	821	△ 17,078,000	△ 16,350,839	△ 17,640,530	72,490	1,217,122	△ 6.4	△ 5.6	△ 6.4	49.4	8.1	
使用料	208,674,000	233,073,810	217,869,021	146,650	15,058,139	0	203,732,000	228,847,168	212,349,967	219,140	16,278,061	0	△ 4,942,000	△ 4,226,642	△ 5,519,054	72,490	1,219,922	△ 2.4	△ 1.8	△ 2.5	49.4	8.1	
総務使用料	2,501,000	3,037,667	2,597,917	5,850	433,900	0	2,902,000	3,372,461	3,089,461	0	283,000	0	401,000	334,794	491,544	△ 5,850	△ 150,900	16.0	11.0	18.9	△ 100.0	△ 34.8	
衛生使用料	16,948,000	19,543,237	19,008,197	0	535,040	0	13,980,000	15,339,155	14,934,115	0	405,040	0	△ 2,968,000	△ 4,204,082	△ 4,074,082	0	△ 130,000	△ 17.5	△ 21.5	△ 21.4		△ 24.3	
農林水産業使用料	2,176,000	2,344,040	2,344,040	0	0	0	2,109,000	2,322,014	2,322,014	0													

区 分		令和6年度						令和7年度						増減額					増減率				
		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	衛生手数料	41,418,000	42,140,870	42,136,870	0	4,000	0	30,724,000	31,240,646	31,240,646	0	0	0	△ 10,694,000	△ 10,900,224	△ 10,896,224	0	△ 4,000	△ 25.8	△ 25.9	△ 25.9		△ 100.0
	農林水産業手数料	28,000	28,000	28,000	0	0	0	26,000	28,000	28,000	0	0	0	△ 2,000	0	0	0	0	△ 7.1	0.0	0.0		
	土木手数料	42,000	66,000	66,000	0	0	0	42,000	64,600	63,400	0	1,200	0	0	△ 1,400	△ 2,600	△ 2,600	1,200	0.0	△ 2.1	△ 3.9		
	消防手数料	180,000	181,050	181,050	0	0	0	277,000	280,200	280,200	0	0	0	97,000	99,150	99,150	0	0	53.9	54.8	54.8		
	教育手数料	1,000	24,600	24,600	0	0	0	1,000	22,900	22,900	0	0	0	0	△ 1,700	△ 1,700	0	0	0.0	△ 6.9	△ 6.9		
	国庫支出金	3,103,976,000	2,980,221,755	2,724,164,172	0	256,057,583	0	3,479,820,000	3,435,825,519	3,129,088,846	0	306,736,673	0	375,844,000	455,603,764	404,924,674	0	50,679,090	12.1	15.3	14.9		19.8
	国庫負担金	1,492,017,000	1,486,903,307	1,327,980,307	0	158,923,000	0	1,869,071,000	1,860,959,301	1,787,353,301	0	73,606,000	0	377,054,000	374,055,994	459,372,994	0	△ 85,317,000	25.3	25.2	34.6		△ 53.7
	民生費国庫負担金	1,316,960,000	1,311,864,702	1,311,864,702	0	0	0	1,493,897,000	1,493,904,601	1,493,904,601	0	0	0	176,937,000	182,039,899	182,039,899	0	0	13.4	13.9	13.9		
	衛生費国庫負担金	4,206,000	4,207,605	4,207,605	0	0	0	581,000	581,700	581,700	0	0	0	△ 3,625,000	△ 3,625,905	△ 3,625,905	0	0	△ 86.2	△ 86.2	△ 86.2		
	災害復旧費国庫負担金	170,851,000	170,831,000	11,908,000	0	158,923,000	0	374,593,000	366,473,000	292,867,000	0	73,606,000	0	203,742,000	195,642,000	280,959,000	0	△ 85,317,000	119.3	114.5	2,359.4		△ 53.7
	国庫補助金	1,603,959,000	1,486,132,348	1,388,997,765	0	97,134,583	0	1,601,881,000	1,567,675,305	1,334,544,632	0	233,130,673	0	△ 2,078,000	81,542,957	△ 54,453,133	0	135,996,090	△ 0.1	5.5	△ 3.9		140.0
	総務費国庫補助金	576,537,000	453,853,016	404,759,698	0	49,093,318	0	548,047,000	517,494,318	489,285,645	0	28,208,673	0	△ 28,490,000	63,641,302	84,525,947	0	△ 20,884,645	△ 4.9	14.0	20.9		△ 42.5
	民生費国庫補助金	520,337,000	525,193,332	523,378,332	0	1,815,000	0	497,872,000	502,525,432	502,525,432	0	0	0	△ 22,465,000	△ 22,667,900	△ 20,852,900	0	△ 1,815,000	△ 4.3	△ 4.3	△ 4.0		△ 100.0
	衛生費国庫補助金	11,948,000	11,949,000	11,949,000	0	0	0	3,531,000	3,531,000	3,531,000	0	0	0	△ 8,417,000	△ 8,418,000	△ 8,418,000	0	0	△ 70.4	△ 70.4	△ 70.4		
	農林水産業費国庫補助金	0	0	0	0	0	0	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	0	0	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	0					
	土木費国庫補助金	303,103,000	303,103,000	258,526,735	0	44,576,265	0	330,198,000	321,891,555	278,240,555	0	43,651,000	0	27,095,000	18,788,555	19,713,820	0	△ 925,265	8.9	6.2	7.6		△ 2.1
	消防費国庫補助金	0	0	0	0	0	0	11,988,000	11,988,000	11,988,000	0	0	0	11,988,000	11,988,000	11,988,000	0	0					
	教育費国庫補助金	166,824,000	166,824,000	165,174,000	0	1,650,000	0	208,745,000	208,745,000	47,474,000	0	161,271,000	0	41,921,000	41,921,000	△ 117,700,000	0	159,621,000	25.1	25.1	△ 71.3		9,674.0
	災害復旧費国庫補助金	25,210,000	25,210,000	25,210,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 25,210,000	△ 25,210,000	△ 25,210,000	0	0	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0		
	国庫委託金	8,000,000	7,186,100	7,186,100	0	0	0	8,868,000	7,190,913	7,190,913	0	0	0	868,000	4,813	4,813	0	0	10.9	0.1	0.1		
	総務費国庫委託金	2,224,000	1,408,570	1,408,570	0	0	0	3,339,000	1,549,382	1,549,382	0	0	0	1,115,000	140,812	140,812	0	0	50.1	10.0	10.0		
	民生費国庫委託金	5,776,000	5,777,530	5,777,530	0	0	0	5,529,000	5,641,531	5,641,531	0	0	0	△ 247,000	△ 135,999	△ 135,999	0	0	△ 4.3	△ 2.4	△ 2.4		
	県支出金	1,636,815,000	1,600,332,736	1,491,435,736	0	108,897,000	0	1,816,698,000	1,596,074,430	1,595,593,430	0	481,000	0	179,883,000	△ 4,258,306	104,157,694	0	△ 108,416,000	11.0	△ 0.3	7.0		△ 99.6
	県負担金	854,294,000	815,068,715	815,068,715	0	0	0	1,028,974,000	864,082,559	864,082,559	0	0	0	174,680,000	49,013,844	49,013,844	0	0	20.4	6.0	6.0		
	民生費県負担金	751,915,000	752,358,425	752,358,425	0	0	0	784,245,000	784,252,595	784,252,595	0	0	0	32,330,000	31,894,170	31,894,170	0	0	4.3	4.2	4.2		
	衛生費県負担金	883,000	883,250	883,250	0	0	0	484,000	484,750	484,750	0	0	0	△ 399,000	△ 398,500	△ 398,500	0	0	△ 45.2	△ 45.1	△ 45.1		
	災害復旧費県負担金	101,496,000	61,827,040	61,827,040	0	0	0	244,245,000	79,345,214	79,345,214	0	0	0	142,749,000	17,518,174	17,518,174	0	0	140.6	28.3	28.3		
	県補助金	722,989,000	722,201,714	613,304,714	0	108,897,000	0	703,371,000	643,806,840	643,806,840	0	0	0	△ 19,618,000	△ 78,394,874	30,502,126	0	△ 108,897,000	△ 2.7	△ 10.9	5.0		△ 100.0
	総務費県補助金	15,175,000	15,185,900	15,185,900	0	0	0	21,468,000	21,468,900	21,468,900	0	0	0	6,293,000	6,283,000	6,283,000	0	0	41.5	41.4	41.4		
	民生費県補助金	141,718,000	141,183,320	141,183,320	0	0	0	132,301,000	140,852,156	140,852,156	0	0	0	△ 9,417,000	△ 331,164	△ 331,164	0	0	△ 6.6	△ 0.2	△ 0.2		
	衛生費県補助金	47,010,000	47,448,000	47,448,000	0	0	0	44,794,000	44,794,000	44,794,000	0	0	0	△ 2,216,000	△ 2,654,000	△ 2,654,000	0	0	△ 4.7	△ 5.6	△ 5.6		
	農林水産業費県補助金	491,780,000	491,076,948	382,179,948	0	108,897,000	0	419,814,000	406,212,391	406,212,391	0	0	0	△ 71,966,000	△ 84,864,557	24,032,443	0	△ 108,897,000	△ 14.6	△ 17.3	6.3		△ 100.0
	商工費県補助金	177,000	177,383	177,383	0	0	0	61,361,000	6,846,080	6,846,080	0	0	0	61,184,000	6,668,697	6,668,697	0	0	34,567.2	3,759.5	3,759.5		
	土木費県補助金	942,000	942,250	942,250	0	0	0	2,043,000	2,043,000	2,043,000	0	0	0	1,101,000	1,100,750	1,100,750	0	0	116.9	116.8	116.8		
	消防費補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	教育費県補助金	26,187,000	26,187,913	26,187,913	0	0	0	21,590,000	21,590,313	21,590,313	0	0	0	△ 4,597,000	△ 4,597,600	△ 4,597,600	0	0	△ 17.6	△ 17.6	△ 17.6		
	県委託金	59,532,000	63,062,307	63,062,307	0	0	0	84,353,000	88,185,031	87,704,031	0	481,000	0	24,821,000	25,122,724	24,641,724	0	481,000	41.7	39.8	39.1		
	総務費県委託金	58,515,000	61,896,100	61,896,100	0	0	0	81,973,000	85,803,331	85,803,331	0	0	0	23,458,000	23,907,231	23,907,231	0	0	40.1	38.6	38.6		
	民生費県委託金	376,000	509,207	509,207	0	0	0	507,000	508,300	508,300	0	0	0	131,000	△ 907	△ 907	0	0	34.8	△ 0.2	△ 0.2		
	衛生費県委託金	100,000	100,000	100,000	0	0	0	100,000	100,000	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0		
	農林水産業費県委託金	207,000	223,000	223,000	0	0	0	821,000	821,000	340,000	0	481,000	0	614,000	598,000	117,000	0	481,000	296.6	268.2	52.5		
	商工費県委託金	4,000	4,000	4,000	0	0	0	4,000	4,000	4,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0		
	消防費県委託金	60,000	60,000	60,000	0	0	0	71,000	71,000	71,000	0	0	0	11,000	11,000	11,000	0	0	18.3	18.3	18.3		
	教育費県委託金	270,000	270,000	270,000	0	0	0	877,000	877,400	877,400	0	0	0	607,000	607,400	607,400	0	0	224.8	225.0	225.0		
	財産収入	59,912,000	62,167,651	62,094,851	0	73,100	300	123,348,000	123,466,225	123,413,525	0	52,700	0	63,436,000	61,298,574	61,318,674	0	△ 20,400	105.9	98.6	98.8		△ 27.9
	財産運用収入	36,485,000	38,573,657	38,500,857	0	73,100	300	103,503,000	103,621,718	103,569,018	0	52,700	0	67,018,000	65,048,061	65,068,161	0	△ 20,400	183.7	168.6	169.0		△ 27.9
	財産貸付収入	12,841,000	14,929,041	14,856,241	0	73,100	300	14,165,000	14,282,832	14,230,132	0	52,700	0	1,324,000	△ 646,209	△ 626,109	0	△ 20,400	10.3	△ 4.3	△ 4.2		△ 27.9
	利子及び配当金	23,644,000	23,644,616	23,644,616	0	0	0	89,338,000	89,338,886	89,338,886	0	0	0	65,694,000	65,694,270	65,694,270	0	0	277.8	277.8	277.8		
	財産売却収入	23,427,000	23,593,994	23,593,994	0	0	0	19,845,000	19,844,507	19,844,507	0	0	0	△ 3,582,000	△ 3,749,487	△ 3,749,487	0	0	△ 15.3	△ 15.9	△ 15.9		

</

区 分		令和6年度						令和7年度						増減額					増減率				
		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	不動産売払収入	22,228,000	22,226,500	22,226,500	0	0	300	19,845,000	19,844,507	19,844,507	0	0	0	△ 2,383,000	△ 2,381,993	△ 2,381,993	0	0	△ 10.7	△ 10.7	△ 10.7		
	物品売払収入	1,199,000	1,199,990	1,199,990	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,199,000	△ 1,199,990	△ 1,199,990	0	0	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0		
	生産物売払収入	0	167,504	167,504	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 167,504	△ 167,504	0	0	0	△ 100.0	△ 100.0		
寄附金		2,029,588,000	2,029,589,527	2,029,589,527	0	0	0	1,760,491,000	1,761,005,160	1,761,005,160	0	0	0	△ 269,097,000	△ 268,584,367	△ 268,584,367	0	0	△ 13.3	△ 13.2	△ 13.2		
	一般寄附金	2,029,369,000	2,029,369,825	2,029,369,825	0	0	0	1,760,378,000	1,760,675,750	1,760,675,750	0	0	0	△ 268,991,000	△ 268,694,075	△ 268,694,075	0	0	△ 13.3	△ 13.2	△ 13.2		
	衛生費寄附金	15,000	15,702	15,702	0	0	0	13,000	13,410	13,410	0	0	0	△ 2,000	△ 2,292	△ 2,292	0	0	△ 13.3	△ 14.6	△ 14.6		
	教育費寄附金	204,000	204,000	204,000	0	0	0	100,000	316,000	316,000	0	0	0	△ 104,000	112,000	112,000	0	0	△ 51.0	54.9	54.9		
繰入金		1,731,939,000	1,731,937,600	1,731,937,600	0	0	0	1,451,560,000	1,431,182,001	1,431,182,001	0	0	0	△ 280,379,000	△ 300,755,599	△ 300,755,599	0	0	△ 16.2	△ 17.4	△ 17.4		
	基金繰入金	1,731,934,000	1,731,934,000	1,731,934,000	0	0	0	1,416,242,000	1,399,316,000	1,399,316,000	0	0	0	△ 315,692,000	△ 332,618,000	△ 332,618,000	0	0	△ 18.2	△ 19.2	△ 19.2		
	財政調整基金繰入金	657,083,000	657,083,000	657,083,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 657,083,000	△ 657,083,000	△ 657,083,000	0	0	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0		
	減債基金繰入金	216,975,000	216,975,000	216,975,000	0	0	0	223,689,000	223,509,000	223,509,000	0	0	0	6,714,000	6,534,000	6,534,000	0	0	3.1	3.0	3.0		
	公共施設整備基金繰入金	80,000,000	80,000,000	80,000,000	0	0	0	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0	0	0	△ 50,000,000	△ 50,000,000	△ 50,000,000	0	0	△ 62.5	△ 62.5	△ 62.5		
	地域振興基金繰入金	7,755,000	7,755,000	7,755,000	0	0	0	3,500,000	3,500,000	3,500,000	0	0	0	△ 4,255,000	△ 4,255,000	△ 4,255,000	0	0	△ 54.9	△ 54.9	△ 54.9		
	ふるさと応援基金繰入金	767,000,000	767,000,000	767,000,000	0	0	0	641,259,000	630,000,000	630,000,000	0	0	0	△ 125,741,000	△ 137,000,000	△ 137,000,000	0	0	△ 16.4	△ 17.9	△ 17.9		
	公営企業資金運用基金繰入金	0	0	0	0	0	0	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	0	0	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	0					
	財前受学基金繰入金	1,140,000	1,140,000	1,140,000	0	0	0	660,000	660,000	660,000	0	0	0	△ 480,000	△ 480,000	△ 480,000	0	0	△ 42.1	△ 42.1	△ 42.1		
	新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金利子補給基金	1,026,000	1,026,000	1,026,000	0	0	0	321,000	321,000	321,000	0	0	0	△ 705,000	△ 705,000	△ 705,000	0	0	△ 68.7	△ 68.7	△ 68.7		
	若者定着奨学金返還支援基金繰入金	955,000	955,000	955,000	0	0	0	1,801,000	1,801,000	1,801,000	0	0	0	846,000	846,000	846,000	0	0	88.6	88.6	88.6		
	特別会計繰入金	5,000	3,600	3,600	0	0	0	35,318,000	31,866,001	31,866,001	0	0	0	35,313,000	31,862,401	31,862,401	0	0	706,260.0	885,066.7	885,066.7		
	自動車学校特別会計繰入金	0	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0					
	国民健康保険特別会計繰入金	1,000	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0				
	介護保険特別会計繰入金	4,000	3,600	3,600	0	0	0	35,316,000	31,866,001	31,866,001	0	0	0	35,312,000	31,862,401	31,862,401	0	0	882,800.0	885,066.7	885,066.7		
繰越金		637,533,000	637,533,512	637,533,512	0	0	0	1,086,740,000	1,086,740,474	1,086,740,474	0	0	0	449,207,000	449,206,962	449,206,962	0	0	70.5	70.5	70.5		
諸収入		339,289,000	474,486,534	378,399,963	0	96,089,335	2,764	560,005,000	432,719,928	364,014,823	0	68,712,164	7,059	220,716,000	△ 41,766,606	△ 14,385,140	0	△ 27,377,171	65.1	△ 8.8	△ 3.8		△ 28.5
	延滞金加算金及び過料	4,005,000	4,078,294	4,081,058	0	0	2,764	3,704,000	3,891,673	3,898,732	0	0	7,059	△ 301,000	△ 186,621	△ 182,326	0	0	△ 7.5	△ 4.6	△ 4.5		
	延滞金	4,003,000	4,078,294	4,081,058	0	0	2,764	3,702,000	3,891,673	3,898,732	0	0	7,059	△ 301,000	△ 186,621	△ 182,326	0	0	△ 7.5	△ 4.6	△ 4.5		
	加算金	1,000	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0				
	過料	1,000	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0				
市預金利子		2,534,000	2,534,846	2,534,846	0	0	0	7,921,000	7,921,406	7,921,406	0	0	0	5,387,000	5,386,560	5,386,560	0	0	212.6	212.5	212.5		
貸付金元利収入		230,000	37,601,917	253,437	0	37,348,480	0	123,000	37,348,480	160,000	0	37,188,480	0	△ 107,000	△ 253,437	△ 93,437	0	△ 160,000	△ 46.5	△ 0.7	△ 36.9		△ 0.4
雑入		302,462,000	400,250,927	341,510,072	0	58,740,855	0	518,199,000	353,542,469	322,018,785	0	31,523,684	0	215,737,000	△ 46,708,458	△ 19,491,287	0	△ 27,217,171	71.3	△ 11.7	△ 5.7		△ 46.3
	弁償金	1,000	73,565	73,565	0	0	0	1,000	4,200	4,200	0	0	0	0	△ 69,365	△ 69,365	0	0	0.0	△ 94.3	△ 94.3		
	雑入	301,540,000	399,255,727	340,514,872	0	58,740,855	0	517,565,000	352,904,669	321,380,985	0	31,523,684	0	216,025,000	△ 46,351,058	△ 19,133,887	0	△ 27,217,171	71.6	△ 11.6	△ 5.6		△ 46.3
	違約金及び延納利息	921,000	921,635	921,635	0	0	0	633,000	633,600	633,600	0	0	0	△ 288,000	△ 288,035	△ 288,035	0	0	△ 31.3	△ 31.3	△ 31.3		
	受託事業収入	30,058,000	30,020,550	30,020,550	0	0	0	30,058,000	30,015,900	30,015,900	0	0	0	0	△ 4,650	△ 4,650	0	0	0.0	0.0	0.0		
市債		4,159,268,000	3,895,668,000	3,895,668,000	0	0	0	3,732,500,000	2,381,500,000	2,381,500,000	0	0	0	△ 426,768,000	#####	△ 1,514,168,000	0	0	△ 10.3	△ 38.9	△ 38.9		
	総務債	83,800,000	83,800,000	83,800,000	0	0	0	598,100,000	198,100,000	198,100,000	0	0	0	514,300,000	114,300,000	114,300,000	0	0	613.7	136.4	136.4		
	民生債	44,200,000	44,200,000	44,200,000	0	0	0	253,800,000	253,800,000	253,800,000	0	0	0	209,600,000	209,600,000	209,600,000	0	0	474.2	474.2	474.2		
	衛生債	1,553,200,000	1,553,200,000	1,553,200,000	0	0	0	795,600,000	733,500,000	733,500,000	0	0	0	△ 757,600,000	△ 819,700,000	△ 819,700,000	0	0	△ 48.8	△ 52.8	△ 52.8		
	農林水産業債	205,000,000	171,700,000	171,700,000	0	0	0	223,500,000	198,900,000	198,900,000	0	0	0	18,500,000	27,200,000	27,200,000	0	0	9.0	15.8	15.8		
	商工債	39,500,000	39,500,000	39,500,000	0	0	0	17,900,000	17,900,000	17,900,000	0	0	0	△ 21,600,000	△ 21,600,000	△ 21,600,000	0	0	△ 54.7	△ 54.7	△ 54.7		
	土木債	573,400,000	477,700,000	477,700,000	0	0	0	702,900,000	511,500,000	511,500,000	0	0	0	129,500,000	33,800,000	33,800,000	0	0	22.6	7.1	7.1		
	消防債	298,300,000	298,300,000	298,300,000	0	0	0	69,100,000	50,500,000	50,500,000	0	0	0	△ 229,200,000	△ 247,800,000	△ 247,800,000	0	0	△ 76.8	△ 83.1	△ 83.1		
	教育債	1,073,900,000	1,071,800,000	1,071,800,000	0	0	0	776,600,000	244,800,000	244,800,000	0	0	0	△ 297,300,000	△ 827,000,000	△ 827,000,000	0	0	△ 27.7	△ 77.2	△ 77.2		
	災害復旧事業債	261,700,000	129,200,000	129,200,000	0	0	0	295,000,000	172,500,000	172,500,000	0	0	0	33,300,000	43,300,000	43,300,000	0	0	12.7	33.5	33.5		
	臨時財政対策債	26,268,000	26,268,000	26,268,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 26,268,000	△ 26,268,000	△ 26,268,000	0	0	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0		
	歳入合計	27,378,738,000	27,198,079,370	26,665,570,748	1,195,682	531,519,274	206,334	28,065,820,000	26,404,400,335	25,950,945,656	15,833,448	437,912,269	291,038	687,082,000	△ 793,679,035	△ 714,625,092	14,637,766	△ 93,607,005	2.5	△ 2.9	△ 2.7	1,224.2	△ 17.6

区 分		令和6年度						令和7年度						増減額					増減率				
		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国東市立国東自動車学校特別会計	使用料及び手数料	41,381,000	41,384,343	41,384,343	0	0	0	45,760,000	45,762,288	45,762,288	0	0	0	4,379,000	4,377,945	4,377,945	0	0	10.6	10.6	10.6		
	使用料	39,438,000	39,440,143	39,440,143	0	0	0	43,638,000	43,639,758	43,639,758	0	0	0	4,200,000	4,199,615	4,199,615	0	0	10.6	10.6	10.6		
	手数料	1,943,000	1,944,200	1,944,200	0	0	0	2,122,000	2,122,530	2,122,530	0	0	0	179,000	178,330	178,330	0	0	9.2	9.2	9.2		
	県支出金	70,000	70,605	70,605	0	0	0	75,000	75,618	75,618	0	0	0	5,000	5,013	5,013	0	0	7.1	7.1	7.1		
	県委託金	70,000	70,605	70,605	0	0	0	75,000	75,618	75,618	0	0	0	5,000	5,013	5,013	0	0	7.1	7.1	7.1		
	警察費等県委託金	70,000	70,605	70,605	0	0	0	75,000	75,618	75,618	0	0	0	5,000	5,013	5,013	0	0	7.1	7.1	7.1		
	財産収入	0	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0					
	財産売払収入	0	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0					
	物品売払収入	0	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0					
	繰入金	20,741,000	18,741,000	18,741,000	0	0	0	16,154,000	11,900,000	11,900,000	0	0	0	△ 4,587,000	△ 6,841,000	△ 6,841,000	0	0	△ 22.1	△ 36.5	△ 36.5		
	一般会計繰入金	20,741,000	18,741,000	18,741,000	0	0	0	16,154,000	11,900,000	11,900,000	0	0	0	△ 4,587,000	△ 6,841,000	△ 6,841,000	0	0	△ 22.1	△ 36.5	△ 36.5		
	繰越金	4,709,000	4,709,911	4,709,911	0	0	0	1,364,000	1,364,172	1,364,172	0	0	0	△ 3,345,000	△ 3,345,739	△ 3,345,739	0	0	△ 71.0	△ 71.0	△ 71.0		
	諸収入	643,000	647,187	647,187	0	0	0	708,000	711,235	711,235	0	0	0	65,000	64,048	64,048	0	0	10.1	9.9	9.9		
	雑入	643,000	647,187	647,187	0	0	0	708,000	711,235	711,235	0	0	0	65,000	64,048	64,048	0	0	10.1	9.9	9.9		
	歳入合計	67,544,000	65,553,046	65,553,046	0	0	0	64,062,000	59,813,313	59,813,313	0	0	0	△ 3,482,000	△ 5,739,733	△ 5,739,733	0	0	△ 5.2	△ 8.8	△ 8.8		
国民健康保険事業特別会計	国民健康保険税	442,050,000	492,752,253	452,306,738	2,339,500	38,747,815	641,800	450,660,000	510,438,315	470,808,379	2,172,100	38,100,036	642,200	8,610,000	17,686,062	18,501,641	△ 167,400	△ 647,779	1.9	3.6	4.1	△ 7.2	△ 1.7
	国民健康保険税	442,050,000	492,752,253	452,306,738	2,339,500	38,747,815	641,800	450,660,000	510,438,315	470,808,379	2,172,100	38,100,036	642,200	8,610,000	17,686,062	18,501,641	△ 167,400	△ 647,779	1.9	3.6	4.1	△ 7.2	△ 1.7
	一般被保険者国民健康保険税	441,850,000	491,984,332	451,902,784	2,339,500	38,383,848	641,800	450,660,000	510,438,315	470,808,379	2,172,100	38,100,036	642,200	8,810,000	18,453,983	18,905,595	△ 167,400	△ 283,812	2.0	3.8	4.2	△ 7.2	△ 0.7
	退職被保険者国民健康保険税	200,000	767,921	403,954	0	363,967	0	0	0	0	0	0	0	△ 200,000	△ 767,921	△ 403,954	0	△ 363,967	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0		△ 100.0
	一部負担金	2,000	0	0	0	0	0	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0				
	一般被保険者一部負担金	2,000	0	0	0	0	0	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0				
	使用料及び手数料	300,000	230,500	231,600	0	0	1,100	300,000	256,500	257,500	0	0	1,000	0	26,000	25,900	0	0	0.0	11.3	11.2		
	手数料	300,000	230,500	231,600	0	0	1,100	300,000	256,500	257,500	0	0	1,000	0	26,000	25,900	0	0	0.0	11.3	11.2		
	督促手数料	300,000	230,500	231,600	0	0	1,100	300,000	256,500	257,500	0	0	1,000	0	26,000	25,900	0	0	0.0	11.3	11.2		
	国庫支出金	940,000	940,000	940,000	0	0	0	1,881,000	1,881,000	1,881,000	0	0	0	941,000	941,000	941,000	0	0	100.1	100.1	100.1		
	国庫補助金	940,000	940,000	940,000	0	0	0	1,881,000	1,881,000	1,881,000	0	0	0	941,000	941,000	941,000	0	0	100.1	100.1	100.1		
	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	940,000	940,000	940,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 940,000	△ 940,000	△ 940,000	0	0	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0		
	子ども・子育て支援事業費補助金	0	0	0	0	0	0	1,881,000	1,881,000	1,881,000	0	0	0	1,881,000	1,881,000	1,881,000	0	0					
	県支出金	2,784,400,000	2,784,400,568	2,784,400,568	0	0	0	2,570,104,000	2,570,104,325	2,570,104,325	0	0	0	△ 214,296,000	△ 214,296,243	△ 214,296,243	0	0	△ 7.7	△ 7.7	△ 7.7		
	県補助金	2,784,400,000	2,784,400,568	2,784,400,568	0	0	0	2,570,104,000	2,570,104,325	2,570,104,325	0	0	0	△ 214,296,000	△ 214,296,243	△ 214,296,243	0	0	△ 7.7	△ 7.7	△ 7.7		
	保険給付費等交付金	2,784,400,000	2,784,400,568	2,784,400,568	0	0	0	2,570,104,000	2,570,104,325	2,570,104,325	0	0	0	△ 214,296,000	△ 214,296,243	△ 214,296,243	0	0	△ 7.7	△ 7.7	△ 7.7		
	財産収入	371,000	371,000	371,000	0	0	0	1,072,000	1,072,000	1,072,000	0	0	0	701,000	701,000	701,000	0	0	188.9	188.9	188.9		
	財産運用収入	371,000	371,000	371,000	0	0	0	1,072,000	1,072,000	1,072,000	0	0	0	701,000	701,000	701,000	0	0	188.9	188.9	188.9		
	利子及び配当金	371,000	371,000	371,000	0	0	0	1,072,000	1,072,000	1,072,000	0	0	0	701,000	701,000	701,000	0	0	188.9	188.9	188.9		
	寄附金	1,000	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0				
	繰入金	420,531,000	405,616,633	405,616,633	0	0	0	408,830,000	357,985,130	357,985,130	0	0	0	△ 11,701,000	△ 47,631,503	△ 47,631,503	0	0	△ 2.8	△ 11.7	△ 11.7		
	他会計繰入金	339,450,000	331,616,633	331,616,633	0	0	0	349,718,000	347,985,130	347,985,130	0	0	0	10,268,000	16,368,497	16,368,497	0	0	3.0	4.9	4.9		
	一般会計繰入金	339,450,000	331,616,633	331,616,633	0	0	0	349,718,000	347,985,130	347,985,130	0	0	0	10,268,000	16,368,497	16,368,497	0	0	3.0	4.9	4.9		
	基金繰入金	81,081,000	74,000,000	74,000,000	0	0	0	59,112,000	10,000,000	10,000,000	0	0	0	△ 21,969,000	△ 64,000,000	△ 64,000,000	0	0	△ 27.1	△ 86.5	△ 86.5		
	繰越金	46,681,000	46,681,535	46,681,535	0	0	0	26,147,000	26,147,407	26,147,407	0	0	0	△ 20,534,000	△ 20,534,128	△ 20,534,128	0	0	△ 44.0	△ 44.0	△ 44.0		
	繰越金	46,681,000	46,681,535	46,681,535	0	0	0	26,147,000	26,147,407	26,147,407	0	0	0	△ 20,534,000	△ 20,534,128	△ 20,534,128	0	0	△ 44.0	△ 44.0	△ 44.0		
	諸収入	10,623,000	19,577,289	17,540,009	0	2,042,880	5,600	9,293,000	12,369,836	10,447,356	0	1,922,880	400	△ 1,330,000	△ 7,207,453	△ 7,092,653	0	△ 120,000	△ 12.5	△ 36.8	△ 40.4		△ 5.9
	延滞金・加算金及び過料	8,002,000	13,814,039	13,819,639	0	0	5,600	6,001,000	6,938,700	6,939,100	0	0	400	△ 2,001,000	△ 6,875,339	△ 6,880,539	0	0	△ 25.0	△ 49.8	△ 49.8		
	雑入	2,621,000	5,763,250	3,720,370	0	2,042,880	0	3,292,000	5,431,136	3,508,256	0	1,922,880	0	671,000	△ 332,114	△ 212,114	0	△ 120,000	25.6	△ 5.8	△ 5.7		△ 5.9
	歳入合計	3,705,899,000	3,750,569,778	3,708,088,083	2,339,500	40,790,695	648,500	3,468,290,000	3,480,254,513	3,438,703,097	2,172,100	40,022,916	643,600	△ 237,609,000	△ 270,315,265	△ 269,384,986	△ 167,400	△ 767,779	△ 6.4	△ 7.2	△ 7.3	△ 7.2	△ 1.9

区 分		令和6年度						令和7年度						増減額					増減率				
		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
介護保険事業 特別会計（保険事業勘定）	保険料	620,965,000	625,190,129	622,123,119	353,600	3,289,110	575,700	629,290,000	635,711,110	632,919,005	99,700	3,173,705	481,300	8,325,000	10,520,981	10,795,886	△ 253,900	△ 115,405	1.3	1.7	1.7	△ 71.8	△ 3.5
	介護保険料	620,965,000	625,190,129	622,123,119	353,600	3,289,110	575,700	629,290,000	635,711,110	632,919,005	99,700	3,173,705	481,300	8,325,000	10,520,981	10,795,886	△ 253,900	△ 115,405	1.3	1.7	1.7	△ 71.8	△ 3.5
	第1号被保険者保険料	620,965,000	625,190,129	622,123,119	353,600	3,289,110	575,700	629,290,000	635,711,110	632,919,005	99,700	3,173,705	481,300	8,325,000	10,520,981	10,795,886	△ 253,900	△ 115,405	1.3	1.7	1.7	△ 71.8	△ 3.5
	分担金及び負担金	1,855,000	1,855,000	1,855,000	0	0	0	2,329,000	2,329,000	2,329,000	0	0	0	474,000	474,000	474,000	0	0	25.6	25.6	25.6		
	負担金	1,855,000	1,855,000	1,855,000	0	0	0	2,329,000	2,329,000	2,329,000	0	0	0	474,000	474,000	474,000	0	0	25.6	25.6	25.6		
	認定審査会負担金	1,855,000	1,855,000	1,855,000	0	0	0	2,329,000	2,329,000	2,329,000	0	0	0	474,000	474,000	474,000	0	0	25.6	25.6	25.6		
	使用料及び手数料	68,000	90,400	90,900	0	0	500	100,000	79,800	79,900	0	0	100	32,000	△ 10,600	△ 11,000	0	0	47.1	△ 11.7	△ 12.1		
	手数料	68,000	90,400	90,900	0	0	500	100,000	79,800	79,900	0	0	100	32,000	△ 10,600	△ 11,000	0	0	47.1	△ 11.7	△ 12.1		
	督促手数料	68,000	90,400	90,900	0	0	500	100,000	79,800	79,900	0	0	100	32,000	△ 10,600	△ 11,000	0	0	47.1	△ 11.7	△ 12.1		
	国庫支出金	1,038,212,000	1,070,281,147	1,070,281,147	0	0	0	993,284,000	1,012,538,933	1,012,538,933	0	0	0	△ 44,928,000	△ 57,742,214	△ 57,742,214	0	0	△ 4.3	△ 5.4	△ 5.4		
	国庫負担金	598,716,000	625,437,140	625,437,140	0	0	0	597,355,000	627,344,528	627,344,528	0	0	0	△ 1,361,000	1,907,388	1,907,388	0	0	△ 0.2	0.3	0.3		
	介護給付費負担金	598,716,000	625,437,140	625,437,140	0	0	0	597,355,000	627,344,528	627,344,528	0	0	0	△ 1,361,000	1,907,388	1,907,388	0	0	△ 0.2	0.3	0.3		
	国庫補助金	439,496,000	444,844,007	444,844,007	0	0	0	395,929,000	385,194,405	385,194,405	0	0	0	△ 43,567,000	△ 59,649,602	△ 59,649,602	0	0	△ 9.9	△ 13.4	△ 13.4		
	調整交付金	351,897,000	357,181,000	357,181,000	0	0	0	345,014,000	329,776,000	329,776,000	0	0	0	△ 6,883,000	△ 27,405,000	△ 27,405,000	0	0	△ 2.0	△ 7.7	△ 7.7		
	地域支援事業交付金	76,277,000	76,341,007	76,341,007	0	0	0	39,727,000	44,230,405	44,230,405	0	0	0	△ 36,550,000	△ 32,110,602	△ 32,110,602	0	0	△ 47.9	△ 42.1	△ 42.1		
	介護保険事業費補助金	0	0	0	0	0	0	997,000	997,000	997,000	0	0	0	997,000	997,000	997,000	0	0					
	保険者機能強化推進交付金	3,865,000	3,865,000	3,865,000	0	0	0	3,479,000	3,479,000	3,479,000	0	0	0	△ 386,000	△ 386,000	△ 386,000	0	0	△ 10.0	△ 10.0	△ 10.0		
	介護保険保険者努力支援交付金	7,457,000	7,457,000	7,457,000	0	0	0	6,712,000	6,712,000	6,712,000	0	0	0	△ 745,000	△ 745,000	△ 745,000	0	0	△ 10.0	△ 10.0	△ 10.0		
	支払基金交付金	966,251,000	982,587,000	982,587,000	0	0	0	964,577,000	959,413,000	959,413,000	0	0	0	△ 1,674,000	△ 23,174,000	△ 23,174,000	0	0	△ 0.2	△ 2.4	△ 2.4		
	介護給付費交付金	931,720,000	942,490,000	942,490,000	0	0	0	929,602,000	918,771,000	918,771,000	0	0	0	△ 2,118,000	△ 23,719,000	△ 23,719,000	0	0	△ 0.2	△ 2.5	△ 2.5		
	地域支援事業支援交付金	34,531,000	40,097,000	40,097,000	0	0	0	34,975,000	40,642,000	40,642,000	0	0	0	△ 444,000	545,000	545,000	0	0	1.3	1.4	1.4		
	県支出金	560,936,000	557,171,123	557,171,123	0	0	0	546,520,000	548,621,035	548,621,035	0	0	0	△ 14,416,000	△ 8,550,088	△ 8,550,088	0	0	△ 2.6	△ 1.5	△ 1.5		
	県負担金	522,798,000	519,623,051	519,623,051	0	0	0	526,651,000	525,989,328	525,989,328	0	0	0	3,853,000	6,366,277	6,366,277	0	0	0.7	1.2	1.2		
	介護給付費負担金	522,798,000	519,623,051	519,623,051	0	0	0	526,651,000	525,989,328	525,989,328	0	0	0	3,853,000	6,366,277	6,366,277	0	0	0.7	1.2	1.2		
	県補助金	38,138,000	37,548,072	37,548,072	0	0	0	19,869,000	22,631,707	22,631,707	0	0	0	△ 18,269,000	△ 14,916,365	△ 14,916,365	0	0	△ 47.9	△ 39.7	△ 39.7		
	地域支援事業交付金	38,138,000	37,548,072	37,548,072	0	0	0	19,869,000	22,631,707	22,631,707	0	0	0	△ 18,269,000	△ 14,916,365	△ 14,916,365	0	0	△ 47.9	△ 39.7	△ 39.7		
	財産収入	555,000	555,000	555,000	0	0	0	1,912,000	1,912,000	1,912,000	0	0	0	1,357,000	1,357,000	1,357,000	0	0	244.5	244.5	244.5		
	財産運用収入	555,000	555,000	555,000	0	0	0	1,912,000	1,912,000	1,912,000	0	0	0	1,357,000	1,357,000	1,357,000	0	0	244.5	244.5	244.5		
	利子及び配当金	555,000	555,000	555,000	0	0	0	1,912,000	1,912,000	1,912,000	0	0	0	1,357,000	1,357,000	1,357,000	0	0	244.5	244.5	244.5		
	繰入金	681,644,000	663,298,523	663,298,523	0	0	0	646,528,000	622,607,065	622,607,065	0	0	0	△ 35,116,000	△ 40,691,458	△ 40,691,458	0	0	△ 5.2	△ 6.1	△ 6.1		
	一般会計繰入金	681,644,000	663,298,523	663,298,523	0	0	0	646,528,000	622,607,065	622,607,065	0	0	0	△ 35,116,000	△ 40,691,458	△ 40,691,458	0	0	△ 5.2	△ 6.1	△ 6.1		
	繰越金	113,838,000	113,838,562	113,838,562	0	0	0	70,953,000	70,953,740	70,953,740	0	0	0	△ 42,885,000	△ 42,884,822	△ 42,884,822	0	0	△ 37.7	△ 37.7	△ 37.7		
	諸収入	4,000	50,038	50,038	0	0	0	4,944,000	5,022,330	5,022,330	0	0	0	4,940,000	4,972,292	4,972,292	0	0	123,500.0	9,937.0	9,937.0		
	延滞金・加算金及び過料	1,000	50,038	50,038	0	0	0	1,000	69,262	69,262	0	0	0	0	19,224	19,224	0	0	0.0	38.4	38.4		
	市預金利子	1,000	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0				
	雑入	2,000	0	0	0	0	0	4,942,000	4,953,068	4,953,068	0	0	0	4,940,000	4,953,068	4,953,068	0	0	247,000.0				
	歳入合計	3,984,328,000	4,014,916,922	4,011,850,412	353,600	3,289,110	576,200	3,860,437,000	3,859,188,013	3,856,396,008	99,700	3,173,705	481,400	△ 123,891,000	△ 155,728,909	△ 155,454,404	△ 253,900	△ 115,405	△ 3.1	△ 3.9	△ 3.9	△ 71.8	△ 3.5

区 分		令和6年度						令和7年度						増減額					増減率				
		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
介護サービス保険事業 勘定特別会計（介護）	サービス収入	15,723,000	17,660,840	17,660,840	0	0	0	15,127,000	18,033,720	18,033,720	0	0	0	△ 596,000	372,880	372,880	0	0	△ 3.8	2.1	2.1		
	介護予防給付費収入	15,723,000	17,660,840	17,660,840	0	0	0	15,127,000	18,033,720	18,033,720	0	0	0	△ 596,000	372,880	372,880	0	0	△ 3.8	2.1	2.1		
	介護予防サービス計画費収入	15,722,000	17,603,380	17,603,380	0	0	0	15,126,000	17,778,620	17,778,620	0	0	0	△ 596,000	175,240	175,240	0	0	△ 3.8	1.0	1.0		
	特例介護予防サービス計画費収入	1,000	57,460	57,460	0	0	0	1,000	255,100	255,100	0	0	0	0	197,640	197,640	0	0	0.0	344.0	344.0		
	繰入金	37,097,000	32,463,000	32,463,000	0	0	0	50,825,000	45,670,000	45,670,000	0	0	0	13,728,000	13,207,000	13,207,000	0	0	37.0	40.7	40.7		
	一般会計繰入金	37,097,000	32,463,000	32,463,000	0	0	0	50,825,000	45,670,000	45,670,000	0	0	0	13,728,000	13,207,000	13,207,000	0	0	37.0	40.7	40.7		
	繰越金	1,000	1,347	1,347	0	0	0	1,000	1,251	1,251	0	0	0	0	△ 96	△ 96	0	0	0.0	△ 7.1	△ 7.1		
	歳入合計	52,821,000	50,125,187	50,125,187	0	0	0	65,953,000	63,704,971	63,704,971	0	0	0	13,132,000	13,579,784	13,579,784	0	0	24.9	27.1	27.1		
後期高齢者医療事業 特別会計	後期高齢者医療保険料	397,000,000	398,882,336	398,544,141	19,100	852,495	533,400	424,990,000	431,075,595	430,080,845	9,300	1,340,350	354,900	27,990,000	32,193,259	31,536,704	△ 9,800	487,855	7.1	8.1	7.9	△ 51.3	57.2
	特別徴収保険料	295,133,000	295,088,400	295,553,200	0	0	464,800	313,600,000	313,996,800	314,345,100	0	0	348,300	18,467,000	18,908,400	18,791,900	0	0	6.3	6.4	6.4		
	普通徴収保険料	101,867,000	103,793,936	102,990,941	19,100	852,495	68,600	111,390,000	117,078,795	115,735,745	9,300	1,340,350	6,600	9,523,000	13,284,859	12,744,804	△ 9,800	487,855	9.3	12.8	12.4	△ 51.3	57.2
	使用料及び手数料	60,000	50,800	50,900	0	0	100	60,000	54,300	54,300	0	0	0	0	3,500	3,400	0	0	0.0	6.9	6.7		
	手数料	60,000	50,800	50,900	0	0	100	60,000	54,300	54,300	0	0	0	0	3,500	3,400	0	0	0.0	6.9	6.7		
	督促手数料	60,000	50,800	50,900	0	0	100	60,000	54,300	54,300	0	0	0	0	3,500	3,400	0	0	0.0	6.9	6.7		
	寄附金	1,000	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0				
	繰入金	208,233,000	204,783,995	204,783,995	0	0	0	204,811,000	203,399,717	203,399,717	0	0	0	△ 3,422,000	△ 1,384,278	△ 1,384,278	0	0	△ 1.6	△ 0.7	△ 0.7		
	一般会計繰入金	208,233,000	204,783,995	204,783,995	0	0	0	204,811,000	203,399,717	203,399,717	0	0	0	△ 3,422,000	△ 1,384,278	△ 1,384,278	0	0	△ 1.6	△ 0.7	△ 0.7		
	繰越金	1,636,000	1,636,800	1,636,800	0	0	0	2,907,000	2,907,700	2,907,700	0	0	0	1,271,000	1,270,900	1,270,900	0	0	77.7	77.6	77.6		
	諸収入	5,000	785,300	785,300	0	0	0	5,000	535,000	545,850	0	0	10,850	0	△ 250,300	△ 239,450	0	0	0.0	△ 31.9	△ 30.5		
	延滞金、加算金及び過料	1,000	56,600	56,600	0	0	0	1,000	12,000	22,850	0	0	10,850	0	△ 44,600	△ 33,750	0	0	0.0	△ 78.8	△ 59.6		
	償還金及び還付加算金	2,000	728,700	728,700	0	0	0	2,000	523,000	523,000	0	0	0	0	△ 205,700	△ 205,700	0	0	0.0	△ 28.2	△ 28.2		
	預金利子	1,000	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0				
	雑入	1,000	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0				
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	1,155,000	1,155,000	1,155,000	0	0	0	1,155,000	1,155,000	1,155,000	0	0					
	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	1,155,000	1,155,000	1,155,000	0	0	0	1,155,000	1,155,000	1,155,000	0	0					
	子ども・子育て支援事業費補助金	0	0	0	0	0	0	1,155,000	1,155,000	1,155,000	0	0	0	1,155,000	1,155,000	1,155,000	0	0					
	歳入合計	606,935,000	606,139,231	605,801,136	19,100	852,495	533,500	633,929,000	639,127,312	638,143,412	9,300	1,340,350	365,750	26,994,000	32,988,081	32,342,276	△ 9,800	487,855	4.4	5.4	5.3	△ 51.3	57.2

区分		令和6年度				令和7年度				増減額				増減率			
		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	議会費	171,089,000	169,519,136	0	1,569,864	169,569,000	167,497,942	0	2,071,058	△ 1,520,000	△ 2,021,194	0	501,194	△ 0.9	△ 1.2		31.9
	総務費	3,509,511,000	3,397,386,936	44,562,000	67,562,064	4,042,111,000	3,510,709,130	457,239,000	74,162,870	532,600,000	113,322,194	412,677,000	6,600,806	15.2	3.3	926.1	9.8
	総務管理費	3,074,874,000	2,996,190,972	31,065,000	47,618,028	3,453,237,000	2,941,269,373	451,766,000	60,201,627	378,363,000	△ 54,921,599	420,701,000	12,583,599	12.3	△ 1.8	1,354.3	26.4
	一般管理費	864,110,000	844,578,842	0	19,531,158	889,913,000	880,682,637	0	9,230,363	25,803,000	36,103,795	0	△ 10,300,795	3.0	4.3		△ 52.7
	文書広報費	28,423,000	27,495,646	0	927,354	28,966,000	28,163,594	0	802,406	543,000	667,948	0	△ 124,948	1.9	2.4		△ 13.5
	財政管理費	5,097,000	4,868,414	0	228,586	5,231,000	4,959,730	0	271,270	134,000	91,316	0	42,684	2.6	1.9		18.7
	会計管理費	31,041,000	27,707,012	0	3,333,988	35,187,000	31,456,519	0	3,730,481	4,146,000	3,749,507	0	396,493	13.4	13.5		11.9
	財産管理費	488,951,000	452,731,767	31,065,000	5,154,233	907,973,000	442,923,569	441,473,000	23,576,431	419,022,000	△ 9,808,198	410,408,000	18,422,198	85.7	△ 2.2	1,321.1	357.4
	企画費	148,691,000	144,925,876	0	3,765,124	174,975,000	169,960,464	0	5,014,536	26,284,000	25,034,588	0	1,249,412	17.7	17.3		33.2
	地域振興費	1,206,210,000	1,199,790,333	0	6,419,667	976,363,000	971,225,205	0	5,137,795	△ 229,847,000	△ 228,565,128	0	△ 1,281,872	△ 19.1	△ 19.1		△ 20.0
	交通安全対策費	23,141,000	22,180,099	0	960,901	16,859,000	16,621,465	0	237,535	△ 6,282,000	△ 5,558,634	0	△ 723,366	△ 27.1	△ 25.1		△ 75.3
	地域情報推進費	7,229,000	7,188,834	0	40,166	5,032,000	4,991,426	0	40,574	△ 2,197,000	△ 2,197,408	0	408	△ 30.4	△ 30.6		1.0
	自治振興費	52,883,000	52,447,122	0	435,878	53,263,000	53,170,862	0	92,138	380,000	723,740	0	△ 343,740	0.7	1.4		△ 78.9
	公平委員会費	55,000	17,812	0	37,188	55,000	0	0	55,000	0	△ 17,812	0	17,812	0.0	△ 100.0		47.9
	防災諸費	43,061,000	40,553,913	0	2,507,087	200,109,000	187,012,230	10,293,000	2,803,770	157,048,000	146,458,317	10,293,000	296,683	364.7	361.1		11.8
	諸費	152,387,000	148,442,348	0	3,944,652	150,908,000	141,981,447	0	8,926,553	△ 1,479,000	△ 6,460,901	0	4,981,901	△ 1.0	△ 4.4		126.3
	ケーブルテレビ事業費	23,595,000	23,262,954	0	332,046	8,403,000	8,120,225	0	282,775	△ 15,192,000	△ 15,142,729	0	△ 49,271	△ 64.4	△ 65.1		△ 14.8
	徴税費	231,433,000	226,233,428	0	5,199,572	337,062,000	330,352,315	0	6,709,685	105,629,000	104,118,887	0	1,510,113	45.6	46.0		29.0
	徴税総務費	183,777,000	180,162,382	0	3,614,618	271,920,000	268,175,344	0	3,744,656	88,143,000	88,012,962	0	130,038	48.0	48.9		3.6
	賦課徴収費	47,656,000	46,071,046	0	1,584,954	65,142,000	62,176,971	0	2,965,029	17,486,000	16,105,925	0	1,380,075	36.7	35.0		87.1
	戸籍住民基本台帳費	130,626,000	105,246,670	13,497,000	11,882,330	145,790,000	136,360,942	5,473,000	3,956,058	15,164,000	31,114,272	△ 8,024,000	△ 7,926,272	11.6	29.6	△ 59.5	△ 66.7
	選挙費	36,459,000	35,425,873	0	1,033,127	60,256,000	58,454,518	0	1,801,482	23,797,000	23,028,645	0	768,355	65.3	65.0		74.4
	選挙管理委員会費	19,067,000	18,047,078	0	1,019,922	20,305,000	19,229,611	0	1,075,389	1,238,000	1,182,533	0	55,467	6.5	6.6		5.4
	参議院議員選挙費	0	0	0	0	20,661,000	20,641,255	0	19,745	20,661,000	20,641,255	0	19,745				
	衆議院議員選挙費	17,392,000	17,378,795	0	13,205	17,367,000	17,358,126	0	8,874	△ 25,000	△ 20,669	0	△ 4,331	△ 0.1	△ 0.1		△ 32.8
	市議会議員選挙費	0	0	0	0	1,923,000	1,225,526	0	697,474	1,923,000	1,225,526	0	697,474				
	統計調査費	11,988,000	11,299,919	0	688,081	21,016,000	20,340,829	0	675,171	9,028,000	9,040,910	0	△ 12,910	75.3	80.0		△ 1.9
	統計調査総務費	6,043,000	5,376,445	0	666,555	6,966,000	6,302,907	0	663,093	923,000	926,462	0	△ 3,462	15.3	17.2		△ 0.5
	人口動態調査費	42,000	33,894	0	8,106	42,000	41,735	0	265	0	7,841	0	△ 7,841	0.0	23.1		△ 96.7
	経済センサス費	0	0	0	0	18,000	17,621	0	379	18,000	17,621	0	379				
	学校基本調査費	32,000	22,171	0	9,829	32,000	22,220	0	9,780	0	49	0	△ 49	0.0	0.2		△ 0.5
	農林業センサス費	5,055,000	5,053,229	0	1,771	10,000	9,636	0	364	△ 5,045,000	△ 5,043,593	0	△ 1,407	△ 99.8	△ 99.8		△ 79.4
	国勢調査費	0	0	0	0	13,948,000	13,946,710	0	1,290	13,948,000	13,946,710	0	1,290				
	全国家計構造調査	816,000	814,180	0	1,820	0	0	0	0	△ 816,000	△ 814,180	0	△ 1,820	△ 100.0	△ 100.0		△ 100.0
	監査委員費	24,131,000	22,990,074	0	1,140,926	24,750,000	23,931,153	0	818,847	619,000	941,079	0	△ 322,079	2.6	4.1		△ 28.2
	民生費	6,791,242,000	6,512,218,044	155,827,000	123,196,956	6,983,328,000	6,830,169,030	9,048,000	144,110,970	192,086,000	317,950,986	△ 146,779,000	20,914,014	2.8	4.9	△ 94.2	17.0
	社会福祉費	4,455,835,000	4,213,138,162	154,012,000	88,684,838	4,237,347,000	4,130,387,551	0	106,959,449	△ 218,488,000	△ 82,750,611	△ 154,012,000	18,274,611	△ 4.9	△ 2.0	△ 100.0	20.6
	社会福祉総務費	1,173,272,000	968,096,692	154,012,000	51,163,308	858,426,000	813,989,633	0	44,436,367	△ 314,846,000	△ 154,107,059	△ 154,012,000	△ 6,726,941	△ 28.8	△ 15.9	△ 100.0	△ 13.1
	障害者福祉費	1,375,720,000	1,373,588,400	0	2,131,600	1,374,629,000	1,361,472,871	0	13,156,129	△ 1,091,000	△ 12,115,529	0	11,024,529	△ 0.1	△ 0.9		517.2

区分				令和6年度				令和7年度				増減額				増減率			
				予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
		高齢者福祉費		1,020,121,000	993,082,874	0	27,038,126	1,140,595,000	1,099,709,412	0	40,885,588	120,474,000	106,626,538	0	13,847,462	11.8	10.7		51.2
		人権同和対策費		7,875,000	5,178,796	0	2,696,204	9,844,000	7,344,530	0	2,499,470	1,969,000	2,165,734	0	△ 196,734	25.0	41.8		△ 7.3
		隣保館運営費		22,036,000	19,830,922	0	2,205,078	21,845,000	17,276,193	0	4,568,807	△ 191,000	△ 2,554,729	0	2,363,729	△ 0.9	△ 12.9		107.2
		後期高齢者医療費		856,811,000	853,360,478	0	3,450,522	832,008,000	830,594,912	0	1,413,088	△ 24,803,000	△ 22,765,566	0	△ 2,037,434	△ 2.9	△ 2.7		△ 59.0
		児童福祉費		1,734,011,000	1,701,817,272	1,815,000	30,378,728	2,127,371,000	2,083,692,821	9,048,000	34,630,179	393,360,000	381,875,549	7,233,000	4,251,451	22.7	22.4	398.5	14.0
		児童福祉総務費		112,333,000	95,824,651	1,815,000	14,693,349	172,308,000	155,816,475	9,048,000	7,443,525	59,975,000	59,991,824	7,233,000	△ 7,249,824	53.4	62.6	398.5	△ 49.3
		児童措置費		1,132,817,000	1,130,752,303	0	2,064,697	1,246,912,000	1,235,632,992	0	11,279,008	114,095,000	104,880,689	0	9,214,311	10.1	9.3		446.3
		母子父子福祉費		102,918,000	102,901,830	0	16,170	97,402,000	97,376,159	0	25,841	△ 5,516,000	△ 5,525,671	0	9,671	△ 5.4	△ 5.4		59.8
		竹田津保育所運営費		56,909,000	55,422,192	0	1,486,808	57,865,000	55,071,596	0	2,793,404	956,000	△ 350,596	0	1,306,596	1.7	△ 0.6		87.9
		熊毛保育所運営費		42,535,000	39,089,417	0	3,445,583	44,674,000	41,572,396	0	3,101,604	2,139,000	2,482,979	0	△ 343,979	5.0	6.4		△ 10.0
		武漢保育所運営費		87,816,000	84,694,090	0	3,121,910	93,858,000	90,133,926	0	3,724,074	6,042,000	5,439,836	0	602,164	6.9	6.4		19.3
		安岐保育所運営費		172,632,000	167,912,446	0	4,719,554	172,894,000	169,669,837	0	3,224,163	262,000	1,757,391	0	△ 1,495,391	0.2	1.0		△ 31.7
		児童福祉施設費		26,051,000	25,220,343	0	830,657	241,458,000	238,419,440	0	3,038,560	215,407,000	213,199,097	0	2,207,903	826.9	845.3		265.8
		生活保護費		597,248,000	593,264,610	0	3,983,390	618,310,000	615,788,658	0	2,521,342	21,062,000	22,524,048	0	△ 1,462,048	3.5	3.8		△ 36.7
		生活保護総務費		52,849,000	51,291,176	0	1,557,824	49,621,000	48,771,148	0	849,852	△ 3,228,000	△ 2,520,028	0	△ 707,972	△ 6.1	△ 4.9		△ 45.4
		扶助費		544,399,000	541,973,434	0	2,425,566	568,689,000	567,017,510	0	1,671,490	24,290,000	25,044,076	0	△ 754,076	4.5	4.6		△ 31.1
		災害救助費		4,148,000	3,998,000	0	150,000	300,000	300,000	0	0	△ 3,848,000	△ 3,698,000	0	△ 150,000	△ 92.8	△ 92.5		△ 100.0
		衛生費		3,142,082,000	3,091,678,710	0	50,403,290	2,183,271,000	2,084,194,108	65,509,000	33,567,892	△ 958,811,000	△ 1,007,484,602	65,509,000	△ 16,835,398	△ 30.5	△ 32.6		△ 33.4
		保健衛生費		768,026,000	735,657,707	0	32,368,293	671,868,000	580,104,913	65,509,000	26,254,087	△ 96,158,000	△ 155,552,794	65,509,000	△ 6,114,206	△ 12.5	△ 21.1		△ 18.9
		保健衛生総務費		368,423,000	365,691,117	0	2,731,883	336,094,000	331,757,421	0	4,336,579	△ 32,329,000	△ 33,933,696	0	1,604,696	△ 8.8	△ 9.3		58.7
		保健センター運営費		159,214,000	157,039,019	0	2,174,981	126,050,000	57,834,290	65,509,000	2,706,710	△ 33,164,000	△ 99,204,729	65,509,000	531,729	△ 20.8	△ 63.2		24.4
		母子衛生費		30,126,000	27,593,277	0	2,532,723	34,162,000	30,049,213	0	4,112,787	4,036,000	2,455,936	0	1,580,064	13.4	8.9		62.4
		予防費		137,812,000	115,217,200	0	22,594,800	100,324,000	88,368,647	0	11,955,353	△ 37,488,000	△ 26,848,553	0	△ 10,639,447	△ 27.2	△ 23.3		△ 47.1
		環境衛生費		28,807,000	28,072,848	0	734,152	28,248,000	26,714,045	0	1,533,955	△ 559,000	△ 1,358,803	0	799,803	△ 1.9	△ 4.8		108.9
		火葬場費		40,500,000	39,390,043	0	1,109,957	43,040,000	42,271,160	0	768,840	2,540,000	2,881,117	0	△ 341,117	6.3	7.3		△ 30.7
		公害対策費		3,144,000	2,654,203	0	489,797	3,950,000	3,110,137	0	839,863	806,000	455,934	0	350,066	25.6	17.2		71.5
		清掃費		1,882,618,000	1,875,611,353	0	7,006,647	1,103,480,000	1,096,199,095	0	7,280,905	△ 779,138,000	△ 779,412,258	0	274,258	△ 41.4	△ 41.6		3.9
		清掃総務費		1,468,427,000	1,467,497,511	0	929,489	765,054,000	763,161,276	0	1,892,724	△ 703,373,000	△ 704,336,235	0	963,235	△ 47.9	△ 48.0		103.6
		ごみ処理費		345,719,000	340,887,867	0	4,831,133	263,879,000	260,113,431	0	3,765,569	△ 81,840,000	△ 80,774,436	0	△ 1,065,564	△ 23.7	△ 23.7		△ 22.1
		最終処分場費		20,494,000	19,932,464	0	561,536	19,637,000	18,797,140	0	839,860	△ 857,000	△ 1,135,324	0	278,324	△ 4.2	△ 5.7		49.6
		し尿処理費		47,978,000	47,293,511	0	684,489	54,910,000	54,127,248	0	782,752	6,932,000	6,833,737	0	98,263	14.4	14.4		14.4
		水道費		88,022,000	77,026,000	0	10,996,000	82,643,000	82,643,000	0	0	△ 5,379,000	5,617,000	0	△ 10,996,000	△ 6.1	7.3		△ 100.0
		病院費		403,416,000	403,383,650	0	32,350	325,280,000	325,247,100	0	32,900	△ 78,136,000	△ 78,136,550	0	550	△ 19.4	△ 19.4		1.7
		労働費		4,684,000	4,683,650	0	350	5,549,000	5,202,350	0	346,650	865,000	518,700	0	346,300	18.5	11.1		98,942.9
		農林水産業費		1,358,267,000	1,169,433,830	168,252,000	20,581,170	1,482,897,000	1,282,830,181	143,285,000	56,781,819	124,630,000	113,396,351	△ 24,967,000	36,200,649	9.2	9.7	△ 14.8	175.9
		農業費		896,700,000	808,642,882	72,853,000	15,204,118	1,044,552,000	865,021,754	134,785,000	44,745,246	147,852,000	56,378,872	61,932,000	29,541,128	16.5	7.0	85.0	194.3
		農業委員会費		49,548,000	48,793,849	0	754,151	52,236,000	51,185,326	0	1,050,674	2,688,000	2,391,477	0	296,523	5.4	4.9		39.3
		農業総務費		194,769,000	190,571,668	0	4,197,332	303,138,000	174,833,519	123,300,000	5,004,481	108,369,000	△ 15,738,149	123,300,000	807,149	55.6	△ 8.3		19.2
		農業振興費		112,758,000	107,553,224	0	5,204,776	132,513,000	118,852,632	11,000,000	2,660,368	19,755,000	11,299,408	11,000,000	△ 2,544,408	17.5	10.5		△ 48.9

区分		令和6年度				令和7年度				増減額				増減率				
		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
	果樹園芸費	果樹園芸費	113,167,000	56,643,846	53,909,000	2,614,154	109,072,000	76,888,952	0	32,183,048	△ 4,095,000	20,245,106	△ 53,909,000	29,568,894	△ 3.6	35.7	△ 100.0	1,131.1
		畜産業費	3,739,000	2,880,175	0	858,825	6,213,000	5,685,093	0	527,907	2,474,000	2,804,918	0	△ 330,918	66.2	97.4		△ 38.5
		農地費	199,688,000	179,181,970	18,944,000	1,562,030	243,005,000	239,461,605	485,000	3,058,395	43,317,000	60,279,635	△ 18,459,000	1,496,365	21.7	33.6	△ 97.4	95.8
		中山間地域直接支払推進事業費	124,308,000	124,297,981	0	10,019	94,801,000	94,641,470	0	159,530	△ 29,507,000	△ 29,656,511	0	149,511	△ 23.7	△ 23.9		1,492.3
		農村振興費	98,723,000	98,720,169	0	2,831	103,574,000	103,473,157	0	100,843	4,851,000	4,752,988	0	98,012	4.9	4.8		3,462.1
	林業費	林業費	210,342,000	199,564,430	8,230,000	2,547,570	223,758,000	220,687,414	0	3,070,586	13,416,000	21,122,984	△ 8,230,000	523,016	6.4	10.6	△ 100.0	20.5
		林業総務費	58,455,000	56,684,861	0	1,770,139	65,683,000	64,772,250	0	910,750	7,228,000	8,087,389	0	△ 859,389	12.4	14.3		△ 48.5
		林業振興費	99,416,000	99,120,428	0	295,572	82,103,000	80,915,934	0	1,187,066	△ 17,313,000	△ 18,204,494	0	891,494	△ 17.4	△ 18.4		301.6
		造林事業費	17,338,000	17,316,020	0	21,980	41,920,000	41,732,115	0	187,885	24,582,000	24,416,095	0	165,905	141.8	141.0		754.8
		林道費	35,133,000	26,443,121	8,230,000	459,879	34,052,000	33,267,115	0	784,885	△ 1,081,000	6,823,994	△ 8,230,000	325,006	△ 3.1	25.8	△ 100.0	70.7
	水産業費	水産業費	251,225,000	161,226,518	87,169,000	2,829,482	214,587,000	197,121,013	8,500,000	8,965,987	△ 36,638,000	35,894,495	△ 78,669,000	6,136,505	△ 14.6	22.3	△ 90.2	216.9
		水産業総務費	28,854,000	27,755,409	0	1,098,591	42,888,000	41,717,340	0	1,170,660	14,034,000	13,961,931	0	72,069	48.6	50.3		6.6
		水産業振興費	35,013,000	35,012,450	0	550	23,130,000	22,923,620	0	206,380	△ 11,883,000	△ 12,088,830	0	205,830	△ 33.9	△ 34.5		37,423.6
		漁港管理費	185,748,000	97,058,659	87,169,000	1,520,341	147,934,000	131,845,053	8,500,000	7,588,947	△ 37,814,000	34,786,394	△ 78,669,000	6,068,606	△ 20.4	35.8	△ 90.2	399.2
		漁港建設費	1,610,000	1,400,000	0	210,000	635,000	635,000	0	0	△ 975,000	△ 765,000	0	△ 210,000	△ 60.6	△ 54.6		△ 100.0
	商工費	商工費	485,614,000	455,130,937	0	30,483,063	587,337,000	448,556,034	115,642,000	23,138,966	101,723,000	△ 6,574,903	115,642,000	△ 7,344,097	20.9	△ 1.4		△ 24.1
		商工総務費	62,784,000	61,865,613	0	918,387	67,949,000	67,313,102	0	635,898	5,165,000	5,447,489	0	△ 282,489	8.2	8.8		△ 30.8
		商工振興費	159,291,000	155,717,012	0	3,573,988	245,464,000	146,437,439	95,642,000	3,384,561	86,173,000	△ 9,279,573	95,642,000	△ 189,427	54.1	△ 6.0		△ 5.3
		観光費	263,539,000	237,548,312	0	25,990,688	273,924,000	234,805,493	20,000,000	19,118,507	10,385,000	△ 2,742,819	20,000,000	△ 6,872,181	3.9	△ 1.2		△ 26.4
	土木費	土木費	2,084,651,000	1,798,371,272	143,093,000	143,186,728	2,228,622,000	1,816,948,559	236,267,000	175,406,441	143,971,000	18,577,287	93,174,000	32,219,713	6.9	1.0	65.1	22.5
		土木管理費	124,956,000	123,027,868	0	1,928,132	142,718,000	139,023,915	0	3,694,085	17,762,000	15,996,047	0	1,765,953	14.2	13.0		91.6
		土木総務費	124,956,000	123,027,868	0	1,928,132	142,718,000	139,023,915	0	3,694,085	17,762,000	15,996,047	0	1,765,953	14.2	13.0		91.6
		道路橋梁費	1,032,509,000	873,105,944	143,093,000	16,310,056	1,194,582,000	923,086,987	211,965,000	59,530,013	162,073,000	49,981,043	68,872,000	43,219,957	15.7	5.7	48.1	265.0
		道路橋梁総務費	105,192,000	104,364,867	0	827,133	130,773,000	130,334,876	0	438,124	25,581,000	25,970,009	0	△ 389,009	24.3	24.9		△ 47.0
		街路灯費	11,976,000	9,346,599	0	2,629,401	7,948,000	7,752,771	0	195,229	△ 4,028,000	△ 1,593,828	0	△ 2,434,172	△ 33.6	△ 17.1		△ 92.6
		道路維持費	221,834,000	212,059,547	0	9,774,453	171,047,000	149,284,700	7,000,000	14,762,300	△ 50,787,000	△ 62,774,847	7,000,000	4,987,847	△ 22.9	△ 29.6		51.0
		道路新設改良費	382,219,000	304,261,431	74,879,000	3,078,569	505,023,000	369,515,984	109,509,000	25,998,016	122,804,000	65,254,553	34,630,000	22,919,447	32.1	21.4	46.2	744.5
		橋梁維持費	6,301,000	6,300,800	0	200	42,496,000	19,150,000	23,000,000	346,000	36,195,000	12,849,200	23,000,000	345,800	574.4	203.9		172,900.0
		橋梁新設改良費	304,987,000	236,772,700	68,214,000	300	337,295,000	247,048,656	72,456,000	17,790,344	32,308,000	10,275,956	4,242,000	17,790,044	10.6	4.3	6.2	5,930,014.7
	河川費	河川費	37,347,000	35,542,663	0	1,804,337	33,945,000	27,748,880	0	6,196,120	△ 3,402,000	△ 7,793,783	0	4,391,783	△ 9.1	△ 21.9		243.4
		河川総務費	1,968,000	1,581,192	0	386,808	1,912,000	1,593,743	0	318,257	△ 56,000	12,551	0	△ 68,551	△ 2.8	0.8		△ 17.7
		河川維持費	3,295,000	2,694,896	0	600,104	9,843,000	4,335,164	0	5,507,836	6,548,000	1,640,268	0	4,907,732	198.7	60.9		817.8
		河川改良費	26,206,000	26,206,000	0	0	16,839,000	16,838,600	0	400	△ 9,367,000	△ 9,367,400	0	400	△ 35.7	△ 35.7		
		行入ダム管理費	5,878,000	5,060,575	0	817,425	5,351,000	4,981,373	0	369,627	△ 527,000	△ 79,202	0	△ 447,798	△ 9.0	△ 1.6		△ 54.8
	港湾費	港湾費	41,244,000	39,841,429	0	1,402,571	17,912,000	17,910,632	0	1,368	△ 23,332,000	△ 21,930,797	0	△ 1,401,203	△ 56.6	△ 55.0		△ 99.9
		港湾総務費	119,000	116,429	0	2,571	118,000	116,632	0	1,368	△ 1,000	203	0	△ 1,203	△ 0.8	0.2		△ 46.8
		港湾改良費	41,125,000	39,725,000	0	1,400,000	17,794,000	17,794,000	0	0	△ 23,331,000	△ 21,931,000	0	△ 1,400,000	△ 56.7	△ 55.2		△ 100.0

区分		令和6年度				令和7年度				増減額				増減率			
		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	都市計画費	87,368,000	84,135,872	0	3,232,128	113,234,000	104,330,767	5,000,000	3,903,233	25,866,000	20,194,895	5,000,000	671,105	29.6	24.0		20.8
	都市計画総務費	71,731,000	69,788,205	0	1,942,795	88,629,000	81,619,165	5,000,000	2,009,835	16,898,000	11,830,960	5,000,000	67,040	23.6	17.0		3.5
	公園費	15,136,000	14,277,767	0	858,233	23,005,000	21,729,402	0	1,275,598	7,869,000	7,451,635	0	417,365	52.0	52.2		48.6
	都市下水路費	501,000	69,900	0	431,100	1,600,000	982,200	0	617,800	1,099,000	912,300	0	186,700	219.4	1,305.2		43.3
	公園費	8,223,000	7,725,817	0	497,183	8,051,000	7,850,453	0	200,547	△ 172,000	124,636	0	△ 296,636	△ 2.1	1.6		△ 59.7
	公園管理費	8,223,000	7,725,817	0	497,183	8,051,000	7,850,453	0	200,547	△ 172,000	124,636	0	△ 296,636	△ 2.1	1.6		△ 59.7
	住宅費	230,174,000	223,999,444	0	6,174,556	185,437,000	162,106,180	19,302,000	4,028,820	△ 44,737,000	△ 61,893,264	19,302,000	△ 2,145,736	△ 19.4	△ 27.6		△ 34.8
	住宅管理費	221,418,000	215,688,952	0	5,729,048	183,096,000	161,090,506	19,302,000	2,703,494	△ 38,322,000	△ 54,598,446	19,302,000	△ 3,025,554	△ 17.3	△ 25.3		△ 52.8
	住宅分譲地整備費	8,756,000	8,310,492	0	445,508	2,341,000	1,015,674	0	1,325,326	△ 6,415,000	△ 7,294,818	0	879,818	△ 73.3	△ 87.8		197.5
	下水道費	522,830,000	410,992,235	0	111,837,765	532,743,000	434,890,745	0	97,852,255	9,913,000	23,898,510	0	△ 13,985,510	1.9	5.8		△ 12.5
	消防費	1,228,385,000	1,218,664,953	0	9,720,047	957,724,000	929,301,939	18,800,000	9,622,061	△ 270,661,000	△ 289,363,014	18,800,000	△ 97,986	△ 22.0	△ 23.7		△ 1.0
	常備消防費	1,110,018,000	1,103,308,261	0	6,709,739	804,664,000	798,699,891	0	5,964,109	△ 305,354,000	△ 304,608,370	0	△ 745,630	△ 27.5	△ 27.6		△ 11.1
	非常備消防費	93,738,000	90,788,790	0	2,949,210	84,696,000	81,091,235	0	3,604,765	△ 9,042,000	△ 9,697,555	0	655,555	△ 9.6	△ 10.7		22.2
	非常備消防施設費	24,629,000	24,567,902	0	61,098	68,364,000	49,510,813	18,800,000	53,187	43,735,000	24,942,911	18,800,000	△ 7,911	177.6	101.5		△ 12.9
	教育費	3,174,662,000	3,081,766,729	4,500,000	88,395,271	2,924,184,000	2,073,288,517	750,306,000	100,589,483	△ 250,478,000	△ 1,008,478,212	745,806,000	12,194,212	△ 7.9	△ 32.7	16,573.5	13.8
	教育総務費	400,915,000	383,437,658	4,500,000	12,977,342	457,073,000	439,124,999	0	17,948,001	56,158,000	55,687,341	△ 4,500,000	4,970,659	14.0	14.5	△ 100.0	38.3
	教育委員会費	1,551,000	1,427,001	0	123,999	1,664,000	1,348,818	0	315,182	113,000	△ 78,183	0	191,183	7.3	△ 5.5		154.2
	事務局費	183,351,000	175,945,346	4,500,000	2,905,654	228,580,000	221,080,872	0	7,499,128	45,229,000	45,135,526	△ 4,500,000	4,593,474	24.7	25.7	△ 100.0	158.1
	教育振興費	216,013,000	206,065,311	0	9,947,689	226,829,000	216,695,309	0	10,133,691	10,816,000	10,629,998	0	186,002	5.0	5.2		1.9
	小学校費	714,926,000	706,081,280	0	8,844,720	605,095,000	221,429,720	376,476,000	7,189,280	△ 109,831,000	△ 484,651,560	376,476,000	△ 1,655,440	△ 15.4	△ 68.6		△ 18.7
	学校管理費	178,438,000	173,314,488	0	5,123,512	182,498,000	177,990,148	0	4,507,852	4,060,000	4,675,660	0	△ 615,660	2.3	2.7		△ 12.0
	教育振興費	60,366,000	57,035,573	0	3,330,427	39,125,000	36,443,572	0	2,681,428	△ 21,241,000	△ 20,592,001	0	△ 648,999	△ 35.2	△ 36.1		△ 19.5
	学校建設費	476,122,000	475,731,219	0	390,781	383,472,000	6,996,000	376,476,000	0	△ 92,650,000	△ 468,735,219	376,476,000	△ 390,781	△ 19.5	△ 98.5		△ 100.0
	中学校費	176,387,000	168,868,130	0	7,518,870	529,070,000	195,828,203	324,830,000	8,411,797	352,683,000	26,960,073	324,830,000	892,927	199.9	16.0		11.9
	学校管理費	71,060,000	66,506,782	0	4,553,218	71,715,000	68,006,612	0	3,708,388	655,000	1,499,830	0	△ 844,830	0.9	2.3		△ 18.6
	教育振興費	91,808,000	89,192,348	0	2,615,652	106,785,000	102,081,591	0	4,703,409	14,977,000	12,889,243	0	2,087,757	16.3	14.5		79.8
	学校建設費	13,519,000	13,169,000	0	350,000	350,570,000	25,740,000	324,830,000	0	337,051,000	12,571,000	324,830,000	△ 350,000	2,493.2	95.5		△ 100.0
	幼稚園費	37,479,000	34,832,580	0	2,646,420	49,078,000	46,339,878	0	2,738,122	11,599,000	11,507,298	0	91,702	30.9	33.0		3.5
	幼稚園管理費	37,479,000	34,832,580	0	2,646,420	49,078,000	46,339,878	0	2,738,122	11,599,000	11,507,298	0	91,702	30.9	33.0		3.5
	社会教育費	1,070,024,000	1,035,178,847	0	34,845,153	813,408,000	746,704,907	25,500,000	41,203,093	△ 256,616,000	△ 288,473,940	25,500,000	6,357,940	△ 24.0	△ 27.9		18.2
	社会教育総務費	195,635,000	189,469,849	0	6,165,151	207,230,000	200,158,114	0	7,071,886	11,595,000	10,688,265	0	906,735	5.9	5.6		14.7
	生涯学習事業費	19,390,000	16,418,109	0	2,971,891	27,579,000	24,809,363	0	2,769,637	8,189,000	8,391,254	0	△ 202,254	42.2	51.1		△ 6.8
	人権・同和教育費	10,720,000	8,394,808	0	2,325,192	11,284,000	9,567,388	0	1,716,612	564,000	1,172,580	0	△ 608,580	5.3	14.0		△ 26.2
	公民館費	486,940,000	479,670,850	0	7,269,150	149,514,000	142,231,649	0	7,282,351	△ 337,426,000	△ 337,439,201	0	13,201	△ 69.3	△ 70.3		0.2
	図書館費	134,585,000	130,596,776	0	3,988,224	128,346,000	124,697,640	0	3,648,360	△ 6,239,000	△ 5,899,136	0	△ 339,864	△ 4.6	△ 4.5		△ 8.5
	文化財保護費	23,349,000	19,929,144	0	3,419,856	54,802,000	42,278,091	5,500,000	7,023,909	31,453,000	22,348,947	5,500,000	3,604,053	134.7	112.1		105.4

区分				令和6年度				令和7年度				増減額				増減率			
				予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
		文化施設管理費		9,674,000	8,402,567	0	1,271,433	11,443,000	9,428,678	0	2,014,322	1,769,000	1,026,111	0	742,889	18.3	12.2		58.4
		史跡安国寺体験学習館費		129,096,000	124,861,391	0	4,234,609	164,039,000	138,200,205	20,000,000	5,838,795	34,943,000	13,338,814	20,000,000	1,604,186	27.1	10.7		37.9
		総合文化センター管理費		60,635,000	57,435,353	0	3,199,647	59,171,000	55,333,779	0	3,837,221	△ 1,464,000	△ 2,101,574	0	637,574	△ 2.4	△ 3.7		19.9
		保健体育費		489,213,000	475,908,197	0	13,304,803	179,444,000	146,121,623	23,500,000	9,822,377	△ 309,769,000	△ 329,786,574	23,500,000	△ 3,482,426	△ 63.3	△ 69.3		△ 26.2
		保健体育総務費		45,342,000	42,516,583	0	2,825,417	46,328,000	42,380,068	0	3,947,932	986,000	△ 136,515	0	1,122,515	2.2	△ 0.3		39.7
		体育施設費		443,871,000	433,391,614	0	10,479,386	133,116,000	103,741,555	23,500,000	5,874,445	△ 310,755,000	△ 329,650,059	23,500,000	△ 4,604,941	△ 70.0	△ 76.1		△ 43.9
		学校給食費		285,718,000	277,460,037	0	8,257,963	291,016,000	277,739,187	0	13,276,813	5,298,000	279,150	0	5,018,850	1.9	0.1		60.8
		災害復旧費		1,195,769,000	475,346,071	666,470,000	53,952,929	1,691,014,000	887,365,732	589,203,000	214,445,268	495,245,000	412,019,661	△ 77,267,000	160,492,339	41.4	86.7	△ 11.6	297.5
		農林水産業施設災害復旧費		403,014,000	148,957,133	238,613,000	15,443,867	785,636,000	366,702,161	379,954,000	38,979,839	382,622,000	217,745,028	141,341,000	23,535,972	94.9	146.2	59.2	152.4
		農地災害復旧費		153,758,000	38,097,320	113,139,000	2,521,680	198,687,000	129,289,416	58,615,000	10,782,584	44,929,000	91,192,096	△ 54,524,000	8,260,904	29.2	239.4	△ 48.2	327.6
		農業用施設災害復旧費		185,606,000	93,294,113	79,390,000	12,921,887	538,865,000	203,857,045	321,339,000	13,668,955	353,259,000	110,562,932	241,949,000	747,068	190.3	118.5	304.8	5.8
		林道災害復旧費		63,650,000	17,565,700	46,084,000	300	48,084,000	33,555,700	0	14,528,300	△ 15,566,000	15,990,000	△ 46,084,000	14,528,000	△ 24.5	91.0	△ 100.0	4,842,666.7
		公共土木施設災害復旧費		746,023,000	308,788,938	398,785,000	38,449,062	876,306,000	494,461,571	209,249,000	172,595,429	130,283,000	185,672,633	△ 189,536,000	134,146,367	17.5	60.1	△ 47.5	348.9
		道路橋梁災害復旧費		736,287,000	299,056,606	398,785,000	38,445,394	870,162,000	488,325,766	209,249,000	172,587,234	133,875,000	189,269,160	△ 189,536,000	134,141,840	18.2	63.3	△ 47.5	348.9
		河川災害復旧費		9,736,000	9,732,332	0	3,668	6,144,000	6,135,805	0	8,195	△ 3,592,000	△ 3,596,527	0	4,527	△ 36.9	△ 37.0		123.4
		文教施設災害復旧費		46,732,000	17,600,000	29,072,000	60,000	29,072,000	26,202,000	0	2,870,000	△ 17,660,000	8,602,000	△ 29,072,000	2,810,000	△ 37.8	48.9	△ 100.0	4,683.3
		社会教育施設災害復旧費		46,732,000	17,600,000	29,072,000	60,000	29,072,000	26,202,000	0	2,870,000	△ 17,660,000	8,602,000	△ 29,072,000	2,810,000	△ 37.8	48.9	△ 100.0	4,683.3
		公債費		2,771,314,000	2,769,753,634	0	1,560,366	2,753,030,000	2,747,080,764	0	5,949,236	△ 18,284,000	△ 22,672,870	0	4,388,870	△ 0.7	△ 0.8		281.3
		元金		2,720,003,000	2,719,586,669	0	416,331	2,662,400,000	2,661,726,202	0	673,798	△ 57,603,000	△ 57,860,467	0	257,467	△ 2.1	△ 2.1		61.8
		利子		51,100,000	50,166,965	0	933,035	90,600,000	85,338,062	0	5,261,938	39,500,000	35,171,097	0	4,328,903	77.3	70.1		464.0
		公債諸費		211,000	0	0	211,000	30,000	16,500	0	13,500	△ 181,000	16,500	0	△ 197,500	△ 85.8			△ 93.6
		諸支出金		1,435,066,000	1,434,876,372	0	189,628	2,036,150,000	2,033,796,538	0	2,353,462	601,084,000	598,920,166	0	2,163,834	41.9	41.7		1,141.1
		基金費		1,435,066,000	1,434,876,372	0	189,628	2,036,150,000	2,033,796,538	0	2,353,462	601,084,000	598,920,166	0	2,163,834	41.9	41.7		1,141.1
		財政調整基金		264,802,000	264,801,138	0	862	356,160,000	356,159,106	0	894	91,358,000	91,357,968	0	32	34.5	34.5		3.7
		減価基金		140,898,000	140,898,000	0	0	248,755,000	248,755,000	0	0	107,857,000	107,857,000	0	0	76.5	76.5		
		公共施設整備基金		1,876,000	1,876,000	0	0	6,669,000	6,669,000	0	0	4,793,000	4,793,000	0	0	255.5	255.5		
		サンコーボラス富来整備基金		39,000	39,000	0	0	139,000	139,000	0	0	100,000	100,000	0	0	256.4	256.4		
		財前奨学基金		18,000	18,000	0	0	64,000	64,000	0	0	46,000	46,000	0	0	255.6	255.6		
		地域振興基金		7,364,000	7,364,000	0	0	14,636,000	14,636,000	0	0	7,272,000	7,272,000	0	0	98.8	98.8		
		公営企業及び外郭団体資金運用基金		33,450,000	33,450,000	0	0	540,068,000	540,068,000	0	0	506,618,000	506,618,000	0	0	1,514.6	1,514.6		
		過疎地域持続的発展基金		109,000	109,000	0	0	393,000	393,000	0	0	284,000	284,000	0	0	260.6	260.6		
		ふるさと応援基金		977,587,000	977,401,234	0	185,766	868,656,000	866,303,432	0	2,352,568	△ 108,931,000	△ 111,097,802	0	2,166,802	△ 11.1	△ 11.4		1,166.4
		森林環境譲与税基金		926,000	924,000	0	2,000	68,000	68,000	0	0	△ 858,000	△ 856,000	0	△ 2,000	△ 92.7	△ 92.6		△ 100.0
		新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金利子補給基金		2,000	1,000	0	1,000	2,000	2,000	0	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	100.0		△ 100.0
		若者定着奨学金返還支援基金		7,995,000	7,995,000	0	0	540,000	540,000	0	0	△ 7,455,000	△ 7,455,000	0	0	△ 93.2	△ 93.2		
		予備費		26,402,000	0	0	26,402,000	21,034,000	0	0	21,034,000	△ 5,368,000	0	0	△ 5,368,000	△ 20.3			△ 20.3
		歳出合計		27,378,738,000	25,578,830,274	1,182,704,000	617,203,726	28,065,820,000	24,816,940,824	2,385,299,000	863,580,176	687,082,000	△ 761,889,450	1,202,595,000	246,376,450	2.5	△ 3.0	101.7	39.9

区分		令和6年度				令和7年度				増減額				増減率				
		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
計 国東市立国東自動車学校特別会	総務費	53,185,000	51,986,823	0	1,198,177	56,812,000	53,478,896	0	3,333,104	3,627,000	1,492,073	0	2,134,927	6.8	2.9		178.2	
	総務管理費	53,185,000	51,986,823	0	1,198,177	56,812,000	53,478,896	0	3,333,104	3,627,000	1,492,073	0	2,134,927	6.8	2.9		178.2	
		一般管理費	53,185,000	51,986,823	0	1,198,177	56,812,000	53,478,896	0	3,333,104	3,627,000	1,492,073	0	2,134,927	6.8	2.9		178.2
	事業費	12,359,000	12,202,051	0	156,949	5,249,000	4,989,638	0	259,362	△ 7,110,000	△ 7,212,413	0	102,413	△ 57.5	△ 59.1		65.3	
	諸支出金	0	0	0	0	1,000	0	0	1,000	1,000	0	0	1,000					
	繰出金	0	0	0	0	1,000	0	0	1,000	1,000	0	0	1,000					
		一般会計繰出金	0	0	0	0	1,000	0	0	1,000	1,000	0	0	1,000				
	予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	0	0	0.0				0.0
	歳出合計		67,544,000	64,188,874	0	3,355,126	64,062,000	58,468,534	0	5,593,466	△ 3,482,000	△ 5,720,340	0	2,238,340	△ 5.2	△ 8.9		66.7
国民健康保険事業特別会計	総務費	117,697,000	114,017,864	0	3,679,136	135,443,000	132,225,315	0	3,217,685	17,746,000	18,207,451	0	△ 461,451	15.1	16.0		△ 12.5	
	総務管理費	114,105,000	111,277,735	0	2,827,265	130,022,000	127,555,044	0	2,466,956	15,917,000	16,277,309	0	△ 360,309	13.9	14.6		△ 12.7	
		一般管理費	112,270,000	109,443,834	0	2,826,166	128,300,000	125,834,369	0	2,465,631	16,030,000	16,390,535	0	△ 360,535	14.3	15.0		△ 12.8
		連合会負担金	1,835,000	1,833,901	0	1,099	1,722,000	1,720,675	0	1,325	△ 113,000	△ 113,226	0	226	△ 6.2	△ 6.2		20.6
	徴収費	3,360,000	2,596,392	0	763,608	5,189,000	4,564,509	0	624,491	1,829,000	1,968,117	0	△ 139,117	54.4	75.8		△ 18.2	
	賦課徴収費	3,360,000	2,596,392	0	763,608	5,189,000	4,564,509	0	624,491	1,829,000	1,968,117	0	△ 139,117	54.4	75.8		△ 18.2	
	運営協議会費	232,000	143,737	0	88,263	232,000	105,762	0	126,238	0	△ 37,975	0	37,975	0.0	△ 26.4		43.0	
	保険給付費	2,694,280,000	2,692,374,412	0	1,905,588	2,527,200,000	2,499,244,663	0	27,955,337	△ 167,080,000	△ 193,129,749	0	26,049,749	△ 6.2	△ 7.2		1,367.0	
	療養諸費	2,294,700,000	2,293,818,802	0	881,198	2,156,200,000	2,130,474,533	0	25,725,467	△ 138,500,000	△ 163,344,269	0	24,844,269	△ 6.0	△ 7.1		2,819.4	
	高額療養費	393,400,000	393,193,720	0	206,280	368,500,000	366,349,500	0	2,150,500	△ 24,900,000	△ 26,844,220	0	1,944,220	△ 6.3	△ 6.8		942.5	
	移送費	20,000	0	0	20,000	20,000	0	0	20,000	0	0	0	0	0.0			0.0	
	出産育児諸費	4,510,000	4,501,890	0	8,110	1,510,000	1,500,630	0	9,370	△ 3,000,000	△ 3,001,260	0	1,260	△ 66.5	△ 66.7		15.5	
	葬祭諸費	1,400,000	860,000	0	540,000	920,000	920,000	0	0	△ 480,000	60,000	0	△ 540,000	△ 34.3	7.0		△ 100.0	
	傷病手当金	250,000	0	0	250,000	50,000	0	0	50,000	△ 200,000	0	0	△ 200,000	△ 80.0			△ 80.0	
	国民健康保険事業費納付金	777,600,000	777,597,117	0	2,883	715,344,000	715,342,326	0	1,674	△ 62,256,000	△ 62,254,791	0	△ 1,209	△ 8.0	△ 8.0		△ 41.9	
	医療給付費分	555,575,000	555,573,682	0	1,318	505,871,000	505,870,011	0	989	△ 49,704,000	△ 49,703,671	0	△ 329	△ 8.9	△ 8.9		△ 25.0	
	後期高齢者支援金等分	169,547,000	169,546,075	0	925	159,966,000	159,965,438	0	562	△ 9,581,000	△ 9,580,637	0	△ 363	△ 5.7	△ 5.7		△ 39.2	
	介護納付金分	52,478,000	52,477,360	0	640	49,507,000	49,506,877	0	123	△ 2,971,000	△ 2,970,483	0	△ 517	△ 5.7	△ 5.7		△ 80.8	
	保健事業費	50,250,000	43,800,964	0	6,449,036	45,945,000	42,184,024	0	3,760,976	△ 4,305,000	△ 1,616,940	0	△ 2,688,060	△ 8.6	△ 3.7		△ 41.7	
	保健事業費	保健事業費	23,674,000	20,148,796	0	3,525,204	23,405,000	20,290,180	0	3,114,820	△ 269,000	141,384	0	△ 410,384	△ 1.1	0.7		△ 11.6
		保健衛生普及費	3,325,000	2,639,158	0	685,842	2,910,000	2,673,975	0	236,025	△ 415,000	34,817	0	△ 449,817	△ 12.5	1.3		△ 65.6
		疾病予防費	20,349,000	17,509,638	0	2,839,362	20,495,000	17,616,205	0	2,878,795	146,000	106,567	0	39,433	0.7	0.6		1.4
		特定健康診査等事業費	26,576,000	23,652,168	0	2,923,832	22,540,000	21,893,844	0	646,156	△ 4,036,000	△ 1,758,324	0	△ 2,277,676	△ 15.2	△ 7.4		△ 77.9

区分		令和6年度				令和7年度				増減額				増減率			
		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	基金積立金	371,000	371,000	0	0	1,072,000	1,072,000	0	0	701,000	701,000	0	0	188.9	188.9		
	公債費	160,000	0	0	160,000	160,000	0	0	160,000	0	0	0	0	0.0			0.0
	利子	160,000	0	0	160,000	160,000	0	0	160,000	0	0	0	0	0.0			0.0
	諸支出金	55,541,000	53,779,319	0	1,761,681	33,126,000	31,149,327	0	1,976,673	△ 22,415,000	△ 22,629,992	0	214,992	△ 40.4	△ 42.1		12.2
	償還金及び還付加算金	50,137,000	48,376,319	0	1,760,681	27,783,000	25,807,327	0	1,975,673	△ 22,354,000	△ 22,568,992	0	214,992	△ 44.6	△ 46.7		12.2
	繰出金	5,404,000	5,403,000	0	1,000	5,343,000	5,342,000	0	1,000	△ 61,000	△ 61,000	0	0	△ 1.1	△ 1.1		0.0
	一般会計繰出金	1,000	0	0	1,000	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	0.0			0.0
	直営診療施設勘定繰出金	5,403,000	5,403,000	0	0	5,342,000	5,342,000	0	0	△ 61,000	△ 61,000	0	0	△ 1.1	△ 1.1		
	予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	0.0			0.0
	歳出合計	3,705,899,000	3,681,940,676	0	23,958,324	3,468,290,000	3,421,217,655	0	47,072,345	△ 237,609,000	△ 260,723,021	0	23,114,021	△ 6.4	△ 7.1		96.5
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	総務費	207,880,000	203,950,072	0	3,929,928	146,344,000	140,174,884	0	6,169,116	△ 61,536,000	△ 63,775,188	0	2,239,188	△ 29.6	△ 31.3		57.0
	総務管理費	171,426,000	169,594,821	0	1,831,179	98,805,000	95,911,583	0	2,893,417	△ 72,621,000	△ 73,683,238	0	1,062,238	△ 42.4	△ 43.4		58.0
	一般管理費	171,426,000	169,594,821	0	1,831,179	98,805,000	95,911,583	0	2,893,417	△ 72,621,000	△ 73,683,238	0	1,062,238	△ 42.4	△ 43.4		58.0
	徴収費	2,825,000	2,361,889	0	463,111	3,038,000	2,608,971	0	429,029	213,000	247,082	0	△ 34,082	7.5	10.5		△ 7.4
	賦課徴収費	2,825,000	2,361,889	0	463,111	3,038,000	2,608,971	0	429,029	213,000	247,082	0	△ 34,082	7.5	10.5		△ 7.4
	介護認定費	33,569,000	31,934,704	0	1,634,296	37,521,000	34,868,913	0	2,652,087	3,952,000	2,934,209	0	1,017,791	11.8	9.2		62.3
	介護認定審査会費	4,983,000	4,356,674	0	626,326	5,378,000	4,430,255	0	947,745	395,000	73,581	0	321,419	7.9	1.7		51.3
	認定調査費	28,586,000	27,578,030	0	1,007,970	32,143,000	30,438,658	0	1,704,342	3,557,000	2,860,628	0	696,372	12.4	10.4		69.1
	計画策定委員会費	60,000	58,658	0	1,342	6,980,000	6,785,417	0	194,583	6,920,000	6,726,759	0	193,241	11,533.3	11,467.8		14,399.5
	保険給付費	3,450,818,000	3,446,450,639	0	4,367,361	3,442,974,000	3,396,905,749	0	46,068,251	△ 7,844,000	△ 49,544,890	0	41,700,890	△ 0.2	△ 1.4		954.8
	介護及び介護予防サービス等諸費	3,169,643,000	3,166,162,821	0	3,480,179	3,173,734,000	3,133,510,410	0	40,223,590	4,091,000	△ 32,652,411	0	36,743,411	0.1	△ 1.0		1,055.8
	高額介護サービス等費	99,078,000	99,011,730	0	66,270	97,520,000	96,012,209	0	1,507,791	△ 1,558,000	△ 2,999,521	0	1,441,521	△ 1.6	△ 3.0		2,175.2
	高額医療合算介護サービス等費	10,846,000	10,560,677	0	285,323	11,120,000	10,619,236	0	500,764	274,000	58,559	0	215,441	2.5	0.6		75.5
	特定入所者介護サービス等費	168,251,000	168,000,257	0	250,743	157,600,000	153,940,169	0	3,659,831	△ 10,651,000	△ 14,060,088	0	3,409,088	△ 6.3	△ 8.4		1,359.6
	その他諸費	3,000,000	2,715,154	0	284,846	3,000,000	2,823,725	0	176,275	0	108,571	0	△ 108,571	0.0	4.0		△ 38.1
	財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	0.0			0.0
	地域支援事業費	192,818,000	168,818,848	0	23,999,152	137,786,000	129,146,811	0	8,639,189	△ 55,032,000	△ 39,672,037	0	△ 15,359,963	△ 28.5	△ 23.5		△ 64.0
	介護予防・日常生活支援サービス事業費	69,877,000	65,199,358	0	4,677,642	71,846,000	69,221,470	0	2,624,530	1,969,000	4,022,112	0	△ 2,053,112	2.8	6.2		△ 43.9
	介護予防・日常生活支援サービス事業費	60,157,000	57,549,837	0	2,607,163	55,993,000	55,073,014	0	919,986	△ 4,164,000	△ 2,476,823	0	△ 1,687,177	△ 6.9	△ 4.3		△ 64.7
	介護予防ケアマネジメント事業費	9,720,000	7,649,521	0	2,070,479	15,853,000	14,148,456	0	1,704,544	6,133,000	6,498,935	0	△ 365,935	63.1	85.0		△ 17.7
	一般介護予防事業費	57,818,000	42,922,719	0	14,895,281	26,587,000	24,139,387	0	2,447,613	△ 31,231,000	△ 18,783,332	0	△ 12,447,668	△ 54.0	△ 43.8		△ 83.6
	包括的支援事業・任意事業費	64,923,000	60,560,001	0	4,362,999	39,153,000	35,664,586	0	3,488,414	△ 25,770,000	△ 24,895,415	0	△ 874,585	△ 39.7	△ 41.1		△ 20.0
	総合相談・権利擁護事業費	1,571,000	1,259,380	0	311,620	0	0	0	0	△ 1,571,000	△ 1,259,380	0	△ 311,620	△ 100.0	△ 100.0		△ 100.0
	包括的・継続的ケアマネジメント事業費	120,000	55,500	0	64,500	0	0	0	0	△ 120,000	△ 55,500	0	△ 64,500	△ 100.0	△ 100.0		△ 100.0
	任意事業費	26,917,000	25,729,658	0	1,187,342	27,691,000	26,026,305	0	1,664,695	774,000	296,647	0	477,353	2.9	1.2		40.2
	在宅医療・介護連携推進事業費	5,948,000	5,412,925	0	535,075	5,428,000	4,423,103	0	1,004,897	△ 520,000	△ 989,822	0	469,822	△ 8.7	△ 18.3		87.8

区分				令和6年度				令和7年度				増減額				増減率				
				予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
		生活支援体制整備事業費	24,241,000	23,422,239	0	818,761	0	0	0	0	△ 24,241,000	△ 23,422,239	0	△ 818,761	△ 100.0	△ 100.0		△ 100.0		
			認知症総合支援事業費	5,843,000	4,678,299	0	1,164,701	5,949,000	5,213,187	0	735,813	106,000	534,888	0	△ 428,888	1.8	11.4		△ 36.8	
			地域ケア会議推進事業費	283,000	2,000	0	281,000	85,000	1,991	0	83,009	△ 198,000	△ 9	0	△ 197,991	△ 70.0	△ 0.5		△ 70.5	
		その他諸費	200,000	136,770	0	63,230	200,000	121,368	0	78,632	0	△ 15,402	0	15,402	0.0	△ 11.3		24.4		
			審査支払手数料	200,000	136,770	0	63,230	200,000	121,368	0	78,632	0	△ 15,402	0	15,402	0.0	△ 11.3		24.4	
	保健福祉事業費			7,415,000	6,982,051	0	432,949	8,725,000	7,224,520	0	1,500,480	1,310,000	242,469	0	1,067,531	17.7	3.5		246.6	
	基金積立金			18,812,000	18,811,041	0	959	22,508,000	22,507,143	0	857	3,696,000	3,696,102	0	△ 102	19.6	19.6		△ 10.6	
	諸支出金			96,584,000	95,884,021	0	699,979	92,099,000	88,640,449	0	3,458,551	△ 4,485,000	△ 7,243,572	0	2,758,572	△ 4.6	△ 7.6		394.1	
		償還金及び還付加算金		96,580,000	95,880,421	0	699,579	56,783,000	56,774,448	0	8,552	△ 39,797,000	△ 39,105,973	0	△ 691,027	△ 41.2	△ 40.8		△ 98.8	
		繰出金		4,000	3,600	0	400	35,316,000	31,866,001	0	3,449,999	35,312,000	31,862,401	0	3,449,599	882,800.0	885,066.7		862,399.8	
		一般会計繰出金		4,000	3,600	0	400	35,316,000	31,866,001	0	3,449,999	35,312,000	31,862,401	0	3,449,599	882,800.0	885,066.7		862,399.8	
	予備費			10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	0.0		0.0		
	歳出合計			3,984,328,000	3,940,896,672	0	43,431,328	3,860,437,000	3,784,599,556	0	75,837,444	△ 123,891,000	△ 156,297,116	0	32,406,116	△ 3.1	△ 4.0		74.6	
	社会介護事業（保険介護事業）特別会計	サービス事業費			52,821,000	50,123,936	0	2,697,064	65,953,000	63,703,285	0	2,249,715	13,132,000	13,579,349	0	△ 447,349	24.9	27.1		△ 16.6
			介護予防サービス事業費		52,821,000	50,123,936	0	2,697,064	65,953,000	63,703,285	0	2,249,715	13,132,000	13,579,349	0	△ 447,349	24.9	27.1		△ 16.6
一般管理費			50,081,000	47,384,656	0	2,696,344	63,021,000	60,927,045	0	2,093,955	12,940,000	13,542,389	0	△ 602,389	25.8	28.6		△ 22.3		
介護予防サービス事業費			2,740,000	2,739,280	0	720	2,932,000	2,776,240	0	155,760	192,000	36,960	0	155,040	7.0	1.3		21,533.3		
歳出合計			52,821,000	50,123,936		2,697,064	65,953,000	63,703,285	0	2,249,715	13,132,000	13,579,349	0	△ 447,349	24.9	27.1		△ 16.6		
後期高齢者医療事業特別会計	総務費	総務費		22,162,000	20,217,147	0	1,944,853	23,708,000	22,411,338	0	1,296,662	1,546,000	2,194,191	0	△ 648,191	7.0	10.9		△ 33.3	
		総務管理費	19,592,000	18,106,606	0	1,485,394	19,486,000	19,186,409	0	299,591	△ 106,000	1,079,803	0	△ 1,185,803	△ 0.5	6.0		△ 79.8		
			一般管理費	19,592,000	18,106,606	0	1,485,394	19,486,000	19,186,409	0	299,591	△ 106,000	1,079,803	0	△ 1,185,803	△ 0.5	6.0		△ 79.8	
		徴収費		2,570,000	2,110,541	0	459,459	4,222,000	3,224,929	0	997,071	1,652,000	1,114,388	0	537,612	64.3	52.8		117.0	
		徴収費	2,569,000	2,110,541	0	458,459	4,221,000	3,224,929	0	996,071	1,652,000	1,114,388	0	537,612	64.3	52.8		117.3		
	滞納処分費		1,000	0	0	1,000	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	0.0			0.0		
	後期高齢者医療広域連合納付金			582,923,000	582,342,089	0	580,911	608,371,000	595,946,074	0	12,424,926	25,448,000	13,603,985	0	11,844,015	4.4	2.3		2,038.9	
	諸支出金			850,000	334,200	0	515,800	850,000	571,600	0	278,400	0	237,400	0	△ 237,400	0.0	71.0		△ 46.0	
		償還金及び還付加算金		850,000	334,200	0	515,800	850,000	571,600	0	278,400	0	237,400	0	△ 237,400	0.0	71.0		△ 46.0	
		予備費			1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0	0.0		0.0		
	歳出合計			606,935,000	602,893,436	0	4,041,564	633,929,000	618,929,012	0	14,999,988	26,994,000	16,035,576	0	10,958,424	4.4	2.7		271.1	